

貧困プロフィール

大洋州

2012 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

目次

I. 大洋州の貧困状況の概観	1
II. 貧困削減のための政策枠組み	3
1. 貧困削減戦略及び目標の現状	3
2. 政府による指定貧困地域・集団	10
III. 所得貧困による分析	16
1. 貧困線とデータ	16
2. 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、GINI 分析	25
IV. 所得貧困以外による分析	53
1. 人間開発指標のトレンド、地域・国際比較	53
V. MDGs 達成状況	69
2. 食糧安全保障、脆弱性分析	97
VI. 社会的属性、特性と貧困関連分析	113
1. 社会的被排除グループと貧困指標の関わり	113
2. その他の要因と貧困との関わり	130
VII. 貧困に影響を与えている国内外の要因	136
1. 短期・長期的要因、リスクとショック(経済、社会、環境、紛争等)	136
VIII. 重点支援分野と貧困の関わり	142
1. 環境保全	142
2. 防災／気候変動	145
3. 経済活動基盤の強化／ライフラインの確保	150
4. 社会サービスの向上	154
添付 1. 参考文献リスト	168
添付 2. 主要な情報源リスト	181

図表・地図目次

図表 1 バヌアツ主要指標一覧(2000年-2010年)	i
図表 2 ソロモン諸島主要指標一覧(2000年-2010年)	iii
図表 3 フィジー主要指標一覧(2000年-2010年)	v
図表 4 サモア主要指標一覧(2000年-2010年)	vii
図表 5 トンガ主要指標一覧(2000年-2010年)	ix
図表 6 キリバス主要指標一覧(2000年-2010年)	xi
図表 7 ツバル主要指標一覧(2000年-2010年)	xiii
図表 8 ミクロネシア主要指標一覧(2000年-2010年)	xv

図表 9	マーシャル諸島主要指標一覧（2000年-2010年）	xvii
図表 10	パラオ主要指標一覧（2000年-2010年）	xix
図表 11	クック諸島主要指標一覧（2000年-2010年）	xxi
図表 12	ニウエ主要指標一覧（2000年-2010年）	xxiii
図表 13	ナウル主要指標一覧（2000年-2010年）	xxv
図表 14	大洋州の貧困率・貧困ギャップ率	xxvii
図表 15	大洋州の地域別貧困率	xxvii
図表 16	大洋州の国々のジニ係数（各国 HIES に基づく）	xxviii
図表 17	HDI 指標（1980-2010年）	xxviii
図表 18	大洋州における HDI の動向（2000-2011）	xxix
図表 19	MDG スコアカード	xxx
図表 20	大洋州地域において困難な状況に陥りやすいとされる人・世帯	10
図表 21	ソロモン諸島の下層 30%世帯の分布（地域別）	12
図表 22	ソロモン諸島の成人の貧困線	17
図表 23	ベーシック・ニーズ貧困線（2002、2008年）（単位：フィジードル（FJD））	18
図表 24	貧困線（BNPL）（2008年）	19
図表 25	トンガのベーシック・ニーズ貧困線（2001年、2009年）	20
図表 26	キリバスの食料貧困線（成人1人1週間あたり）	20
図表 27	キリバスのベーシック・ニーズ貧困線（1週間あたり）	21
図表 28	ツバルの貧困線	21
図表 29	ミクロネシアの食料貧困線とベーシック・ニーズ貧困線（1年あたり）	22
図表 30	パラオの貧困線	23
図表 31	クック諸島の貧困線	23
図表 32	ニウエにおける貧困線の計算	24
図表 33	大洋州の国々のジニ係数（2004年）	25
図表 34	大洋州の国々のジニ係数（各国 HIES に基づく）	26
図表 35	大洋州諸国の国家ベーシック・ニーズ貧困線による貧困率	27
図表 36	大洋州地域における基礎生活線の基準	28
図表 37	大洋州地域における基礎生活貧困率	29
図表 38	1日1米ドル貧困線の人口割合	30
図表 39	バヌアツの貧困率及び貧困ギャップ率（2000年）	30
図表 40	ベーシック・ニーズ貧困線による貧困（2006年）	31
図表 41	バヌアツの MPI（2011年）	31
図表 42	一日一人当たり 1.25 米ドルの貧困線による貧困率（2006年）	32
図表 43	貧困ギャップ率及び二乗貧困ギャップ率	33

図表 44	貧困率、ジニ係数（2005/2006 HIES）（再掲）	34
図表 45	貧困状況の世帯割合（2002、2008年）	35
図表 46	成人一人当たりの世帯所得（2002年、2008年）	36
図表 47	サモアのベーシック・ニーズ貧困線による貧困率	37
図表 48	サモアの貧困ギャップ率及び二乗貧困ギャップ率（2002年、2008年）	38
図表 49	サモアのジニ係数（2002年、2008年）	38
図表 50	トンガの貧困状況（2000年、2005年、2009年）	39
図表 51	トンガの貧困線（2001年、2009年）	40
図表 52	トンガの地域別世帯貧困状況（2001年、2009年）	40
図表 53	トンガの貧困ギャップ率（2001年、2009年）	41
図表 54	キリバス地域別国家貧困線	42
図表 55	キリバス貧困指数（2006年）	42
図表 56	ツバル貧困状況指数（1994年、2004年、2010年）	43
図表 57	ツバル GDP、GNI、GNDI（2001-2008年）	43
図表 58	ツバルのジニ係数（1994年、2004年、2010年）	44
図表 59	ツバルの貧困の深刻度（1994年、2004年、2010年）	44
図表 60	ツバルにおける貧困線未満の人口推移	45
図表 61	ミクロネシアにおけるベーシック・ニーズ貧困線（1998年、2005年）	46
図表 62	ミクロネシアの貧困ギャップ率、二乗貧困ギャップ率（1998年、2005年）	47
図表 63	ミクロネシアの自給自足による収入	47
図表 64	貧困線以下の世帯割合（大洋州地域各国）（再掲）	48
図表 65	パラオのベーシック・ニーズ貧困線未満の人口・世帯割合（2006年）	49
図表 66	クック諸島における食料・ベーシック・ニーズ貧困線未満の人口	50
図表 67	クック諸島所得（15歳以上、地域・男女別）	51
図表 68	ニウエの貧困関連指標	52
図表 69	HDI 指標（1980-2010年）	53
図表 70	大洋州地域の HDI の動向（2000-2011）	54
図表 71	HDI 指標（1980, 2008年）	55
図表 72	バヌアツ HDI 指標（1980-2010年）	56
図表 73	バヌアツの HDI 及びその他関連指標の動向（1980-2011）	56
図表 74	ソロモン諸島 HDI 指標（1980-2010年）	57
図表 75	ソロモン諸島の HDI 及びその他関連指標の動向（1980-2011）	57
図表 76	フィジーの HDI 及びその他関連指標の動向（1980-2011）	58
図表 77	フィジー HDI 指標（1980-2010年）	58
図表 78	サモアの HDI 及びその他関連指標の動向（1980-2011）	59

図表 79	サモア HDI 指標 (1980-2010 年)	59
図表 80	トンガの HDI 及びその他関連指標の動向 (1980-2011)	60
図表 81	トンガ HDI 指標 (1980-2010 年)	60
図表 82	キリバスの HDI 及びその他関連指標の動向 (1980-2011)	61
図表 83	大洋州 HDI 指標 (1980, 2008 年) (再掲)	62
図表 84	ミクロネシアの HDI 及びその他関連指標の動向 (1980-2011)	63
図表 85	ミクロネシア HDI 指標 (1980-2010 年)	63
図表 86	大洋州 HDI 指標 (1980, 2008 年) (再掲)	64
図表 87	パラオの HDI 及びその他関連指標の動向 (1980-2011)	65
図表 88	パラオ指標 (1980-2010 年)	65
図表 89	大洋州 HDI 指標 (1980, 2008 年) (再掲)	66
図表 90	大洋州 HDI 指標 (1980, 2008 年) (再掲)	67
図表 91	大洋州 HDI 指標 (1980, 2008 年) (再掲)	68
図表 92	MDG スコアカード	69
図表 93	MDG 1.A 進捗状況 (2000 年、2006 年)	71
図表 94	MDG 1.B 進捗状況 (2000 年、2010 年)	71
図表 95	MDG 1.C 進捗状況 (2000 年、2010 年)	72
図表 96	MDG 2.A 進捗状況 (2000 年、2010 年)	72
図表 97	ソロモン諸島 MDG 1 進捗状況 (1990 年、2000 年、2010 年)	74
図表 98	フィジーMDG 目標 1 達成状況	75
図表 99	フィジーMDG 目標 2 達成状況	77
図表 100	フィジーMDG 目標 3 達成状況	78
図表 101	サモア MDG 目標達成状況	80
図表 102	トンガ MDGs 達成状況 (2010 年)	83
図表 103	キリバス MDGs 達成見通し	84
図表 104	ツバル MDGs 達成見通し (2006 年、2010 年)	85
図表 105	ミクロネシア MDG 達成見通し	86
図表 106	ミクロネシア MDG の目標 1 達成状況	88
図表 107	マーシャル諸島 MDG 達成状況 (2009 年)	89
図表 108	MDG 達成状況 (目標 1、2、3)	90
図表 109	パラオ MDG 達成見通し状況	91
図表 110	クック諸島 MDG 達成見通し	93
図表 111	クック諸島 MDG 達成見通し	94
図表 112	ニウエ MDG 達成状況 (目標 1、2) (再掲)	95
図表 113	ナウル MDG 達成状況	96
図表 114	輸入食品への依存度	97

図表 115	大洋州地域における食料輸出能力（1990-2001 年）	98
図表 116	バヌアツにおける食料生産、人口及び一人当たり消費量（1983 年、2007 年）	99
図表 117	5 歳未満子供の低体重児の割合	100
図表 118	10～17 歳の子供の栄養状況（1993 年、2004 年）	101
図表 119	フィジーの食糧生産指標（1990－2008 年）	101
図表 120	サモアの栄養不足人口の割合（1990-92 年、2000-02 年、2006-08 年）	102
図表 121	トンガの食料貧困線（2001 年、2009 年）	103
図表 122	キリバスにおける食料貧困線による貧困率	104
図表 123	ツバルにおける食料貧困線未満の人口	105
図表 124	ツバルにおける主な死因（2008 年）	106
図表 125	食料貧困線及びベーシック・ニーズ貧困線未満の世帯・人口割合（2005 年）	107
図表 126	Majuro 小学校の生徒の栄養状況	108
図表 127	クック諸島における食料・ベーシック・ニーズ貧困線未満の人口（再掲）	109
図表 128	ラロトンガの学校における過体重児の割合の推移（1991－2003 年）	110
図表 129	ニウエにおける糖尿病と高血圧の割合（1984 年、2002 年）	111
図表 130	ナウルの低体重児の割合	112
図表 131	大洋州地域における女性に関する指標	113
図表 132	一日 1.25 米ドル未満で生活する子供（2006 年）	114
図表 133	12 - 19 歳の子供の地方別就労状況	115
図表 134	障がいのある子供の学校就学状況（地域別）	116
図表 135	フィジーの貧困率（民族・都市／地方）（2002 年、2008 年）	117
図表 136	サモアにおける障がい者の分布（2011 年）	118
図表 137	サモアにおける失業者（年齢、性別）（2011 年）	119
図表 138	トンガのジェンダー状況	120
図表 139	女性の非農業セクターにおける就労割合（1990-2005 年）	121
図表 140	ツバルにおける女性の就労状況及び男性の収入との比較（1999-2008 年）	122
図表 141	ミクロネシアの就学状況（ジェンダー別、1980 年-2000 年）	123
図表 142	ミクロネシアにおける若者の失業率（1994 年、2000 年）	123
図表 143	平均所得（性別、1999 年）	124
図表 144	マーシャル諸島の女子の就学率（2009－2003 年）	125
図表 145	ベーシック・ニーズ貧困線未満で生活する女性家長世帯	126

図表 146	クック諸島の 15 歳以上の性別就労状況 (2006 年)	127
図表 147	クック諸島居住者の年平均所得 (年齢、性別)	127
図表 148	セクター別の女性雇用率 (2006 年)	128
図表 149	ナウルのジェンダー状況	129
図表 150	ナウルの失業状況 (年齢、性別) (2002 年、2006 年)	130
図表 151	大洋州 7 カ国における社会保障状況	131
図表 152	大洋州地域における海外送金の推移 (1997 年-2005 年)	132
図表 153	大洋州諸国の海外送金額 (100 万米ドル)	132
図表 154	大洋州の国における失業者数 (男女、都市・地方別)	133
図表 155	大洋州地域における失業率 (%)	134
図表 156	大洋州地域の死因 (2008 年)	135
図表 157	バヌアツ及びその他大洋州地域の政治環境 (1990-2006 年)	136
図表 158	慣習で規律される土地へのアクセス状況	138
図表 159	ソロモン諸島の輸出産品	139
図表 160	ソロモン諸島の下層 30%世帯の分布 (地域別) (再掲)	140
図表 161	ソロモン諸島における所得の推計 (2008 年)	143
図表 162	主要河川の流域での土地の流出	143
図表 163	フィジーの経済成長率地図	144
図表 164	バヌアツの自然災害数 (1900-2012 年)	145
図表 165	バヌアツの自然災害による被災者数	146
図表 166	ソロモン諸島における自然災害数 (1900-2012 年)	147
図表 167	ホニアラから 400km 圏内を通過した熱帯性サイクロン数の推移	148
図表 168	フィジーの自然災害数 (1900-2012 年)	149
図表 169	スヴァアから 400km 圏内を通過した熱帯サイクロン数	149
図表 170	バヌアツ及び他の大洋州地域のインフラ状況	151
図表 171	ホニアラにおける調理時の燃料	152
図表 172	地方の世帯の水へのアクセス (Chart 20:下層 30%、Chart 21 : 上位 30%)	153
図表 173	子供の水へのアクセス (2007 年)	154
図表 174	学校の出席率と母親の学歴及び所得層	155
図表 175	初等教育にかかる支出及び就学状況 (2005 年、2006 年、2007 年)	155
図表 176	教師の資格取得状況	156
図表 177	バヌアツの州別医療施設数 (2009 年)	157
図表 178	人口 1,000 人あたりの保健医療専門職数	158
図表 179	ホニアラの世帯主の学歴	159
図表 180	地方の世帯主の学歴 (下位 30%)	160

図表 181	地方の世帯主の学歴(上位 30%)	161
図表 182	ソロモン諸島における HIV 罹患者数及び AIDS による死亡者数	162
図表 183	性感染症または症状のある 15-49 歳の男女が医療を求める割合	162
図表 184	子供の発熱に対するマラリアの措置	163
図表 185	フィジーにおける国の保健医療施設	164
図表 186	フィジーにおける死因の割合 (2009 年)	165
図表 187	フィジーにおける疾病の割合 (2009 年)	166
図表 188	教育へのアクセス (1999 年)	167
地図 1	大洋州地域	xxx i
地図 2	バヌアツ全土	xxx ii
地図 3	ソロモン全土	xxx iii
地図 4	フィジー全土	xxx iv
地図 5	サモア全土	xxx v
地図 6	トンガ全土	xxx vi
地図 7	キリバス全土	xxx vii
地図 8	ツバル全土	xxx viii
地図 9	ミクロネシア全土	xxx ix
地図 10	マーシャル諸島全土	xl
地図 11	パラオ全土	xli
地図 12	クック諸島全土	xlii
地図 13	ニウエ全土	xliii
地図 14	ナウル全土	xliv

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>)を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
CBN/Basic Needs Poverty Line	糧食貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層 20%が全体の 6-10%の消費を行い、最上位 20%が全体の 35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵	人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP 指数(一人当たり実質 GDP (PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。 2010年より HDI の派生指標として不平等調整済み HDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメ

⁴ World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)。一部の情報は UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。 <http://www.undp.or.jp/hdr/global/>

用語	解説
	ント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

(4) 他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) ⁶	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。(<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>) 一部の情報については国連広報センター(東京)からも入手可能。(<http://unic.or.jp/mdg/index.html>)

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト(<http://www.wfp.org/food-security>)

略語表

略語	正式名称	日本語名
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
HIES	Household Income and Expenditure Survey	家計収支調査
MDG	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
NHDR	National Human Development Report	国別人間開発報告書
OCHA	Office for Coordination of Humaniterian Affairs	国連人道調整局
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PIF	Pacific Islands Forum	大洋州諸島フォーラム
PIFS	Pacific Islands Forum Secretariat	大洋州諸島フォーラム事務局
SPREP	Secretaroot of the Pacific Regional Environment Programme	太平洋地域環境計画
UN	United Nations	国際連合（国連）
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
VAM	Valunerability Analaysis and Mapping	脆弱性分析・地図
WB	World Bank	世界銀行（世銀）
WFP	World Food Programme	世界食糧計画

図表 1 バヌアツ主要指標一覧 (2000年-2010年)⁸

主要指標一覧 【バヌアツ】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社会 指標 等	地表面積(1000km ²)	12	12	12	12	n.a.
	人口(百万人)	0.185	0.228	0.234	0.240	2,201.555
	人口増加率(%)	2.1	2.5	2.5	2.5	0.6
	出生時平均余命(歳)	68	70	71	71	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	120	n.a.	n.a.	110	78
	乳児死亡率(/1000人)	19.5	13.1	12.6	11.8	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,700	2,815	2,841	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	121.8	113.6	113.1	120.0	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	118.6	109.7	107.2	114.3	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	32.4	46.1	47.2	54.3	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	37.0	48.1	51.4	55.1	81.6
	高等教育総就学率(%)	3.8	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	82.0	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
失業率(%)	n.a.	n.a.	4.6	n.a.	n.a.	
経済 指標	GDP(百万USDドル)	272	593	590	689	16,290,199
	一人当たりGNI(USDドル)	1,430	2,460	2,520	2,630	7,076
	実質GDP成長率(%)	5.9	6.2	3.5	3.0	6.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	23.0	20.1	19.7	n.a.	3.4
	工業	11.2	9.1	9.9	n.a.	31.7
	サービス業	65.8	70.8	70.4	n.a.	64.9
	産業別成長率(%)					
	農業	4.7	3.3	1.7	n.a.	1.5
	工業	37.1	15.6	9.3	n.a.	12.6
	サービス業	2.3	5.9	3.2	n.a.	3.9
	総資本形成率(対GDP比:%)	19.9	n.a.	n.a.	n.a.	25.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	11.1	n.a.	n.a.	n.a.	28.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	2.5	4.8	4.3	2.8	3.1
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-8.8	-12.0	-7.9	-6.4	2.6
経常収支(対GDP比:%)	1.8	-23.9	1.7	-12.2	n.a.	
外国直接投資純流入額(百万ドル)	20	44	32	39	378,765	
対外債務残高(対GNI比:%)	27.8	20.5	21.9	20.9	n.a.	
DSR(対外債務返済比率:%)	1.1	1.4	1.7	1.7	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	2.6	2.8	5.2	4.1	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	39	115	149	161	5,755,214	
名目対ドル為替レート ^{*2} (Vatu per US Dollar: Period Average)	137.64	101.33	106.74	96.91	n.a.	
政治 指標	政治体制: 共和制。議院内閣制で、行政の実権は内閣に属する					
	憲法: 1980年7月30日公布					
	元首: 大統領。イール・アビル(Iolu ABIL)。2009年9月2日就任。議会と地域評議会議長で構成される選挙委員会を選出 任期5年					
	議会: 一院制。52議席。任期4年 内閣: 首相は議会で選出。首相 サト・キルマン(Sato KILMAN)。2011年6月26日発足					
出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF						
*3 世界年鑑 2012 共同通信社						
注 ●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

⁸ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

中央政府歳入・歳出【バヌアツ】

	2006年 (百万バツ)	2007年 (百万バツ)	2008年 (百万バツ)	2008年		
				(百万US\$)*	対GDP比	
歳入+贈与受取額	10,019	12,064	16,648	164	27.7%	対ドルレート 101.3
歳入	9,148	11,036	12,681	125	21.1%	
租税収入	8,131	9,846	11,479	113	19.1%	
非税収入	1,016	1,190	1,322	13	2.2%	
資本歳入	0	0	0	0	0.0%	
贈与受取額	871	974	3,967	39	6.6%	
歳出+純貸付額	9,777	11,902	16,768	166	27.9%	GDP(現地通貨) 60,100
歳出	9,438	11,902	15,746	155	26.2%	
経常歳出	8,422	10,495	11,179	110	18.6%	
人件費	5,179	6,384	7,032	69	11.7%	
財・サービス	1,597	2,380	2,164	21	3.6%	
利払い	339	325	361	4	0.6%	
移転	1,065	1,136	1,322	13	2.2%	
資本歳出	1,016	1,407	4,568	45	7.6%	
財政収支	242	162	-120	-1	-0.2%	

歳出内訳(目的別分類)【バヌアツ】

	2006年 (百万バツ)	2007年 (百万バツ)	2008年		2008年	
			(百万バツ)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比
歳出	9,438	11,902	15,746	100.0%	155	26.2%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は1月～12月

*: 対ドル換算レートはPeriod Average

出典 IMF Country Report No.11/120 May 2011 IMF

数値はGDP比からの算出(2006年:48,400、2007年:54,100、2008年:60,100)

対バヌアツ JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	-	-	0.65	0.65
技術協力	3.64	3.92	2.73	3.88	65.51
(うち機材供与)	0.02	0.05	0.02	0.10	3.24

対バヌアツ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	70	48	31	22	548
専門家派遣	6	7	7	4	68
調査団派遣	3	4	8	11	231
協力隊派遣	15	19	9	8	224
その他ボランティア	5	5	7	3	47

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施管理案件)

出典: JICA 事業実績

対バヌアツ ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-0.10	0.22	3.79	3.91
2007年	-0.10	3.72	5.01	8.63
2008年	-0.16	9.92	4.15	13.91
2009年	-	9.45	3.62	13.07
2010年	-	11.81	3.81	15.61
累計	-0.28	92.78	57.16	149.63

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 22.10	フランス 10.54	日本 8.63	ニュージーランド 7.39	米国 2.33	8.63	52.16
2008年	オーストラリア 26.81	米国 25.88	日本 13.91	フランス 11.07	ニュージーランド 10.53	13.91	89.14
2009年	オーストラリア 40.04	米国 22.76	ニュージーランド 15.50	日本 13.07	フランス 6.14	13.07	98.09

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 4.53	UNTA 1.13	IDA -0.36	ADB -0.78	-	-	4.52
2008年	EU Ins. 4.10	UNTA 0.12	IDA -0.37	ADB -0.75	-	-	3.10
2009年	GEF 3.71	EU Ins. 2.78	UNTA 0.12	IDA -0.55	ADB -0.84	-	5.22

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 2 ソロモン諸島主要指標一覧 (2000年-2010年)⁹

主要指標一覧 【ソロモン】							
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値	
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	29	29	29	29	n.a.	
	人口(百万人)	0.409	0.510	0.524	0.538	2,201,555	
	人口増加率(%)	2.8	2.7	2.7	2.6	0.6	
	出生時平均余命(歳)	63	67	67	67	73	
	妊産婦死亡率(/10万人)	120	n.a.	n.a.	93	78	
	乳児死亡率(/1000人)	25.4	20.2	19.7	18.9	17.1	
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,366	2,425	2,439	n.a.	n.a.	
	初等教育総就学率(男)(%)	90.2	n.a.	n.a.	n.a.	109.6	
	初等教育総就学率(女)(%)	84.3	n.a.	n.a.	n.a.	111.2	
	中等教育総就学率(男)(%)	23.0	n.a.	n.a.	n.a.	79.0	
	中等教育総就学率(女)(%)	18.2	n.a.	n.a.	n.a.	81.6	
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	29.0	
	成人識字率(15歳以上の人口の内: %)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比: %)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
	経 済 指 標	GDP(百万USDドル)	435	646	601	679	16,290,199
		一人当たりGNI(USDドル)	1,020	1,050	960	1,030	7,076
実質GDP成長率(%)		-14.3	7.3	-1.2	7.0	6.7	
産業構造(対GDP比: %)							
農業		34.7	41.2	38.9	n.a.	3.4	
工業		12.7	6.1	6.1	n.a.	31.7	
サービス業		52.6	52.7	55.0	n.a.	64.9	
産業別成長率(%)							
農業		-14.0	9.6	-8.4	n.a.	1.5	
工業		-41.5	6.2	0.7	n.a.	12.6	
サービス業		1.4	10.0	5.1	n.a.	3.9	
総資本形成率(対GDP比: %)		6.6	n.a.	n.a.	n.a.	25.5	
貯蓄率(対GDP比: %)		-7.9	n.a.	n.a.	n.a.	28.0	
消費者物価上昇率(インフレ: %)		7.9	17.3	7.1	1.1	3.1	
財政収支(対GDP比: %)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0	
中央政府債務残高(対GDP比: %)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
貿易収支(対GDP比: %)		-14.5	-20.5	-14.6	-30.4	2.6	
経常収支(対GDP比: %)		-9.4	-19.3	-21.4	-30.1	n.a.	
外国直接投資純流入額(百万ドル)		13	95	120	238	378,765	
対外債務残高(対GNI比: %)		35.7	30.1	33.0	38.8	n.a.	
DSR(対外債務返済比率: %)	7.1	5.2	4.0	5.9	n.a.		
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	2.2	2.1	3.6	4.6	16.2		
総外貨準備高(百万ドル)	32	90	146	266	5,755,214		
名目対ドル為替レート ^{*2}	5.09	7.75	8.06	8.06	n.a.		
	(Solomon Islands Dollars per US Dollar: Period Average)						
政 治 指 標	政治体制: 立憲君主制。議院内閣制						
	憲法: 1978年7月7日公布						
	元首: 英女王エリザベス2世(ERIZABETH II)。総督 フランク・カブイ(Frank KABUI)。2009年7月7日就任						
	議会: 一院制。定数50。任期4年。直接選挙制						
	内閣: 首相は議会が選出。閣僚は首相の推薦で総督が任命、議会で責任を負う。2011年11月22日発足。首相 ゴートン・ダルシ・リロ(Gordon Darcy LILO)						
出典	World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
	*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
	*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF						
	*3 世界年鑑 2012 共同通信社						
注	●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
	●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
	●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
	●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

⁹ JICA 研究所にて年 3 回改定 (2012 年 11 月版)。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

中央政府歳入・歳出【ソロモン】

	2008年	2009年	2010年 Est.	2010年		対ドルレート
	(百万円・ドル)	(百万円・ドル)	(百万円・ドル)	(百万US\$)*	対GDP比	
歳入+贈与受取額	2,193	2,659	3,434	426	63.0%	8.06
歳入	1,366	1,467	1,757	218	32.2%	
租税収入	1,199	1,272	1,589	197	29.2%	
その他収入	167	196	168	21	3.1%	
贈与受取額	827	1,192	1,677	208	30.8%	
歳出	2,201	2,574	3,091	383	56.7%	5,449
経常歳出	1,192	1,376	1,548	192	28.4%	
人件費	453	511	588	73	10.8%	
利払い	53	45	23	3	0.4%	
その他	686	820	937	116	17.2%	
開発歳出	921	1,231	1,525	191	30.7%	
その他	88	-33	18	2	0.3%	
財政収支	-8	85	343	43	6.3%	

歳出内訳(目的別分類)【ソロモン】

	2008年	2009年	2010年 Est.	2010年		対ドルレート
	(百万円・ドル)	(百万円・ドル)	(百万円・ドル)	内訳	(百万US\$)* 対GDP比	
歳出	2,201	2,574	3,091	100.0%	383	56.7%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は1月～12月

*: 対ドル換算レートはEnd of Period

出典 IMF Country Report No.11/359 December 2011 IMF

対ソロモン JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	0.72	12.10	23.35	19.11	
技術協力	3.06	3.39	3.51	3.39	93.39
(うち機材供与)	-	-	-	0.01	6.44

対ソロモン JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	49	60	97	39	859
専門家派遣	13	16	14	25	195
調査団派遣	15	12	4	3	522
協力隊派遣	7	12	20	9	330
その他ボランティア	0	0	3	1	4

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対ソロモン ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	10.57	3.73	14.30
2007年	-	12.06	3.35	15.41
2008年	-	5.75	3.74	9.48
2009年	-	1.64	4.33	5.98
2010年	-	11.55	4.78	16.33
累計	-2.82	154.59	99.20	250.95

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 201.82	ニュージーランド 17.59	日本 15.41	カナダ 0.78	韓国 0.52	15.41	237.04
2008年	オーストラリア 185.84	ニュージーランド 22.06	日本 9.48	イタリヤ 0.54	カナダ 0.44	9.48	219.09
2009年	オーストラリア 168.78	ニュージーランド 26.83	日本 5.98	英国 0.23	カナダ 0.22	5.98	202.25
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	ADB 9.01	EU Ins. 3.13	UNTA 0.96	IFAD -0.05	IDA -1.02	-	12.03
2008年	EU Ins. 7.19	GAVI 0.30	ADB 0.15	UNTA 0.06	IFAD -0.17	-1.81	5.72
2009年	EU Ins. 3.67	GEF 0.89	GAVI 0.43	UNDP 0.40	UNTA 0.06	-1.39	4.06

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 3 フィジー主要指標一覧 (2000年-2010年) ¹⁰

主要指標一覧 【フィジー】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値
社会	地表面積(1000km ²)	18	18	18	18	n.a.
	人口(百万人)	0.812	0.844	0.852	0.860	2,201.555
	人口増加率(%)	0.6	1.0	1.0	1.0	0.6
	出生時平均余命(歳)	68	69	69	69	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	31	n.a.	n.a.	26	78
	乳児死亡率(/1000人)	19.0	15.4	14.9	14.7	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,847	3,072	2,996	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	102.3	106.5	105.5	n.a.	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	100.4	106.0	103.9	n.a.	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	75.1	84.7	82.7	n.a.	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	82.0	90.6	90.5	n.a.	81.6
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25 \$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	5.9	n.a.	n.a.
失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
経済	GDP(百万USDドル)	1,684	3,590	2,879	3,173	16,290,199
	一人当たりGNI(USDドル)	2,230	4,030	3,890	3,610	7,076
	実質GDP成長率(%)	-1.7	1.0	-1.3	-0.2	6.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	17.1	14.4	12.7	12.1	3.4
	工業	22.3	17.7	17.8	19.8	31.7
	サービス業	60.6	67.9	69.4	68.6	64.9
	産業別成長率(%)					
	農業	-1.3	4.9	-12.9	-5.0	1.5
	工業	-5.4	-1.4	-0.4	10.8	12.6
	サービス業	0.0	0.9	1.0	-1.4	3.9
	総資本形成率(対GDP比:%)	17.3	24.4	n.a.	n.a.	25.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	12.2	3.5	n.a.	n.a.	28.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	1.1	7.7	3.7	5.5	3.1
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-5.1	-20.9	-13.6	-11.9	2.6
	経常収支(対GDP比:%)	-1.5	-18.0	-8.2	-13.0	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	1	309	56	196	378,765
	対外債務残高(対GNI比:%)	10.1	10.7	15.3	15.2	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	2.4	1.2	1.8	n.a.	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払可能月数)	4.4	1.4	3.8	3.8	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	412	322	570	721	5,755,214	
名目対ドル為替レート ^{*2}	2.13	1.59	1.96	1.92	n.a.	
	(Fiji Dollars per US Dollar: Period Average)					
政治	政治体制: 共和制。大統領制だが、行政の実権は内閣に属する					
	憲法: 1998年7月27日施行、2009年4月10日大統領が廃止					
	元首: 大統領。ラツ・エペリ・ナイラティカウ(Ratu Epeli NAILATIKAU)。フィジー系の伝統的的社会指導者で構成する「首長大評議会」が任命。任期5年。2009年11月5日就任					
	議会: 二院制。上院は32議席で任期5年。下院は71議席で任期5年 内閣: 暫定首相 ホレンゲ・バイニマラ(Voreqe BAINIMARAMA)。2009年4月11日発足					
出典	World Development Indicators Online (September 2012) World Bank					
	*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage					
	*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF					
	*3 世界年鑑 2012 共同通信社					
注	●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)					
	●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す					
	●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値					
	●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある					

¹⁰ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

中央政府歳入・歳出【フィジー】

	2008年	2009年	2010年	2010年		対ドルレート
	(百万フィジー・ドル)	(百万フィジー・ドル)	(百万フィジー・ドル)	(百万US\$)*	対GDP比	
歳入	1,455	1,413	1,538	801	25.3%	1.92
租税収入	1,243	1,209	1,303	679	21.4%	
贈与受取	13	6	9	5	0.1%	
その他	199	197	225	117	3.7%	
歳出	1,214	1,310	1,329	692	21.8%	6.087
人件費	565	597	564	294	9.3%	
利払い	169	192	218	114	3.6%	
その他	481	521	547	285	9.0%	
非金融資産の純増	213	335	340	177	5.6%	
財政収支	28	-232	-131	-68	-2.2%	

歳出内訳(目的別分類)【フィジー】

	2008年	2009年	2010年		2010年	
	(百万フィジー・ドル)	(百万フィジー・ドル)	(百万フィジー・ドル)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比
歳出	1,214	1,310	1,329	100.0%	692	21.8%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.

会計年度は1月～12月

*: 対ドル換算レートはPeriod Average

出典 IMF Country Report No.12/44 February 2012 IMF

対フィジー JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	22.87
(実行額)	-	-	-	-	
無償資金協力	-	8.57	-	-	
技術協力	5.71	7.26	7.28	9.86	247.13
(うち機材供与)	0.47	0.76	0.37	0.34	23.04

対フィジー JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	63	78	70	88	2,221
専門家派遣	23	48	45	85	572
調査団派遣	6	7	2	29	819
協力隊派遣	30	21	21	22	482
その他ボランティア	7	9	7	4	117

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対フィジー ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-1.04	0.79	8.23	7.98
2007年	-1.03	-	6.78	5.75
2008年	-1.17	1.93	5.56	6.31
2009年	-1.30	17.33	7.20	23.23
2010年	-1.38	12.76	7.64	19.02
累計	11.21	143.12	222.36	376.67

《D A C 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 18.61	日本 5.75	ニュージーランド 3.64	韓国 1.45	米国 1.21	5.75	33.08
2008年	オーストラリア 18.31	日本 6.31	ニュージーランド 3.85	韓国 1.80	米国 1.27	6.31	34.31
2009年	日本 23.23	オーストラリア 20.07	ニュージーランド 3.33	韓国 1.94	韓国 1.25	23.23	49.71

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 10.74	UNDP 2.35	UNFPA 2.28	UNTA 1.30	UNAIDS 0.99	-	17.66
2008年	EU Ins. 6.03	UNDP 2.25	UNFPA 1.83	UNAIDS 0.48	ADB 0.17	0.13	10.89
2009年	EU Ins. 12.80	GEF 4.28	UNDP 3.26	UNAIDS 0.55	ADB 0.30	0.13	21.32

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 4 サモア主要指標一覧 (2000年-2010年) ¹¹

主要指標一覧 【サモア】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社会 指標 等	地表面積(1000km ²)	3	3	3	3	n.a.
	人口(百万人)	0.177	0.182	0.182	0.184	2,201.555
	人口増加率(%)	0.8	0.3	0.3	0.4	0.6
	出生時平均余命(歳)	69	72	72	72	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	150	n.a.	n.a.	100	78
	乳児死亡率(/1000人)	19.3	16.9	16.5	16.2	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	2,753	2,948	2,997	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	99.1	n.a.	103.2	106.5	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	99.1	n.a.	102.7	108.6	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	73.1	n.a.	78.2	79.3	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	83.3	n.a.	90.3	90.7	81.6
	高等教育総就学率(%)	7.4	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	98.8	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25 \$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
経済 指標	GDP(百万USD)	246	568	525	595	16,290,199
	一人当たりGNI(USD)	1,420	2,770	2,870	3,020	7,076
	実質GDP成長率(%)	7.0	-3.7	-1.7	1.7	6.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	16.8	11.7	12.0	9.8	3.4
	工業	26.0	28.8	26.3	28.2	31.7
	サービス業	57.2	59.5	61.8	62.0	64.9
	産業別成長率(%)					
	農業	0.1	-8.6	0.7	-11.2	1.5
	工業	13.6	-10.4	-8.1	8.1	12.6
	サービス業	6.6	0.8	0.9	1.2	3.9
	総資本形成率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	25.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	28.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	1.0	11.6	6.3	0.8	3.1
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-23.4	-21.3	-23.7	-26.8	2.6
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	-9.4	-1.8	-9.9	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	-2	46	10	1	378,765
対外債務残高(対GNI比:%)	56.1	36.6	49.0	56.6	n.a.	
DSR(対外債務返済比率:%)	n.a.	4.2	4.7	5.2	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	n.a.	2.8	6.3	6.4	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	64	87	166	209	5,755,214	
名目対ドル為替レート*2 (Tala per US Dollar: Period Average)	3.29	2.64	2.73	2.48	n.a.	
政治 指標	政治体制: 立憲君主制。議院内閣制					
	憲法: 1962年1月1日公布					
	元首: ツィアツァ・ツプア・タマセセ・エフィ(TUIATUA Tupua Tamasese Efi)。2007年6月20日就任。12年7月再任。任期5年					
	議会: フォノ(Fono)。一院制。49議席。1991年4月から普通選挙を実施。非サモア人には2議席が割り当てられている 残り47議席の被選挙権は、マタ(首長)の称号を持つ者のみに限定。任期5年					
内閣: 首相は議会が選出し元首が任命。首相 ツィラエハ・サイレ・マリレカオイ(TUILAEPa Sailele Malielegaoi)。4期目 2011年3月18日新内閣発足						
出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF						
*3 世界年鑑 2012 共同通信社、The World Factbook 2012年11月6日 CIA Homepage						
注 ●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

¹¹ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

中央政府歳入・歳出【サモア】

	2008/09年	2009/10年	2010/11年Est.	2010/11年		
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万US\$)*	対GDP比	
歳入＋贈与受取額	492.0	525.2	567.2	246.6	37.5%	対ドルレート 2.3
歳入	381.4	372.4	423.8	184.3	28.0%	
租税収入	324.7	324.8	346.0	150.4	22.9%	
非税収入	56.7	47.6	77.8	33.8	5.1%	
贈与受取	110.7	152.8	143.4	62.3	9.5%	
歳出＋純貸付額	552.5	633.8	664.6	289.0	43.9%	GDP(現地通貨) 1,514
歳出	540.9	622.9	647.7	281.6	42.8%	
経常歳出	358.8	349.1	374.8	163.0	24.8%	
開発歳出	182.1	273.8	272.9	118.7	18.0%	
純貸付額	11.7	10.9	16.8	7.3	1.1%	
財政収支	-60.5	-108.7	-97.4	-42.3	-6.4%	

歳出内訳(目的別分類)【サモア】

	2008/09年	2009/10年	2010/11年Est.		2010/11年	
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比
歳出	540.9	622.9	647.7	100.0%	281.6	42.8%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は7月～6月
*: 対ドル換算レートはMarket Rate, Period Average
出典: IMF Country Report No. 12/250 August 2012 IMF

対サモア JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	45.98
(実行額)	0.54	1.28	5.66	10.67	
無償資金協力	-	7.45	-	1.00	
技術協力	3.99	4.56	3.19	3.28	122.66
(うち機材供与)	0.239	0.004	-	-	8.46

対サモア JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	80	59	40	37	967
専門家派遣	13	11	22	13	172
調査団派遣	6	16	0	2	364
協力隊派遣	3	9	18	9	469
その他ボランティア	4	6	12	1	95

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)
出典: JICA事業実績

対サモア ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	12.61	4.20	16.81
2007年	-	2.60	5.86	8.46
2008年	-	0.35	4.45	4.80
2009年	1.49	10.36	4.12	15.97
2010年	5.94	17.27	3.81	27.02
累計	7.43	204.30	102.44	314.19

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 12.89	日本 8.46	ニュージーランド 6.29	米国 1.02	カナダ 0.38	8.46	29.33
2008年	オーストラリア 12.43	ニュージーランド 7.62	日本 4.80	米国 0.83	韓国 0.20	4.80	26.37
2009年	オーストラリア 17.81	日本 15.97	ニュージーランド 10.34	米国 1.48	カナダ 0.36	15.97	46.54
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 5.95	EU Ins. 2.24	UNTA 0.87	UNDP 0.56	UNAIDS 0.15	-1.63	8.14
2008年	EU Ins. 10.22	IDA 1.87	Arab Agencies 0.52	ADB 0.51	UNDP 0.48	0.04	13.64
2009年	EU Ins. 8.97	IMF 8.94	ADB 6.98	GEF 3.27	IDA 1.88	0.83	30.87

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース
出典: ODA国別データブック2011 外務省

図表 5 トンガ主要指標一覧 (2000年-2010年) ¹²

主要指標一覧 【トンガ】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	0.75	0.75	0.75	0.75	n.a.
	人口(百万人)	0.098	0.103	0.104	0.104	2,201,555
	人口増加率(%)	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
	出生時平均余命(歳)	71	72	72	72	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	87	n.a.	n.a.	110	78
	乳児死亡率(/1000人)	16.8	14.2	13.8	13.5	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	111.9	n.a.	n.a.	n.a.	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	105.8	n.a.	n.a.	n.a.	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	101.0	n.a.	n.a.	n.a.	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	112.7	n.a.	n.a.	n.a.	81.6
	高等教育総就学率(%)	4.9	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経 済 指 標	GDP(百万USDドル)	189	348	318	357	16,290,199
	一人当たりGNI(USDドル)	2,030	3,290	3,300	3,340	7,076
	実質GDP成長率(%)	3.4	2.7	-0.1	-0.5	6.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	22.8	19.3	19.8	20.3	3.4
	工業	21.3	19.1	18.8	17.8	31.7
	サービス業	55.9	61.6	61.5	61.9	64.9
	産業別成長率(%)					
	農業	7.1	0.6	-1.7	-3.1	1.5
	工業	0.0	4.8	-0.1	-0.2	12.6
	サービス業	3.3	2.6	0.9	-1.0	3.9
	総資本形成率(対GDP比:%)	21.7	26.3	26.7	29.0	25.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	-9.8	-17.4	-21.5	-16.9	28.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	6.3	10.4	1.4	3.6	3.1
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-31.5	-43.8	-48.2	-45.9	2.6
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	-19.0	-17.1	n.a.	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	5	4	0	16	378,765
	対外債務残高(対GNI比:%)	34.2	25.0	31.4	39.7	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	n.a.	9.1	7.2	9.1	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	n.a.	3.8	5.9	n.a.	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	25	70	96	105	5,755,214	
名目対ドル為替レート*2	1.76	1.94	2.03	1.91	n.a.	
(Pa'anga per US Dollar: Period Average)						
政 治 指 標	*3 政治体制:立憲君主制。国王が元首かつ政府の長で、内閣と知事2人で行く枢密院を統括する					
	憲法:1875年公布					
	元首:国王。トウポウ六世(Tupou VI)。2012年就任。世襲制					
	議会:一院制。閣僚知事12人、貴族議員9人、普通選挙で選ばれる国民議員17人(任期3年)の38人で構成 内閣:国王が任命。2011年1月4日発足。首相 トウイバカ(TUIVAKANO)					
出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF						
*3 世界年鑑 2012 共同通信社、各国・地域情勢 2012年5月 外務省Homepage						
注 ●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

¹² JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

政府歳入・歳出【トンガ】

	2007/08年	2008/09年	2009/10年	2009/10年		
	(百万パ'アガ)	(百万パ'アガ)	(百万パ'アガ)	(百万US\$)*	対GDP比	
歳入+贈与受取額	171.2	227.5	187.5	98.7	27.0%	対ドルレート 1.9
歳入	162.5	182.0	143.5	75.5	20.7%	
経常歳入	162.5	154.8	143.5	75.5	20.7%	
租税収入	138.0	129.1	114.5	60.3	16.5%	
非税収入	24.5	25.7	29.0	15.3	4.2%	
資本歳入	0.0	27.2	0.0	0.0	0.0%	
贈与受取額	8.7	45.5	44.0	23.2	6.3%	
歳出+純貸付額	161.5	228.8	229.2	120.6	33.0%	GDP(現地通貨) 694
歳出	161.5	207.3	220.4	116.0	31.8%	
経常歳出	158.5	167.5	192.4	101.3	27.7%	
人件費	70.2	76.4	82.2	43.3	11.8%	
社会保障	4.4	5.2	6.9	3.6	1.0%	
利払い	4.2	5.2	5.6	2.9	0.8%	
その他	79.7	80.7	97.7	51.4	14.1%	
資本歳出	3.0	39.8	28.0	14.7	4.0%	
純貸付額	0.0	21.4	8.8	4.6	1.3%	
財政収支	9.7	-1.3	-41.7	-21.9	-6.0%	

歳出内訳(目的別分類)【トンガ】

	2007/08年	2008/09年	2009/10年		2009/10年	
	(百万パ'アガ)	(百万パ'アガ)	(百万パ'アガ)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比
歳出	161.5	207.3	220.4	100.0%	116.0	31.8%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は7月～6月

*: 対ドル換算レートはPeriod Average

出典 IMF Country Report No.12/116 July 2012 IMF

対トンガ JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	6.66	3.80	15.42	25.88
技術協力	2.66	3.10	2.95	3.54	12.25
(うち機材供与)	-	0.03	0.01	0.57	1.61

対トンガ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	41	47	32	28	148
専門家派遣	7	5	8	14	34
調査団派遣	7	5	4	3	29
協力隊派遣	5	13	15	12	45
その他ボランティア	6	9	7	3	25

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA 事業実績

対トンガ ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	2.34	2.07	4.41
2007年	-	1.86	2.69	4.55
2008年	-	1.12	2.63	3.75
2009年	-	8.72	3.00	11.72
2010年	-	19.81	3.95	23.77
累計	-	125.88	82.02	207.91

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ニュージーランド 11.89	オーストラリア 10.51	日本 4.55	米国 0.77	カナダ 0.39	4.55	26.56
2008年	オーストラリア 11.72	ニュージーランド 6.37	日本 3.75	米国 0.83	英国 0.50	3.75	23.44
2009年	オーストラリア 14.42	日本 11.72	ニュージーランド 7.18	米国 1.21	スペイン 0.07	11.72	34.60

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 4.35	UNTA 0.88	EU Ins. 0.27	IFAD -0.18	ADB -1.09	-	4.23
2008年	EU Ins. 0.81	IDA 0.58	UNTA 0.27	ADB 0.07	-	-	1.73
2009年	GEF 1.89	IDA 1.67	EU Ins. 0.76	ADB 0.50	UNTA 0.27	-0.19	4.90

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC 集計ベース

出典: ODA 国別データブック 2011 外務省

図表 6 キリバス主要指標一覧 (2000年-2010年) ¹³

主要指標一覧 【キリバス】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	0.81	0.81	0.81	0.81	n.a.
	人口(百万人)	0.084	0.097	0.098	0.100	2,201,555
	人口増加率(%)	1.8	1.6	1.5	1.5	0.6
	出生時平均余命(歳)	60	n.a.	n.a.	n.a.	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	78
	乳児死亡率(/1000人)	49.8	40.6	39.5	38.6	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,763	2,839	2,866	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	110.3	112.8	110.7	n.a.	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	107.2	117.4	114.7	n.a.	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	56.8	81.3	n.a.	n.a.	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	72.3	90.0	n.a.	n.a.	81.6
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25 \$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
経 済 指 標	GDP(百万USドル)	68	133	128	151	16,290,199
	一人当たりGNI(USドル)	1,380	1,960	1,840	2,000	7,076
	実質GDP成長率(%)	7.2	-1.1	-0.7	1.8	6.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	22.5	27.6	28.6	n.a.	3.4
	工業	11.8	8.6	9.5	n.a.	31.7
	サービス業	65.7	63.7	61.8	n.a.	64.9
	産業別成長率(%)					
	農業	-6.1	1.8	1.4	n.a.	1.5
	工業	8.4	-7.1	-1.6	n.a.	12.6
	サービス業	-1.0	2.7	-2.3	n.a.	3.9
	総資本形成率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	25.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	28.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.1
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-39.9	n.a.	n.a.	n.a.	2.6
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	1	3	3	4	378,765
	対外債務残高(対GNI比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,755,214	
名目対ドル為替レート ^{*2}	1.72	1.19	1.28	1.09	n.a.	
(Australian Dollars per US Dollar: Period Average)						
政 治 指 標	政治体制:共和制					
	憲法:1979年7月12日					
	元首:大統領。アノテ・トン(Anoté TONG)。2003年7月10日就任、12年1月13日3選。任期4年。3期まで。議会で数人の大統領候補を選び国民投票で決定する					
	議会:一院制。46議席(直接選出は44議席)。任期4年 内閣:大統領が任免。首相なし					
出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF						
*3 世界年鑑 2012 共同通信社						
注 ●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

¹³ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

中央政府歳入・歳出【キリバス】

	2007年	2008年	2009年	2009年		対ドルレート
	(百万Au・ドル)	(百万Au・ドル)	(百万Au・ドル)	(百万US\$)*	対GDP比	
歳入+贈与受取額	100.9	111.3	128.7	100.5	78.4%	1.28
歳入	61.5	67.3	69.6	54.4	42.4%	
租税収入	29.9	29.6	28.7	22.4	17.5%	
非税収入	31.6	37.7	40.8	31.9	24.9%	
贈与受取額	39.4	44.0	59.1	46.2	36.0%	
歳出+純貸付額	125.2	142.7	149.4	116.7	91.0%	GDP(現地通貨) 164.1
歳出	125.2	142.7	149.4	116.7	91.0%	
経常歳出	85.8	98.7	90.3	70.5	55.0%	
人件費	41.5	45.0	43.2	33.8	26.3%	
国営企業への助成金	7.2	8.1	7.3	5.7	4.4%	
その他	44.4	53.7	47.1	36.8	28.7%	
開発歳出	39.4	44.0	59.1	46.2	36.0%	
純貸付額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
財政収支	-24.4	-31.4	-20.7	-16.2	-12.6%	

歳出内訳(目的別分類)【キリバス】

	2007年	2008年	2009年	内訳	2009年	
	(百万Au・ドル)	(百万Au・ドル)	(百万Au・ドル)		(百万US\$)*	対GDP比
歳出	125.2	142.7	149.4	100.0%	116.7	91.0%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度:1~12月

*: 対ドル換算レートはOfficial Rate, Period Average 出典は International Financial Statistics (Online) October 2012 IMF
出典 IMF Country Report No.11/114 May 2011 IMF

対キリバス JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	-	-	4.31	-
技術協力	1.11	0.63	0.65	0.64	39.83
(うち機材供与)	-	-	0.02	-	1.38

対キリバス JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	7	15	11	12	439
専門家派遣	0	2	2	0	27
調査団派遣	9	2	1	0	253
協力隊派遣	2	8	8	5	23
その他ボランティア	0	0	0	0	0

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対キリバス ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	8.87	1.02	9.88
2007年	-	11.97	1.08	13.05
2008年	-	5.81	1.86	7.68
2009年	-	4.28	2.51	6.79
2010年	-	1.60	1.87	3.47
累計	-	133.69	53.92	187.60

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	日本 13.05	オーストラリア 5.77	ニュージーランド* 2.41	米国 0.71	カナダ* 0.34	13.05	22.70
2008年	オーストラリア 8.12	日本 7.68	ニュージーランド* 3.63	米国 0.47	韓国 0.11	7.68	20.13
2009年	オーストラリア 10.07	日本 6.79	ニュージーランド* 5.33	韓国 0.13	カナダ* 0.10	6.79	22.47

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 3.65	UNTA 0.73	ADB -0.12	-	-	-	4.26
2008年	EU Ins. 6.22	ADB 0.48	GAVI 0.13	UNTA 0.04	-	-	6.87
2009年	GEF 2.53	EU Ins. 1.94	ADB 0.14	GAVI 0.06	UNTA 0.04	-	4.71

注: 年の区切りは1月~12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 7 ツバル主要指標一覧 (2000年-2010年)¹⁴

主要指標一覧 【ツバル】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社会 指標 等	地表面積(1000km ²)	0.03	0.03	0.03	0.03	n.a.
	人口(百万人)	0.009	0.010	0.010	0.010	2,201,555
	人口増加率(%)	0.5	0.2	0.2	0.2	0.6
	出生時平均余命(歳)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	78
	乳児死亡率(/1000人)	34.8	27.3	26.5	25.9	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	103.0	n.a.	n.a.	n.a.	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	107.0	n.a.	n.a.	n.a.	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	81.6
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	経済 指標	GDP(百万USDドル)	14	29	26	31
一人当たりGNI(USDドル)		n.a.	5,000	5,260	4,600	7,076
実質GDP成長率(%)		-1.0	7.6	-1.7	-5.0	6.7
産業構造(対GDP比:%)						
農業		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.4
工業		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	31.7
サービス業		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	64.9
産業別成長率(%)						
農業		-2.0	0.4	n.a.	n.a.	1.5
工業		13.3	12.2	n.a.	n.a.	12.6
サービス業		-1.1	9.3	n.a.	n.a.	3.9
総資本形成率(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	25.5
貯蓄率(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	28.0
消費者物価上昇率(インフレ:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.1
財政収支(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
中央政府債務残高(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
貿易収支(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.6
経常収支(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
外国直接投資純流入額(百万ドル)		-1	2	2	2	378,765
対外債務残高(対GNI比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,755,214	
名目対ドル為替レート ^{*2} (Tuvaluan dollars per US dollar)	1.81	1.44	1.12	0.98	n.a.	
政治 指標	政治体制:立憲君主制。議院内閣制					
	憲法:1978年10月1日公布					
	元首:英女王エリザベス2世(ERIZABETH II)。総督 イアコバ・タエア・イタレリ(Iakoba Taea ITALELI)。2010年4月16日就任					
	議会:一院制で15議席。任期4年。解散あり 内閣:首相は議会が選出。首相 ウィリー・テラビ(Willy Telavi)。2010年12月24日発足					
出典	World Development Indicators Online (September 2012) World Bank					
	*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage					
	*2 EIU Country Data (September 2012) EIU Data Services					
	*3 世界年鑑 2012 共同通信社					
注	●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)					
	●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す					
	●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値					
	●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある					

¹⁴ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

政府歳入・歳出【ツバル】

	2009年 (百万AU\$)	2010年 (百万AU\$)	2011年 (百万AU\$)	2011年		
				(百万US\$)*	対GDP比	
歳入	31.2	25.7	32.8	32.8	94.5%	対ドルレート 1.0
租税収入	5.6	5.6	6.6	6.6	19.0%	
贈与受取	10.6	7.7	13.3	13.3	38.3%	
その他	15.0	12.4	13.0	13.0	37.5%	
総支出	32.3	36.1	32.4	32.4	93.4%	GDP(現地通貨) 35
歳出	26.9	30.2	27.2	27.2	78.4%	
人件費	10.9	11.4	11.7	11.7	33.7%	
財・サービス	7.7	7.6	6.6	6.6	19.0%	
補助金・移転	7.0	9.7	7.6	7.6	21.9%	
利払い	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3%	
その他	1.4	1.4	1.3	1.3	3.7%	
非金融資産の純増	5.4	5.9	5.2	5.2	15.0%	
財政収支	-1.1	-10.4	0.4	0.4	1.2%	

歳出内訳(目的別分類)【ツバル】

	2009年 (百万AU\$)	2010年 (百万AU\$)	2011年 (百万AU\$)	内訳	2011年	
					(百万US\$)*	対GDP比
歳出	26.9	30.2	27.2	100.0%	27	78.4%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は1～12月

*: 対ドル換算レートはPeriod Average

出典 IMF Country Report No. 12/259 September 2012 IMF

対ツバル JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	-	8.01	6.92	-
技術協力	0.75	2.49	2.27	1.86	19.69
(うち機材供与)	0.024	0.001	0.003	0.413	0.73

対ツバル JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	9	10	9	8	198
専門家派遣	1	9	15	24	56
調査団派遣	14	19	29	6	149
協力隊派遣	0	0	0	0	0
その他ボランティア	0	0	0	0	0

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対ツバル ODA 実績

《我が国》

(支出純額, 単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	7.59	0.69	8.28
2007年	-	2.30	0.64	2.94
2008年	-	4.90	0.87	5.76
2009年	-	7.81	0.77	8.58
2010年	-	3.31	1.22	4.54
累計	-	57.93	15.92	73.83

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額, 単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 3.54	日本 2.94	ニュージーランド 2.16	カナダ 0.34	ギリシャ 0.04	2.94	9.02
2008年	日本 5.76	ニュージーランド 4.49	オーストラリア 4.27	韓国 0.20	カナダ 0.02	5.76	14.74
2009年	日本 8.58	オーストラリア 4.58	ニュージーランド 1.32	カナダ 0.12	韓国 0.10	8.58	14.77

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 1.41	ADB 1.12	UNTA 0.19	-	-	-	2.72
2008年	ADB 0.45	EU Ins. 0.32	UNTA 0.03	-	-	-	0.80
2009年	ADB 1.78	GEF 0.50	EU Ins. 0.41	UNTA 0.03	-	-	2.72

注: 年の区切りは1月～12月の暦年, DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 8 ミクロネシア主要指標一覧 (2000年-2010年)¹⁵

主要指標一覧 【ミクロネシア】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値
社会指標等	地表面積(1000km ²)	0.70	0.70	0.70	0.70	n.a.
	人口(百万人)	0.107	0.110	0.111	0.111	2,201,555
	人口増加率(%)	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.6
	出生時平均余命(歳)	67	68	69	69	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	130	n.a.	n.a.	100	78
	乳児死亡率(/1000人)	38.5	34.9	34.4	33.9	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	81.6
	高等教育総就学率(%)	14.2	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	31.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
経済指標	GDP(百万USドル)	234	263	280	297	16,290,199
	一人当たりGNI(USドル)	2,220	2,480	2,640	2,740	7,076
	実質GDP成長率(%)	4.5	-2.4	0.7	3.1	6.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.4
	工業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	31.7
	サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	64.9
	産業別成長率(%)					
	農業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.5
	工業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	12.6
	サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.9
	総資本形成率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	25.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	28.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.1
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.6
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	n.a.	6	8	10	378,765
対外債務残高(対GNI比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
DSR(対外債務返済比率:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	113	40	56	56	5,755,214	
名目対ドル為替レート*2						
政治指標	政治体制:連邦共和制。大統領制					
	憲法:1979年5月連邦憲法発効					
	元首:大統領。エマニエル・マリ(Emanuel MORI)。2007年5月11日就任。11年7月29日2期目。4年任期議員の中から4州の輪番で選出するとの紳士協定。任期4年					
	議会:一院制。4州ごとに選出される4年任期議員4人と4州から人口比に応じて選出される2年任期議員10人の計14議員。政党はない 内閣:大統領が組閣。首相なし					
出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
*2 ミクロネシアの通貨単位は米ドル						
*3 世界年鑑 2012 共同通信社						
注 ●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
●総就学率は、年齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

¹⁵ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

一般政府歳入・歳出【ミクロネシア】

	2007年 (百万USD ^{*)})	2008年 (百万USD ^{*)})	2009年 (百万USD ^{*)})	2009年 対GDP比	
歳入+贈与受取額	145.4	149.8	182.8	66.0%	GDP(現地通貨) 277
歳入	52.8	55.4	59.3	21.4%	
租税収入	27.8	29.3	31.7	11.4%	
非税収入	24.9	26.4	27.6	10.0%	
贈与受取額	92.6	94.3	123.5	44.6%	
歳出	151.6	154.2	178.2	64.3%	
経常歳出	132.1	131.1	131.4	47.4%	
財・サービス	129.0	127.5	128.9	46.5%	
補助金	2.4	2.9	2.3	0.8%	
移転	0.7	0.7	0.0	0.0%	
資本歳出	19.5	23.1	46.8	16.9%	
財政収支	-6.2	-4.5	4.6	1.7%	

歳出内訳(目的別分類)【ミクロネシア】

	2007年 (百万USD ^{*)})	2008年 (百万USD ^{*)})	2009年 (百万USD ^{*)})	2009年 内訳	2009年 対GDP比
歳出	151.6	154.2	178.2	100.0%	64.3%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は10月～9月
出典 IMF Country Report No. 11/36 February 2011 IMF

対ミクロネシア JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	5.30	-	-	-
技術協力	2.60	2.07	1.89	2.88	75.90
(うち機材供与)	-	-	-	1.12	5.43

対ミクロネシア JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	58	18	12	15	492
専門家派遣	1	2	3	0	84
調査団派遣	7	0	5	0	353
協力隊派遣	13	10	12	8	322
その他ボランティア	3	8	4	6	41

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)
出典: JICA事業実績

対ミクロネシア ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	1.05	4.28	5.33
2007年	-	5.51	3.85	9.36
2008年	-	1.51	3.72	5.23
2009年	-	5.57	3.81	9.38
2010年	-	13.24	3.09	16.34
累計	-0.43	122.08	90.64	212.26

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 99.58	日本 9.36	オーストラリア 1.09	カナダ 0.31	ニュージーランド 0.17	9.36	110.65
2008年	米国 79.84	日本 5.23	オーストラリア 1.30	ニュージーランド 0.13	ドイツ 0.03	5.23	86.56
2009年	米国 107.56	日本 9.38	オーストラリア 2.11	ニュージーランド 0.10	ドイツ 0.05	9.38	119.26

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	ADB 3.24	EU Ins. 0.69	UNTA 0.30	-	-	-	4.23
2008年	EU Ins. 4.29	ADB 3.01	UNTA 0.03	-	-	-	7.33
2009年	EU Ins. 1.65	GEF 0.08	UNTA 0.03	ADB -0.03	-	-	1.73

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース
出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 9 マーシャル諸島主要指標一覧 (2000年-2010年) ¹⁶

主要指標一覧 【マーシャル】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	0.18	0.18	0.18	0.18	n.a.
	人口(百万人)	0.052	0.053	0.053	0.054	2,201,555
	人口増加率(%)	0.1	0.7	1.0	1.2	0.6
	出生時平均余命(歳)	65	n.a.	n.a.	n.a.	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	78
	乳児死亡率(/1000人)	30.6	24.1	23.6	23.2	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)* ¹	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	97.8	108.9	106.1	n.a.	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	94.3	110.4	106.4	n.a.	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	95.1	97.5	n.a.	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	n.a.	101.0	100.3	n.a.	81.6
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経 済 指 標	GDP(百万USDドル)	111	153	152	163	16,290,199
	一人当たりGNI(USDドル)	2,850	3,720	3,640	3,640	7,076
	実質GDP成長率(%)	5.9	-1.9	-1.3	5.2	6.7
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.4
	工業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	31.7
	サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	64.9
	産業別成長率(%)					
	農業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.5
	工業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	12.6
	サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.9
	総資本形成率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	25.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	28.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.1
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.6
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	125	6	8	9	378,765
	対外債務残高(対GNI比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,755,214	
名目対ドル為替レート* ²						
政 治 指 標	* ³ 政治体制: 共和制。大統領制だが議院内閣制に近い					
	憲法: 1979年5月1日制定					
	元首: 大統領。クリスファー・ロヤック(Christopher LOEAK)。2012年1月17日就任。議会が議院の中から選出。任期4年					
	議会: 一院制。33議席。任期4年 内閣: 大統領が組閣。首相なし					
出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
* ¹ FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
* ² マーシャルの通貨単位は米ドル						
* ³ 世界年鑑 2012 共同通信社						
注 ● 地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
● 「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
● 妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
● 総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

¹⁶ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

政府歳入・歳出【マーシャル】

	2008/09年 (百万USD ¹)	2009/10年 (百万USD ¹)	2010/11年 (百万USD ¹)	2010/11年 対GDP比	
歳入	107.1	104.9	109.2	67.0%	GDP(現地通貨) 162.9
租税収入	26.2	24.3	25.2	15.5%	
社会保障	6.9	6.7	7.2	4.4%	
贈与受取	68.0	67.1	68.9	42.3%	
その他	6.0	6.8	7.9	4.8%	
歳出	82.9	85.9	84.3	51.7%	
人件費	34.2	34.3	35.0	21.5%	
財貨・サービス	34.9	37.5	33.3	20.4%	
利払い	1.3	0.9	0.9	0.6%	
補助金	6.9	7.5	6.7	4.1%	
贈与支払	5.6	5.7	8.4	5.2%	
非金融資産の純増	18.5	16.9	17.5	10.7%	
財政収支	5.7	2.1	7.5	4.6%	

歳出内訳(目的別分類)【マーシャル】

	2008/09年 (百万USD ¹)	2009/10年 (百万USD ¹)	2010/11年 (百万USD ¹)	内訳	2010/11年 対GDP比
歳出	82.9	85.9	84.3	100.0%	51.7%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は10月～9月

出典 IMF Country Report No.11/337 December 2011 IMF

対マーシャルJICA事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	8.25	5.30	-	-	-
技術協力	1.56	1.48	1.71	1.92	41.39
(うち機材供与)	-	-	-	-	1.34

対マーシャルJICA技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	77	16	16	15	317
専門家派遣	0	1	2	0	12
調査団派遣	7	0	5	2	215
協力隊派遣	6	18	10	10	200
その他ボランティア	2	2	4	2	21

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対マーシャルODA実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	0.82	2.30	3.12
2007年	-	0.33	1.78	2.11
2008年	-	0.45	1.98	2.43
2009年	-	5.96	2.34	8.30
2010年	-	10.19	2.40	12.59
累計	-	79.48	47.90	127.35

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 48.13	日本 2.11	オーストラリア 0.66	カナダ 0.34	韓国 0.11	2.11	51.47
2008年	米国 47.26	日本 2.43	オーストラリア 0.53	ニュージーランド 0.16	イタリヤ 0.06	2.43	50.52
2009年	米国 49.09	日本 8.30	オーストラリア 1.63	ドイツ 0.14	韓国 0.08	8.30	59.30

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 1.41	UNTA 0.27	ADB -1.13	-	-	-	0.55
2008年	EU Ins. 1.71	GEF 1.08	UNTA 0.08	ADB -0.72	-	-	2.15
2009年	EU Ins. 1.40	GEF 0.08	UNTA 0.08	ADB -2.22	-	-	-0.66

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 10 パラオ主要指標一覧（2000年-2010年）¹⁷

主要指標一覧 【パラオ】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	0.46	0.46	0.46	0.46	n.a.
	人口(百万人)	0.019	0.020	0.020	0.020	2,201,555
	人口増加率(%)	1.6	0.5	0.6	0.6	0.6
	出生時平均余命(歳)	70	n.a.	n.a.	n.a.	73
	妊産婦死亡率(/10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	78
	乳児死亡率(/1000人)	19.7	15.4	15.2	15.0	17.1
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)* ¹	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	115.1	n.a.	n.a.	n.a.	109.6
	初等教育総就学率(女)(%)	111.4	n.a.	n.a.	n.a.	111.2
	中等教育総就学率(男)(%)	84.8	n.a.	n.a.	n.a.	79.0
	中等教育総就学率(女)(%)	87.7	n.a.	n.a.	n.a.	81.6
	高等教育総就学率(%)	40.6	n.a.	n.a.	n.a.	29.0
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	経 済 指 標	GDP(百万USD)	120	166	165	171
一人当たりGNI(USD)		6,250	6,700	6,230	6,560	7,076
実質GDP成長率(%)		0.3	-4.9	-2.1	2.0	6.7
産業構造(対GDP比:%)						
農業		3.9	n.a.	n.a.	n.a.	3.4
工業		15.3	n.a.	n.a.	n.a.	31.7
サービス業		80.8	n.a.	n.a.	n.a.	64.9
産業別成長率(%)						
農業		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.5
工業		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	12.6
サービス業		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.9
総資本形成率(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	25.5
貯蓄率(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	28.0
消費者物価上昇率(インフレ:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.1
財政収支(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.0
中央政府債務残高(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
貿易収支(対GDP比:%)		-96.5	-19.5	n.a.	n.a.	2.6
経常収支(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
外国直接投資純流入額(百万ドル)		15	2	2	2	378,765
対外債務残高(対GNI比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
DSR(対外債務返済比率:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.2	
総外貨準備高(百万ドル)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,755,214	
名目対ドル為替レート* ²						
政 治 指 標	政治体制: 大統領制					
	憲法: 1981年公布					
	元首: 大統領。ジョンソン・トリビオン(Johnson TORIBIONG)。2009年1月15日就任。直接選挙制。任期4年					
	議会: 二院制。上院13議席、下院16議席、任期4年 内閣: 大統領が任命。首相なし					
出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank						
*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage						
*2 パラオの通貨単位は米ドル						
*3 世界年鑑 2012 共同通信社						
注 ●地域平均値は東アジア・大洋州の数値(地域分類は別添参照)						
●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す						
●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値						
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある						

¹⁷ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

政府歳入・歳出【パラオ】

	2008/09年 (千USDドル)	2009/10年 (千USDドル)	2010/11年Est. (千USDドル)	2010/11年 対GDP比	
歳入	82,482	89,604	81,915	37.1%	GDP(現地通貨) 220,706
租税収入	29,679	29,679	31,991	14.5%	
贈与受取	44,387	44,387	40,288	18.3%	
その他	8,416	8,416	9,635	4.4%	
総支出	94,981	92,596	89,705	40.6%	
歳出	73,666	71,672	72,242	32.7%	
人件費	31,718	33,200	34,956	15.8%	
財・サービス	31,458	26,647	26,138	11.8%	
非金融資産の純増	21,315	20,924	17,463	7.9%	
財政収支	-12,499	-2,992	-7,790	-3.5%	

歳出内訳(目的別分類)【パラオ】

	2008/09年 (千USDドル)	2009/10年 (千USDドル)	2010/11年Est. (千USDドル)	内訳	2010/11年 対GDP比
歳出	73,666	71,672	72,242	100.0%	32.7%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

会計年度は10月～9月

出典 IMF Country Report No.12/54 February 2012 IMF

対パラオ JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	4.80	-	-	-
技術協力	2.47	2.07	3.15	2.53	56.53
(うち機材供与)	0.06	0.10	0.74	0.02	3.59

対パラオ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	12	14	17	7	286
専門家派遣	9	4	6	17	130
調査団派遣	27	1	3	15	403
協力隊派遣	5	8	9	4	160
その他ボランティア	6	5	2	4	50

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対パラオ ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	4.70	4.64	9.34
2007年	-	3.87	2.79	6.66
2008年	-	9.09	3.64	12.73
2009年	-	3.25	2.82	6.07
2010年	-	5.78	3.80	9.58
累計	-	135.64	58.73	194.35

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 14.10	日本 6.66	オーストラリア 0.58	カナダ 0.34	キリジャ 0.04	6.66	21.79
2008年	米国 27.29	日本 12.73	オーストラリア 0.29	ドイツ 0.13	英国 0.10	12.73	40.62
2009年	米国 26.76	日本 6.07	オーストラリア 1.01	ドイツ 0.06	韓国 0.05	6.07	33.97

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 0.33	UNTA 0.05	-	-	-	-	0.38
2008年	EU Ins. 1.28	ADB 0.65	-	-	-	-	1.93
2009年	ADB 0.70	EU Ins. 0.59	GEF 0.08	-	-	-	1.37

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 11 クック諸島主要指標一覧 (2000年-2010年) ¹⁸

主要指標一覧 【クック諸島】					
	指標項目				
社会 指標 等	地表面積(sq km)	236	(CIA)		
	人口(人)	10,777	(July 2012 est. CIA)		
	人口増加率(%)	-3.1	(2012 est. CIA)		
	出生時平均余命(歳)	75	(2012 est. CIA)		
	乳児死亡率(/1000人)	15.3	(2012 est. CIA)		
	初等教育総就学率(男)(%)	109.0	(2007-10、UNICEF)		
	初等教育総就学率(女)(%)	116.0	(2007-10、UNICEF)		
	中等教育純就学率(男)(%)	76.0	(2007-10、UNICEF)		
	中等教育純就学率(女)(%)	82.0	(2007-10、UNICEF)		
	失業率(%)	8.9	(2006、ADB)		
経 済 指 標	GDP(百万USDドル)	193	(2009、UNSD)		
	一人当たりGNI(USDドル)	9,749	(2009、UNSD)		
	実質GDP成長率(%)	-3.6	(2009、ADB)		
	産業構造(対GDP比:%)				
	農業	4.8	(2009、ADB)		
	工業	10.0	(2009、ADB)		
	サービス業	85.2	(2009、ADB)		
	産業別成長率(%)				
	農業	-5.6	(2009、ADB)		
	工業	-5.0	(2009、ADB)		
	サービス業	-1.6	(2009、ADB)		
	総資本形成率(対GDP比:%)	14.1	(2009、UNSD)		
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	-0.3	(2010、ADB)		
	財政収支(対GDP比:%)	-0.7	(2009、ADB)		
対外債務残高(対GNI比:%)	20.1	(2009、ADB)			
DSR(対外債務返済比率:%)	47.3	(2010、ADB)			
名目対ドル為替レート (NZ dollars prt US dollar)	1.27	(2011、CIA)			
政 治 指 標	政治体制:立憲君主制				
	憲法:1965年公布				
	元首:英女王エリザベス2世(ERIZABETH II)。総督 フレデリック・グッドウイン(Frederick GOODWIN)。2001年2月9日就任				
	議会:一院制、24議席、任期4年 内閣:首相 ヘンリー・プナ(Henry PUNA)。2010年12月1日就任				
出典 クック諸島はWorld Development Indicators 2012 World Bankに記載がないため下記の入手可能なデータにより指標を作成					
The World Factbook 2012 CIA Homepage					
Key Indicators 2011 Asian Development Bank					
State of the World's Children 2012 UNICEF					
World Statistics Pocketbook (November 2011) UNSD Homepage					
*1 世界年鑑 2012 共同通信社、各国・地域情勢 2011年3月 外務省Homepage、The World Factbook 2012年2月 CIA Homepage					
注 ●就学率における(2007-10)は数値が2007年から2010年の期間で入手可能な最新値であることを示す					
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある					

¹⁸ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

政府歳入・歳出 【クック諸島】

歳出内訳（目的別分類）【クック諸島】

出典 Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF に記載なし、
IMF Homepage にデータなし、

対クック諸島 JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	-	-	-	-
技術協力	0.01	0.04	0.06	0.07	7.95
(うち機材供与)	-	-	-	-	0.30

対クック諸島 JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	2	5	5	5	171
専門家派遣	0	0	0	0	22
調査団派遣	0	0	0	0	43
協力隊派遣	0	0	0	0	0
その他ボランティア	0	0	0	0	0

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理事件)
出典: JICA事業実績

対クック諸島 ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	-	0.17	0.17
2007年	-	-	0.10	0.10
2008年	-	-	0.02	0.02
2009年	-	-	0.05	0.05
2010年	-	0.00	0.09	0.09
累計	-	0.50	8.29	8.79

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ニューージーランド 5.66	オーストラリア 2.73	カナダ 0.63	日本 0.10	フランス -0.12	0.10	9.00
2008年	ニューージーランド 3.78	オーストラリア 0.64	カナダ 0.04	日本 0.02	フランス -0.09	0.02	4.39
2009年	オーストラリア 2.97	ニューージーランド 2.88	日本 0.05	カナダ 0.01	フランス -0.16	0.05	5.75
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 0.37	UNTA 0.31	UNDP 0.10	ADB -0.47	-	-	0.31
2008年	ADB 0.94	UNTA 0.23	EU Ins. 0.06	-	-	-	1.23
2009年	GEF 1.89	EU Ins. 0.30	UNTA 0.23	UNDP 0.07	ADB -0.63	-	1.86

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース
出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 12 ニウエ主要指標一覧（2000年-2010年）¹⁹

主要指標一覧 【ニウエ】					
指標項目					
社会 指標 等	地表面積(sq km)	260	(CIA)		
	人口(人)	1,269	(July 2012 est. CIA)		
	人口増加率(%)	-0.03	(2012 est. CIA)		
	初等教育総就学率(男)(%)	107.0	(2005-09、UNICEF)		
	初等教育総就学率(女)(%)	102.0	(2005-09、UNICEF)		
	中等教育総就学率(男)(%)	96.0	(2005-09、UNICEF)		
	中等教育総就学率(女)(%)	102.0	(2005-09、UNICEF)		
	識字率(%)	95.0	(CIA)		
経済 指標	失業率(%)	12.0	(2001、CIA)		
	実質GDP成長率(%)	6.2	(2003 est. CIA)		
	産業構造(対GDP比:%)				
	農業	23.5	(2003、CIA)		
	工業	26.9	(2003、CIA)		
	サービス業	49.5	(2003、CIA)		
政治 指標	消費者物価上昇率(インフレ:%)	4.0	(2005、CIA)		
	名目対ドル為替レート (New Zealand dollars per US dollar)	1.27	(2011、CIA)		
	政治体制:立憲君主制				
	憲法:1974年10月19日施行				
	元首:英女王エリザベス2世(ERIZABETH II)。総督はニュージーランド総督が兼任				
	議会:一院制、20議席、任期3年				
	内閣:首相 トケ・トゥフキア・タラギ(Toke Tufukia TALAGI)。2008年6月選出				
出典 ニウエはWorld Development Indicators 2012 World Bankに記載がないため下記の入手可能なデータにより指標を作成					
The World Factbook 2012 CIA Homepage					
State of the World's Children 2011 UNICEF					
*1 世界年鑑 2012 共同通信社、各国・地域情勢 2010年11月 外務省Homepage					
注 ●就学率における(2005-09)は数値が2005年から2009年の期間で入手可能な最新値であることを示す					
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある					

¹⁹ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

政府歳入・歳出 【二ウエ】

歳出内訳（目的別分類） 【二ウエ】

出典 Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF に記載なし、
IMF Homenage にデータなし、

対二ウエ JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	-	-	-	-
技術協力	0.04	0.06	0.03	0.05	1.48
(うち機材供与)	-	-	-	-	-

対二ウエ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	3	5	3	4	96
専門家派遣	0	0	0	0	0
調査団派遣	0	0	0	0	0
協力隊派遣	0	0	0	0	0
その他ボランティア	0	0	0	0	0

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)
出典: JICA事業実績

対二ウエ ODA 実績

(支出純額、単位: 百万ドル)

《我が国》	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	-	0.10	0.10
2007年	-	-	0.03	0.03
2008年	-	-	0.05	0.05
2009年	-	-	0.07	0.07
2010年	-	0.00	0.05	0.05
累計	-	0.00	1.35	1.35

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ニュージーランド 12.95	オーストラリア 0.74	カナダ 0.30	日本 0.03	-	0.03	14.02
2008年	ニュージーランド 15.42	オーストラリア 0.92	日本 0.05	カナダ 0.01	-	0.05	16.40
2009年	ニュージーランド 5.55	オーストラリア 1.27	日本 0.07	カナダ 0.01	-	0.07	6.90

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 0.48	UNDP 0.23	UNAIDS 0.03	UNTA 0.01	-	-	0.75
2008年	EU Ins. 1.60	UNTA 0.04	-	-	-	-	1.64
2009年	GEF 1.66	EU Ins. 0.34	UNDP 0.07	UNTA 0.04	-	-	2.11

注: 年の区切りは1月~12月の暦年。DAC集計ベース
出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 13 ナウル主要指標一覧（2000年-2010年）²⁰

主要指標一覧 【ナウル】					
	指標項目				
社会 指標	地表面積(sq km)	21	(CIA)		
	人口(人)	9,378	(July 2012 est. CIA)		
	人口増加率(%)	0.6	(2012 est. CIA)		
	出生時平均余命(歳)	66	(2012 est. CIA)		
	乳児死亡率(/1000人)	8.5	(2012 est. CIA)		
	初等教育総就学率(男)(%)	90.0	(2007-10、UNICEF)		
	初等教育総就学率(女)(%)	96.0	(2007-10、UNICEF)		
	失業率(%)	90.0	(2004 est. CIA)		
経済 指標	GDP(百万USDドル)	54	(2009、UNSD)		
	一人当たりGNI(USDドル)	5,322	(2009、UNSD)		
	産業構造(対GDP比:%)				
	農業	4.1	(2009、ADB)		
	工業	51.1	(2009、ADB)		
	サービス業	44.8	(2009、ADB)		
	総資本形成率(対GDP比:%)	77.1	(2009、UNSD)		
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	6.7	(1999、ADB)		
名目対ドル為替レート (Australian dollars per US dollar)	0.97	(2011、CIA)			
政 ^{*1} 治 指 標	政治体制:共和制				
	憲法:1968年1月公布				
	元首:大統領。スプレント・ダブワイト(Sprent DABWIDO)。2011年11月16日就任。議会が選出				
	議会:一院制。18議席。任期3年 内閣:大統領と大統領指名の閣僚で構成、議会に責任を負う。14の地区から選出された9人の議員で構成する 地区評議会も行政に参画する				
出典 ナウルはWorld Development Indicators 2012 World Bankに記載がないため下記の入手可能なデータにより指標を作成					
The World Factbook 2012 CIA Homepage					
State of the World's Children 2012 UNICEF					
Key Indicators 2011 Asian Development Bank					
World Statistics Pocketbook (November 2011) UNSD Homepage					
*1 世界年鑑 2012 共同通信社					
注 ●就学率における(2007-10)は数値が2007年から2010年の期間で入手可能な最新値であることを示す					
●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある					

²⁰ JICA 研究所にて年3回改定(2012年11月版)。
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

政府歳入・歳出 【ナウル】

歳出内訳（目的別分類）【ナウル】

出典：Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF に記載なし、
IMF Honoring にデータなし

対ナウル JICA 事業実績

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	-	-	-	-
技術協力	0.02	0.04	0.06	0.05	2.07
(うち機材供与)	-	-	-	-	-

対ナウル JICA 技術協力人数実績

(単位:人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	24	4	5	3	137
専門家派遣	0	0	0	0	2
調査団派遣	0	0	0	0	11
協力隊派遣	0	0	0	0	0
その他ボランティア	0	0	0	0	0

注:年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)
出典: JICA事業実績

対ナウル ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-	0.07	0.41	0.48
2007年	-	1.02	0.49	1.51
2008年	-	1.12	0.37	1.49
2009年	-	2.14	0.33	2.47
2010年	-	1.33	0.31	1.64
累計	-	12.62	5.60	18.22

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 21.64	日本 1.51	ニュージーランド 1.33	カナダ 0.34	韓国 0.16	1.51	25.13
2008年	オーストラリア 26.76	日本 1.49	ニュージーランド 0.77	カナダ 0.01	-	1.49	29.03
2009年	オーストラリア 18.31	日本 2.47	ニュージーランド 1.11	スイス 0.51	韓国 0.08	2.47	22.52
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 0.24	UNTA 0.17	-	-	-	-	0.41
2008年	EU Ins. 1.52	UNTA 0.05	-	-	-	-	1.57
2009年	EU Ins. 0.91	GEF 0.50	ADB 0.08	UNTA 0.05	-	-	1.54

注:年の区切りは1月~12月の暦年。DAC集計ベース
出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 14 大洋州の貧困率・貧困ギャップ率

Table 3 Target 1.A. Halve, between 1990 and 2015, the proportion of the population living below the basic needs poverty line

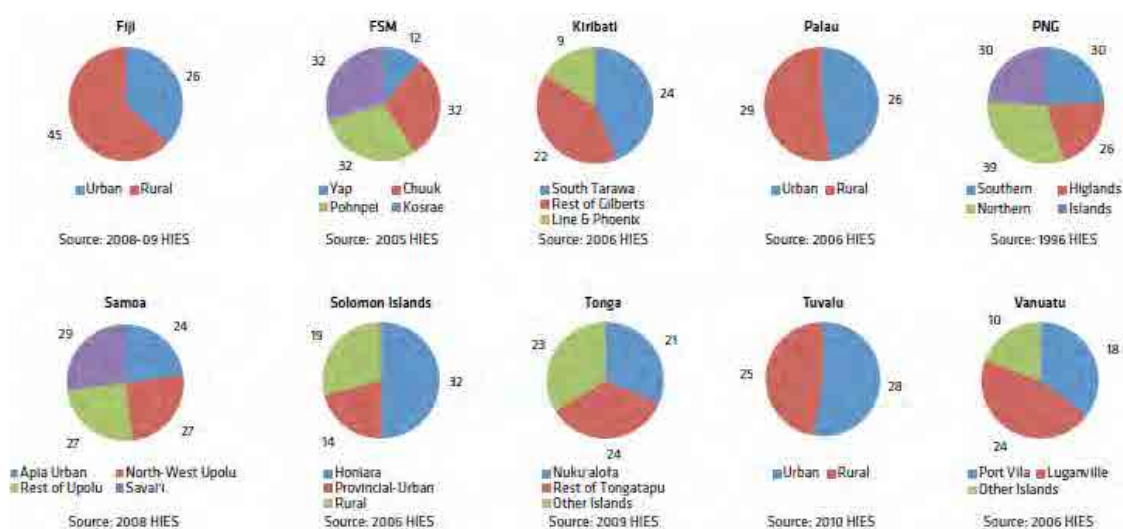
	BASIC NEEDS POVERTY (%)			POVERTY GAP RATIO (%)			POOREST QUINTILE IN NATIONAL CONSUMPTION (%)		
	Baseline	Mid-point	Latest	Baseline	Mid-point	Latest	Baseline	Mid-point	Latest
MELANESIA									
Fiji	...	40(2002-03)	35(2008-09)	...	12(2002-03)	10(2008-09)	...	6(2002)	5(2008)
PNG	30(1990e)	30(1996)	28(2009e)	9(1990a)	9(1996)	9(2009e)	5(1990e)	5(1996)	5(2009e)
Solomon Is	23(2006)	8(2006)	7(2006)
Vanuatu	...	13(2006)	13(2010)	...	6(2006)	3(2010)	...	7(2006)	8(2010)
MICRONESIA									
FSM	...	28(1998)	31(2005)	...	10(1998)	9(2005)	9(2005)
Kiribati	22(2006)	7(2006)	6(1996)	...	8(2006)
Marshall Is	2(1999)	3(2002e)
Nauru	25(2006)	6(2006)
Palau	25(2006)	7(2006)	10(2006)
POLYNESIA									
Cook Is	28(2006)	9(2006)	9(2006)
Niue	...	13(2002)	7(2002)	7(2002)	...
Samoa	...	23(2002)	27(2008)	...	7(2002)	8(2008)	...	5(2002)	9(2008)
Tonga	...	16(2001)	23(2009)	...	8(2001)	8(2004)	...	9(2001)	10(2009)
Tuvalu	23(1994)	21(2004-05)	26(2010)	8(1994)	6(2004)	6(2010)	7(1994)	10(2004)	8(2010)

Note: See datasheet in Country Profiles for sources.
... Data not available.

(出所) PIFS (2012) Pacific Regional MDGs Tracking Report 2012, p.9

<http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/MDG%20Track%20Rpt%20web%202012.pdf> (2013/1/15 アクセス)

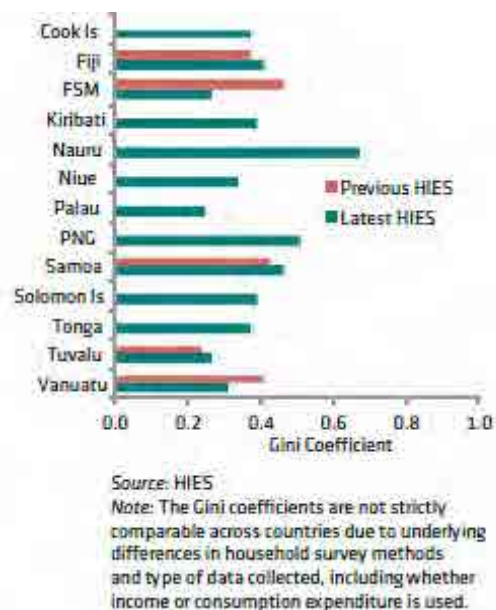
図表 15 大洋州の地域別貧困率



(出所) PIFS (2012) Pacific Regional MDGs Tracking Report 2012, p.9

<http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/MDG%20Track%20Rpt%20web%202012.pdf> (2013/1/15 アクセス)

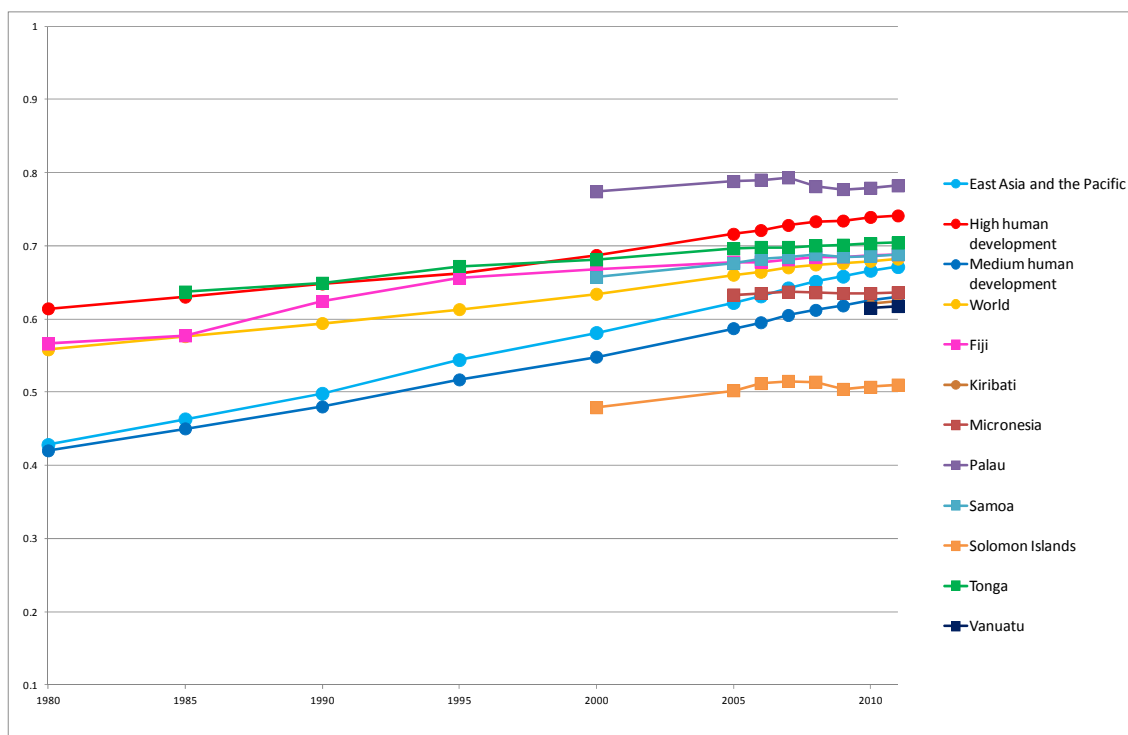
図表 16 大洋州の国々のジニ係数（各国 HIES に基づく）



(出所) PIFS (2012) Pacific Regional MDGs Tracking Report 2012, p.10

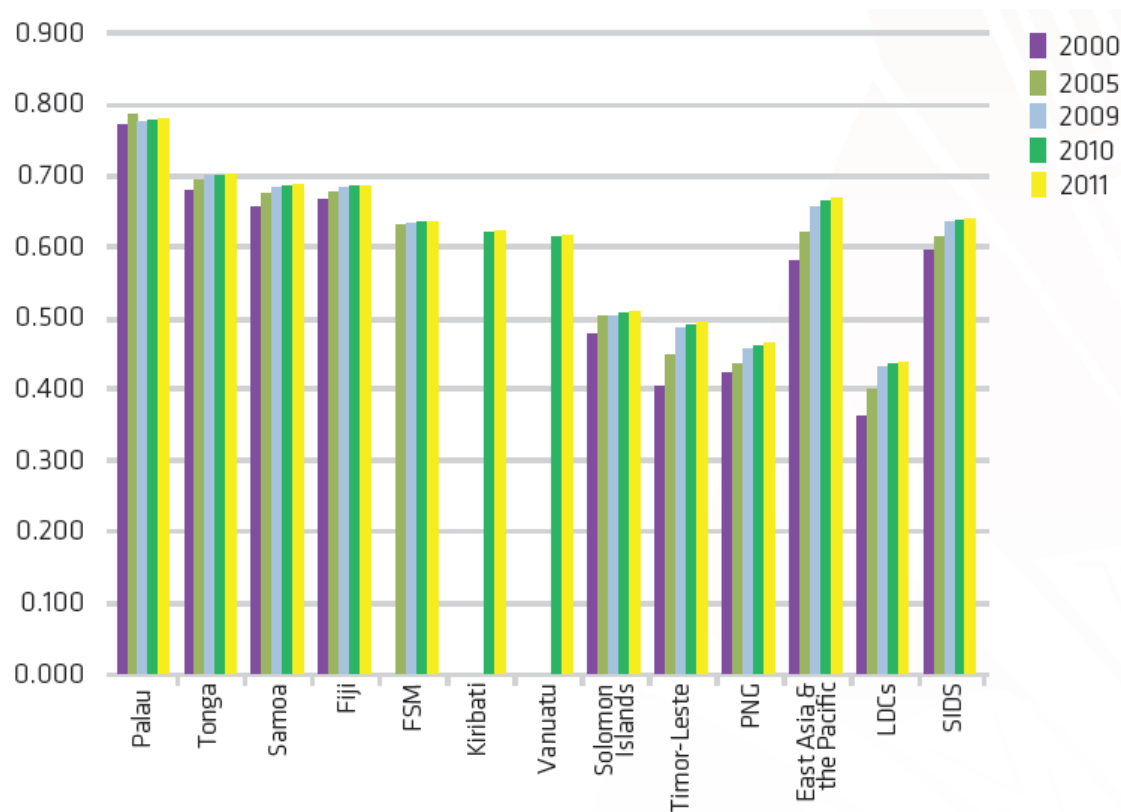
<http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/MDG%20Track%20Rpt%20web%2002012.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 17 HDI 指標（1980-2010 年）



(出所) UNDP, International Human Development Indicators より作成 <http://hdr.undp.org/en/>

図表 18 大洋州における HDI の動向（2000－2011）



（出所） UNDP/PPC, Annual Report 2011, p.7,

http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/UNDP/PPC_Annual_Report_2011.pdf（2013/1/15 アクセス）

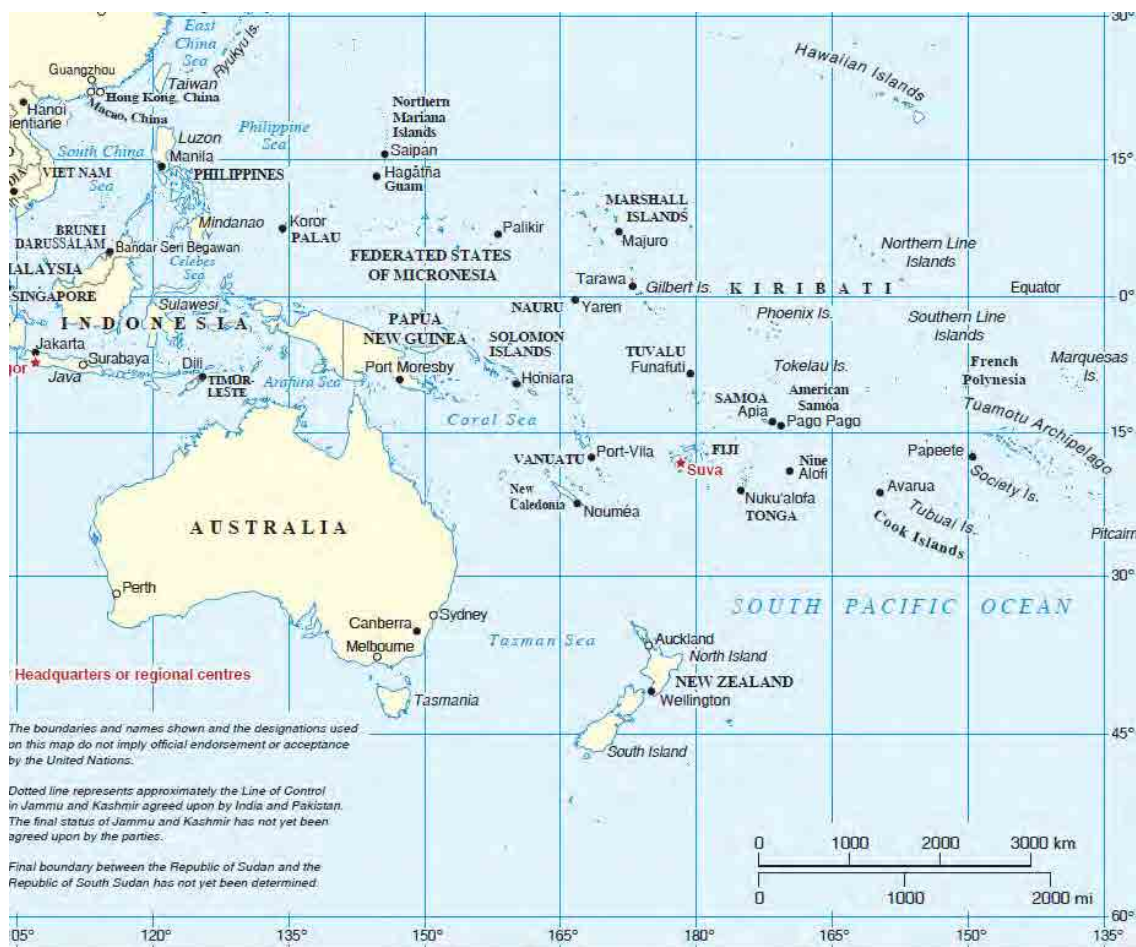
図表 19 MDG スコアカード

	MDG 1 Eliminate Extreme Poverty and Hunger	MDG 2 Achieve Universal Primary Education	MDG 3 Promote Gender Equality and Empower Women	MDG 4 Reduce Child Mortality	MDG 5 Improve Maternal Health	MDG 6 Combat HIV/AIDS and Other Diseases	MDG 7 Ensure Environmental Sustainability
Melanesia	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track
Melanesia (excl PNG)	Mixed	Mixed	Off track	On track	Mixed	Mixed	Mixed
Fiji	Off track ↓	On track ↑	Mixed	On track ↑	On track ↑	Mixed ↑	On track ↑
PNG	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track
Solomon Is	Mixed	Mixed	Off track	Off track ↓	Off track ↓	Mixed	Off track
Vanuatu	Mixed	Mixed	Off track ↓	On track ↑	Mixed	On track ↑	Off track ↓
Micronesia	Off track	Mixed	Mixed	Mixed	Mixed	Mixed	Mixed
FSM	Off track ↓	Mixed	Mixed	Mixed	Off track	Mixed ↓	On track
Kiribati	Off track ↓	Mixed	Mixed	Mixed	Mixed	Mixed ↑	Off track
Marshall Is	Off track ↓	Mixed	Mixed	On track	On track	Off track ↓	Mixed
Nauru	Insufficient info	Off track	Mixed	Off track	Mixed	Mixed ↑	Off track
Palau	Mixed	On track	On track ↑	On track	On track ↑	On track ↑	On track
Polynesia	Mixed	On track	Mixed	On track	On track	Mixed	On track
Cook Is	On track ↑	On track	On track ↑	On track	On track	On track ↑	Mixed ↓
Niue	On track ↑	On track	On track	On track	On track	On track	Mixed ↓
Samoa	Mixed	On track	Mixed	On track	Mixed ↓	Mixed	On track
Tonga	Mixed	On track	Off track ↓	On track	On track ↑	On track ↑	On track
Tuvalu	Off track ↓	On track	Mixed	On track ↑	On track	Mixed ↑	Mixed
FICs	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track	Off track
FICs (excl PNG)	Mixed	Mixed	Mixed	On track	Mixed	Mixed	Mixed

(出所) UNDP/PPC, Annual Report 2011, p.8

http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/UNDP/PPC_Annual_Report_2011.pdf (2013/1/15 アクセス)

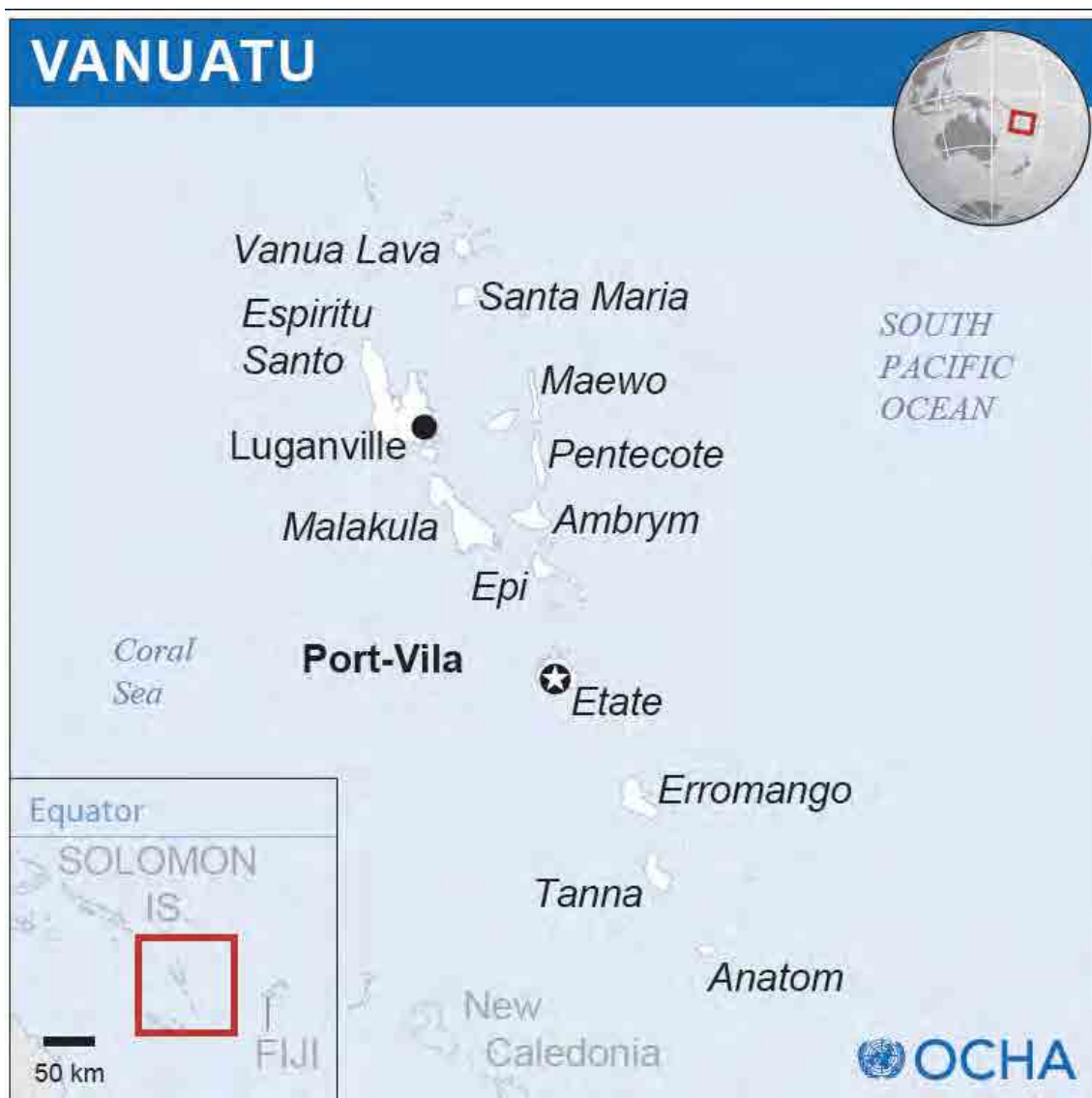
地図 1 大洋州地域



(出所) United Nations Cartography Section より該当箇所

<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/escap.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 2 バヌアツ全土



Map Sources: Europa Technologies, Gov't. of USA, UNCS.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created in 21 Feb 2012.

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/vut_OCHA.pdf (2013/1/15 アクセス)

地図 3 ソロモン全土



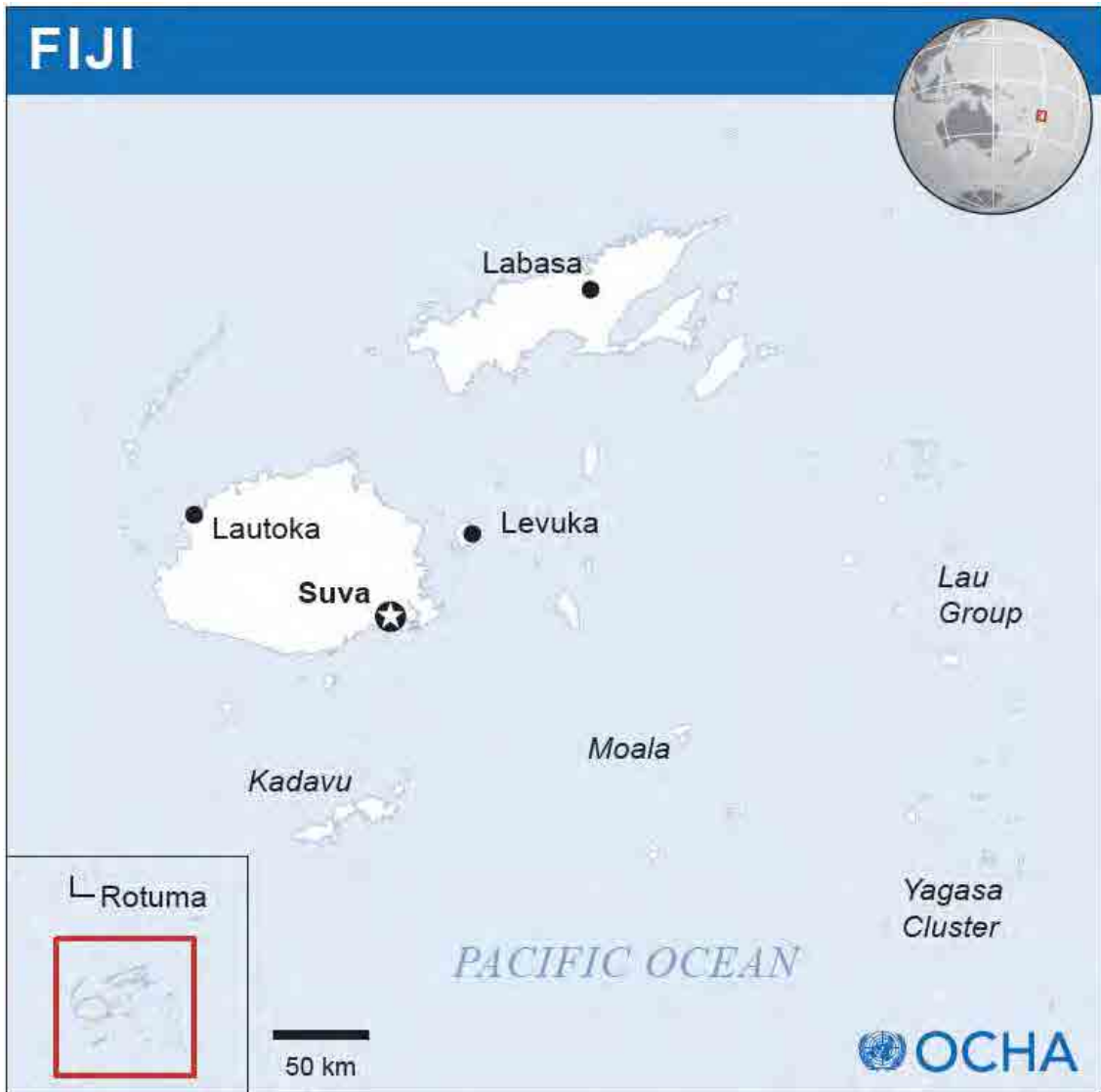
Map Sources: ESRI, UNCS.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created in Aug 2012.

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/slb_ocha.pdf (2013/1/15 アクセス)

地図 4 フィジー全土



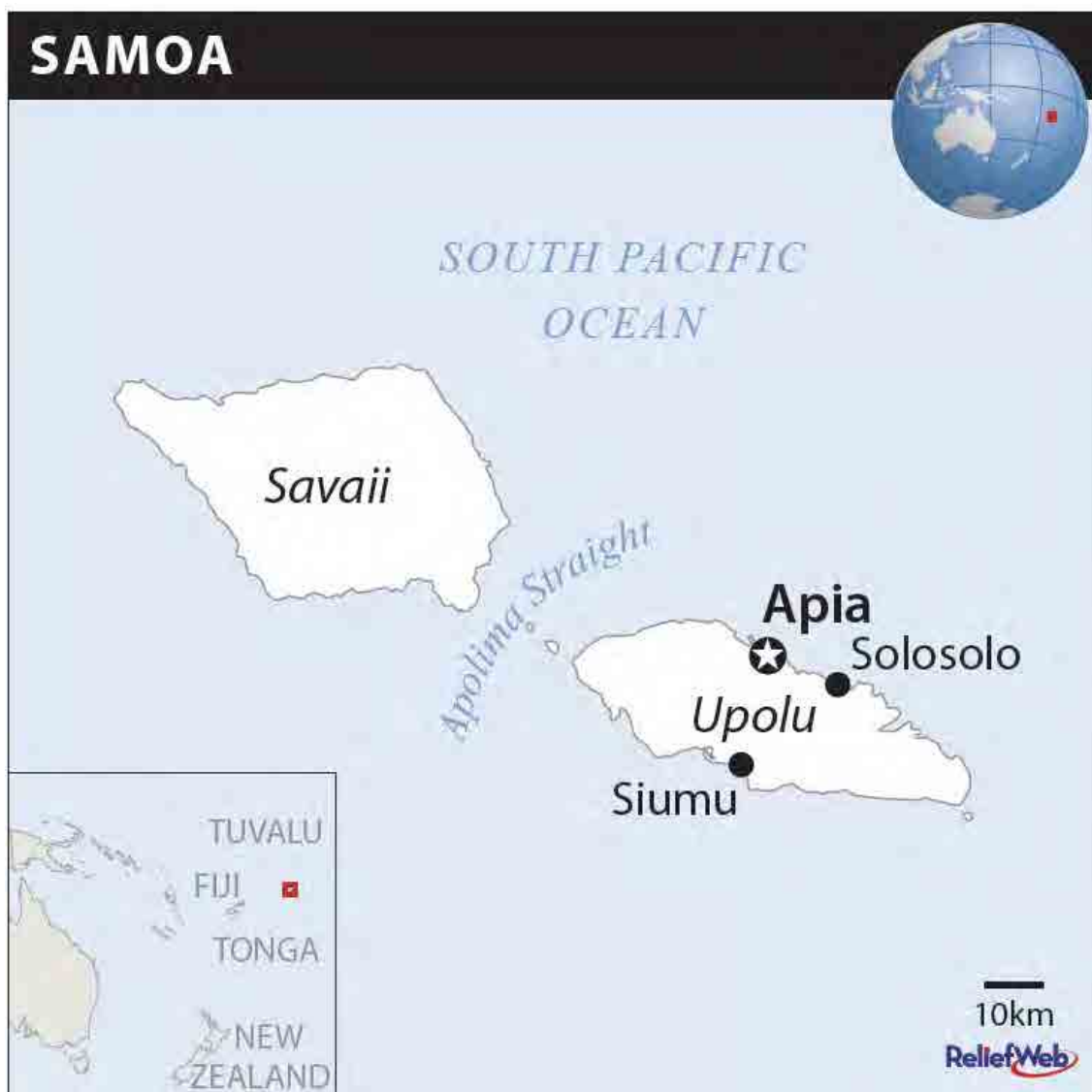
Map Sources: UNCS, Europa Technologies.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created In Mar 2012.

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/fji_OCHA.pdf (2013/1/15 アクセス)

地図 5 サモア全土



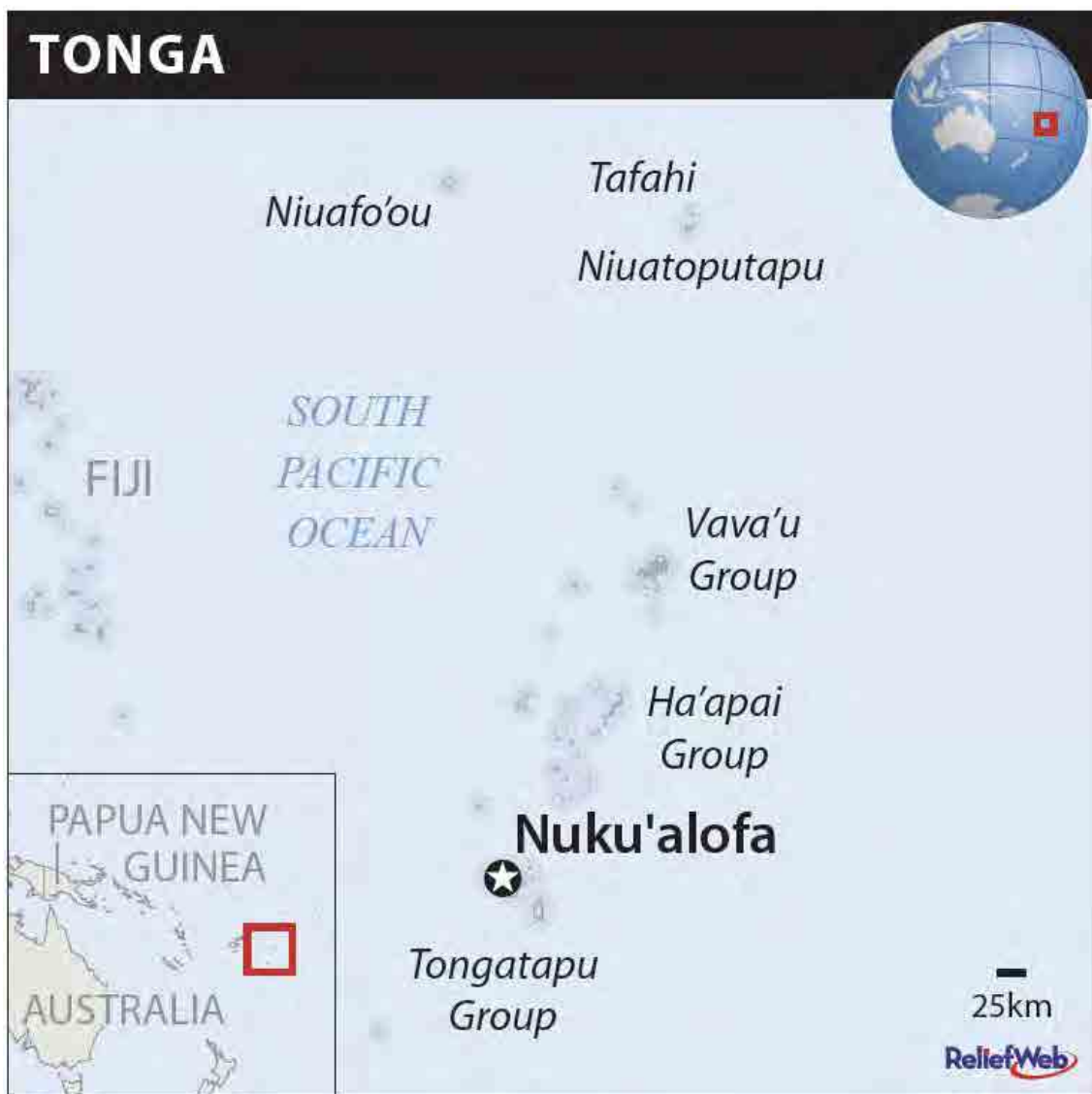
Map Sources: Europa Technologies, Gov't. of USA, UNCS.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 – www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/wsm.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 6 トンガ全土



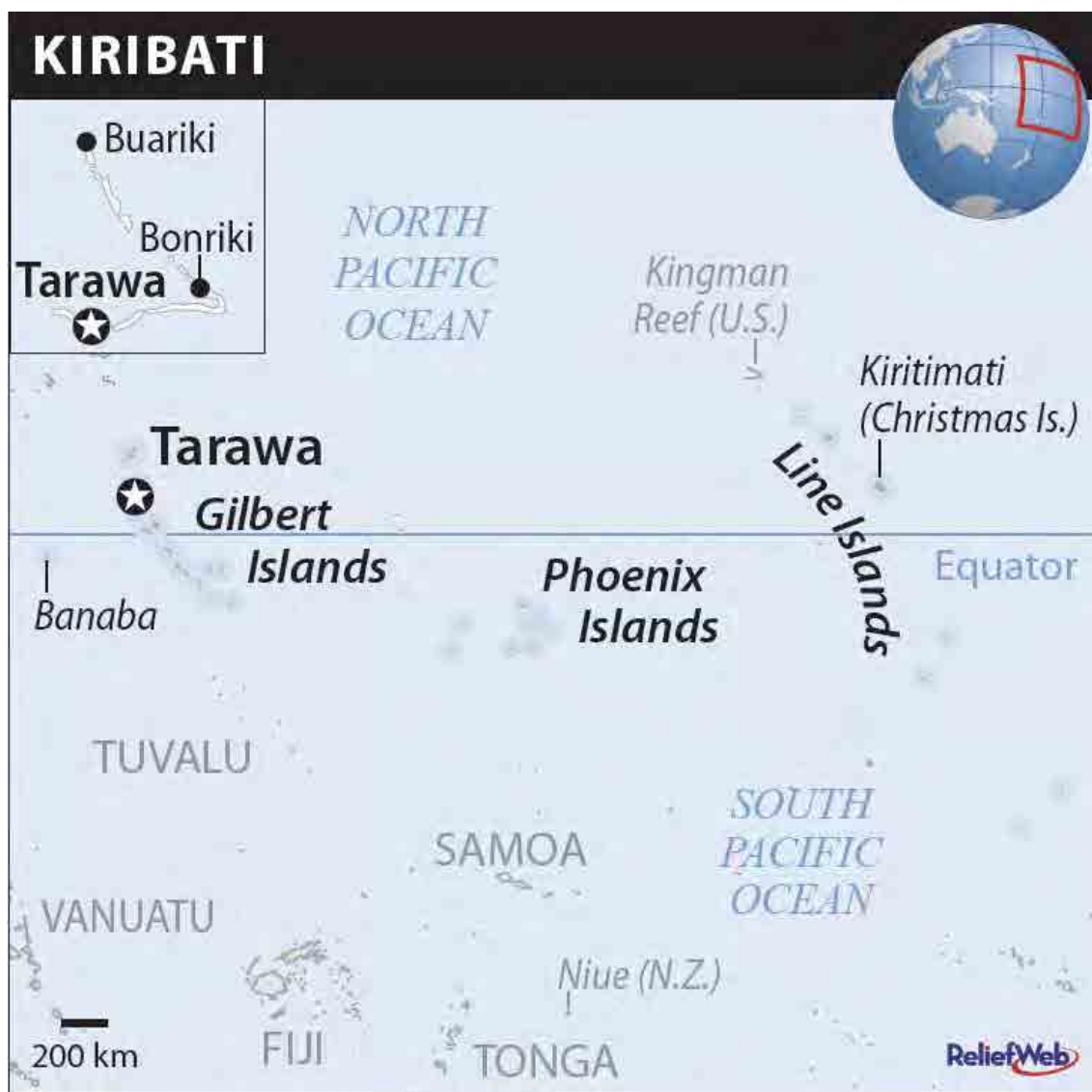
Map Sources: UNCS, Gov't of U.S.A..

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 – www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/5C854604F251A761C1257782004CDEA1-ton.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 7 キリバス全土



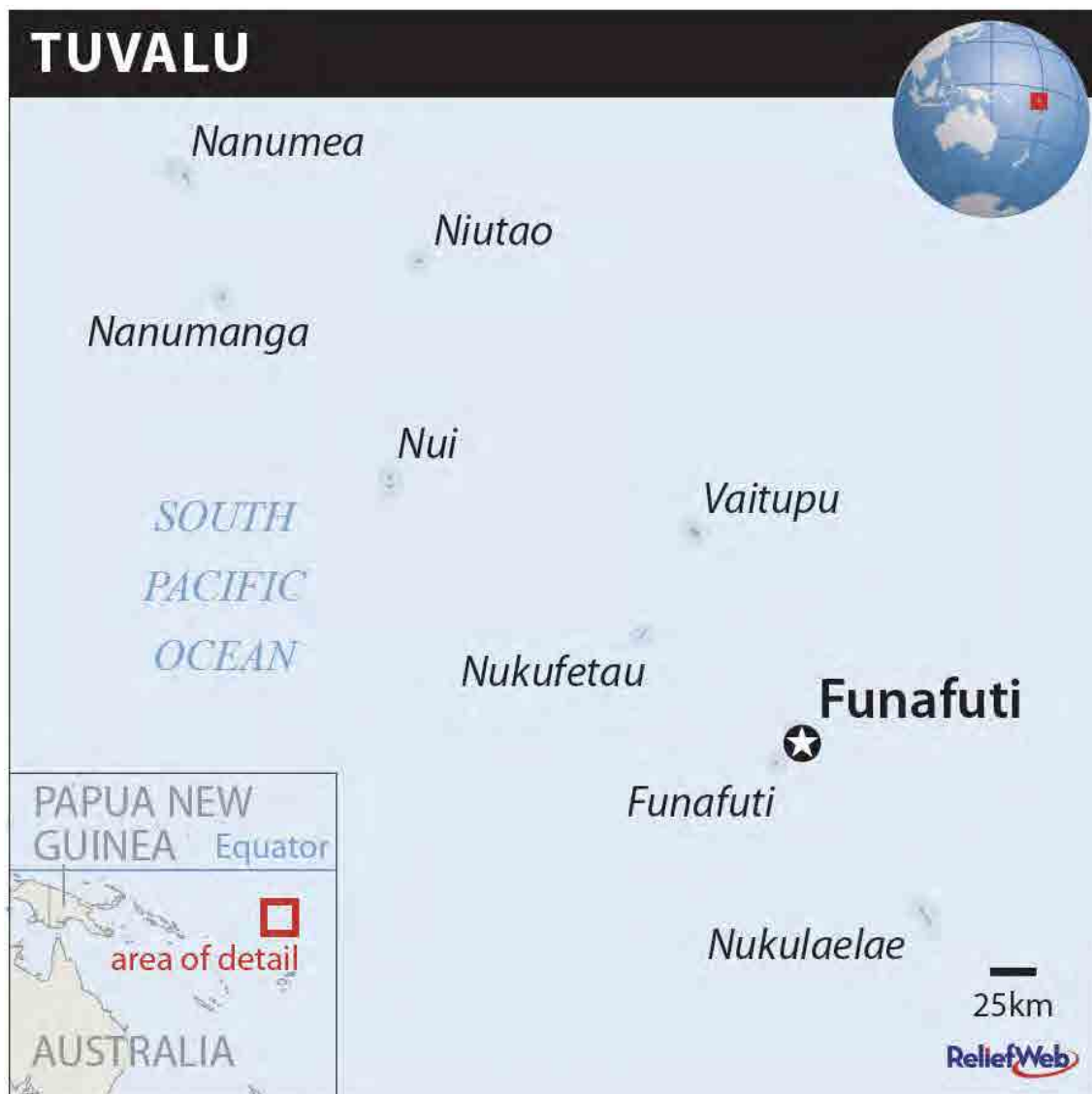
Map Sources: Global Discovery, OCHA, UNCS.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 - www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/kir.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 8 ツバル全土



Map Sources: UNCS, Gov't of U.S.A..

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 – www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/867C2DBBA6920E61C1257782004F3653-tuv.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 9 ミクロネシア全土



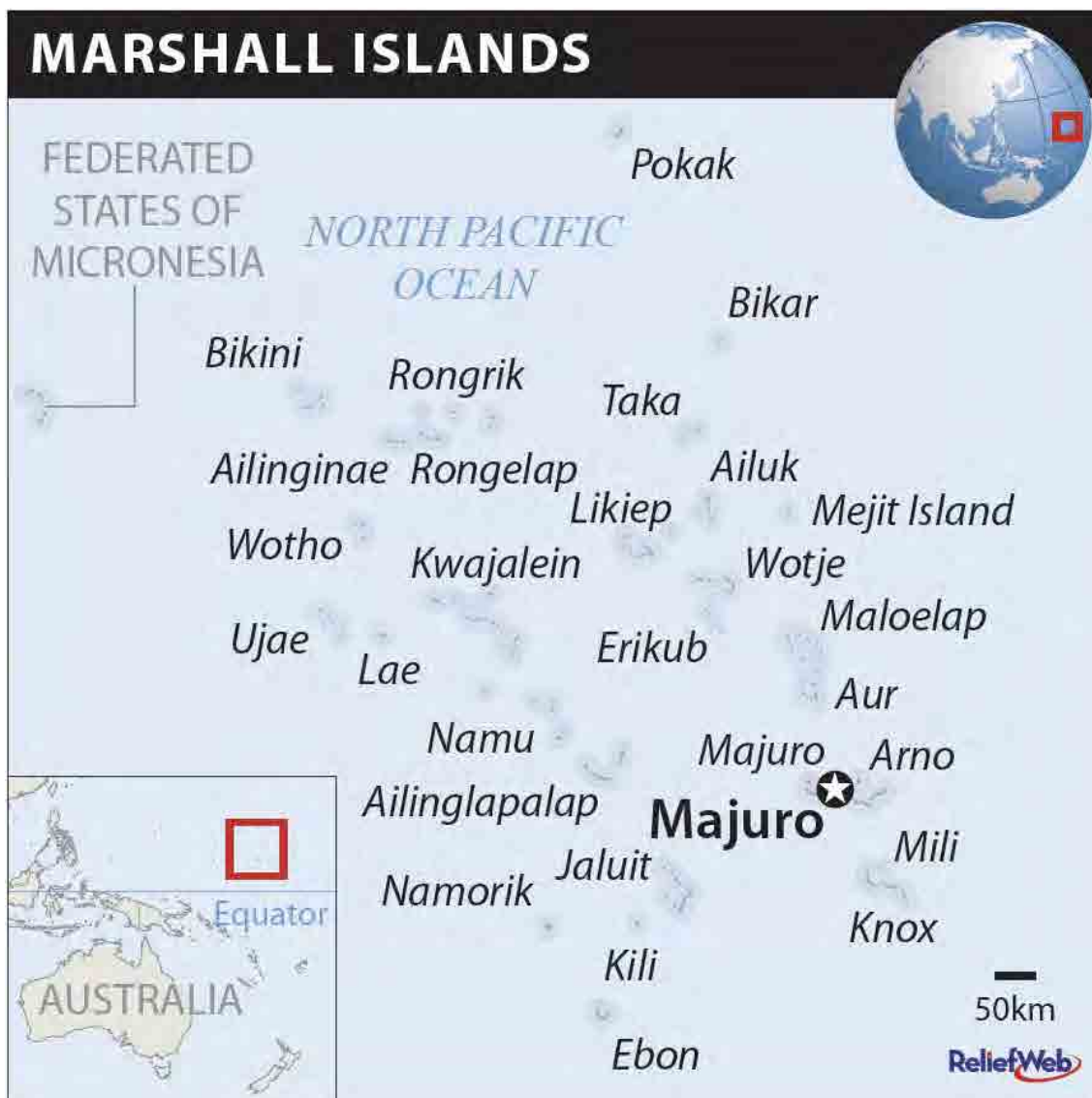
Map Sources: UNCS, Gov't of U.S.A.,

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 – www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/867C2DBBA6920E61C1257782004F3653-tuv.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 10 マーシャル諸島全土

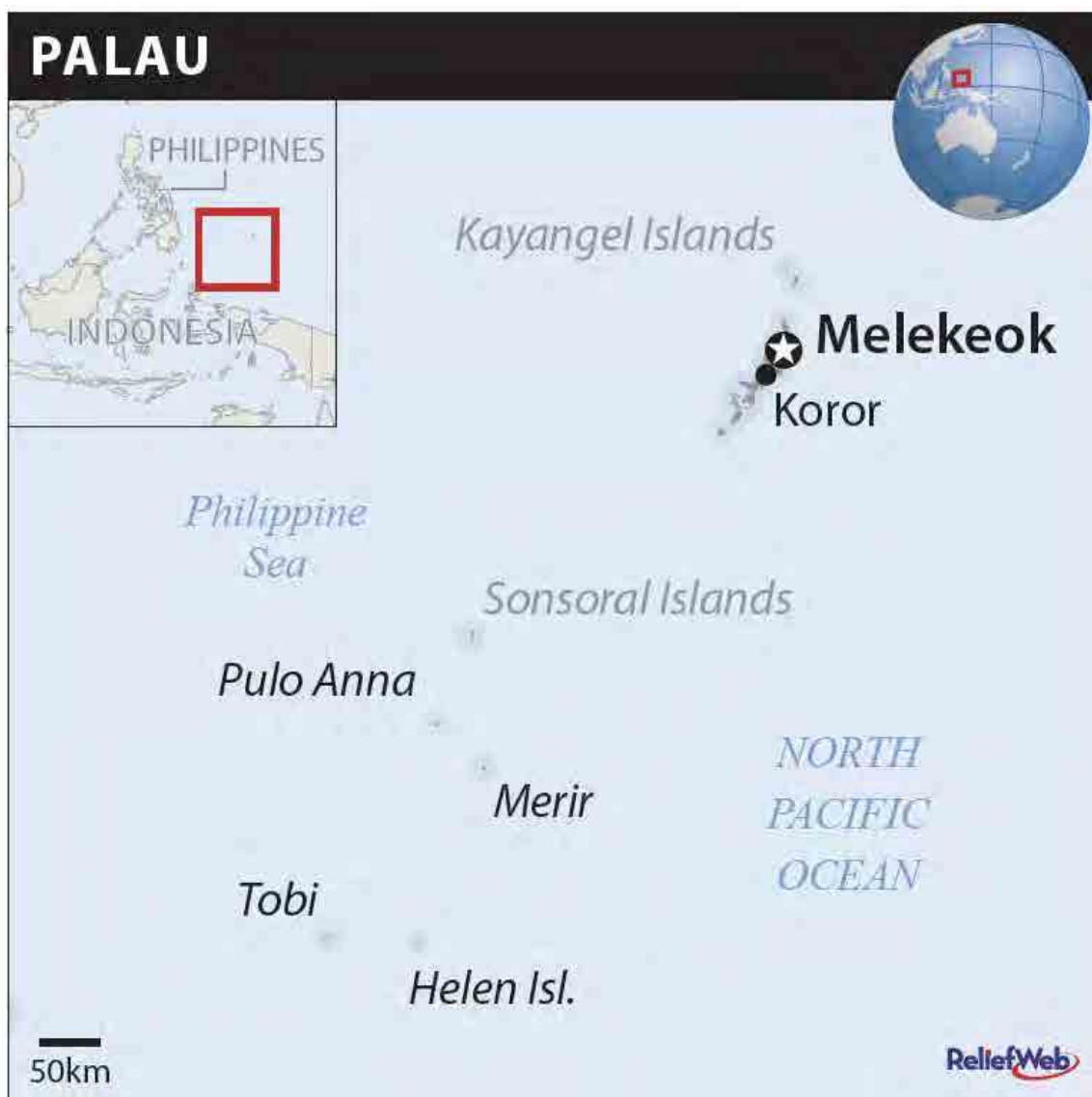


Map Sources: UNCS, Gov't. of U.S.A..
The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 – www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/mhl.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 11 パラオ全土



Map Sources: ESRI, Europa Technologies, Gov't. of USA, UNCS.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 - www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/plw.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 12 クック諸島全土



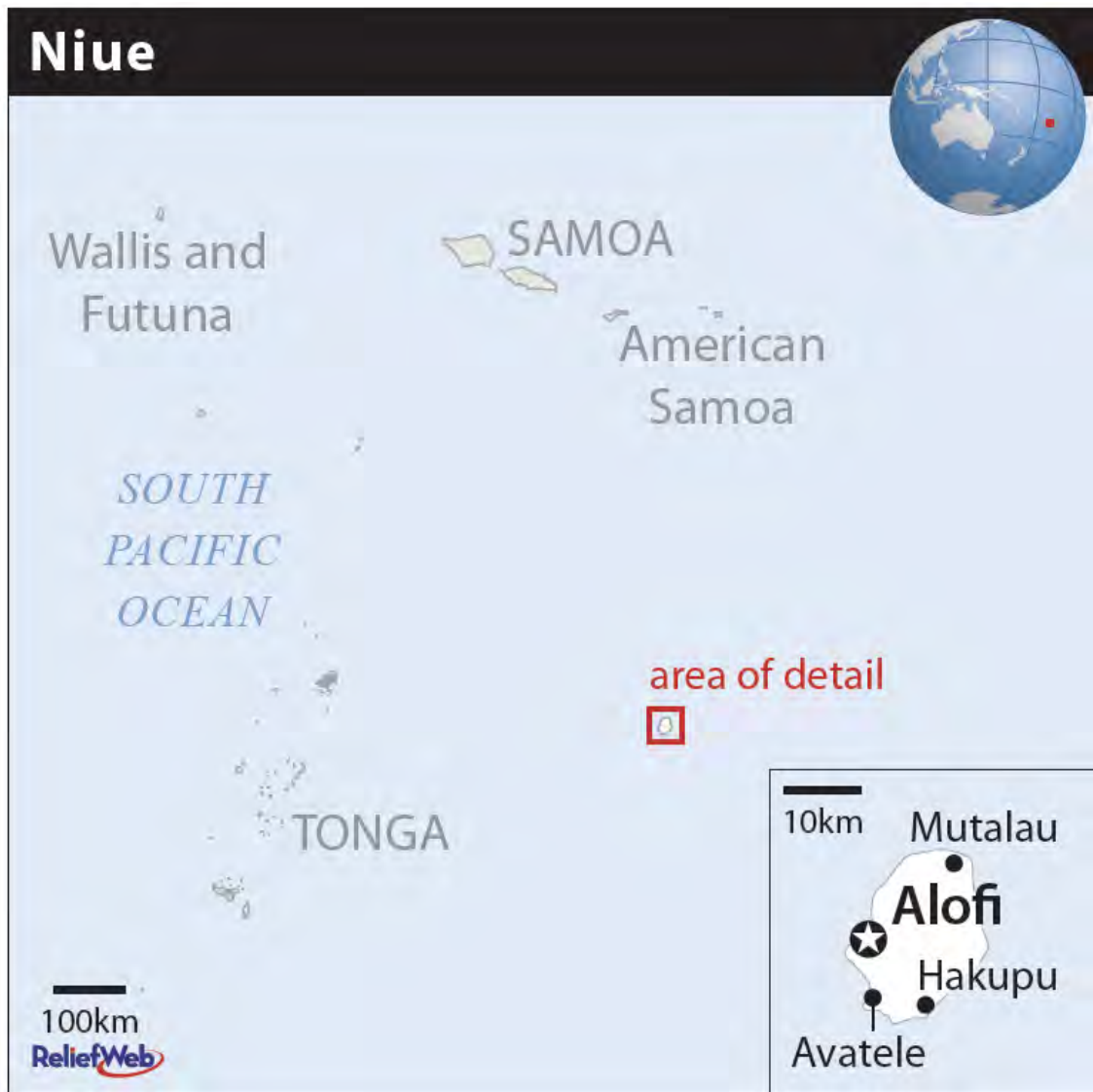
Map Sources: UNCS, Gov't. of U.S.A..

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 – www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/cok_0.pdf (2013/1/15 アクセス)

地図 13 ニウエ全土



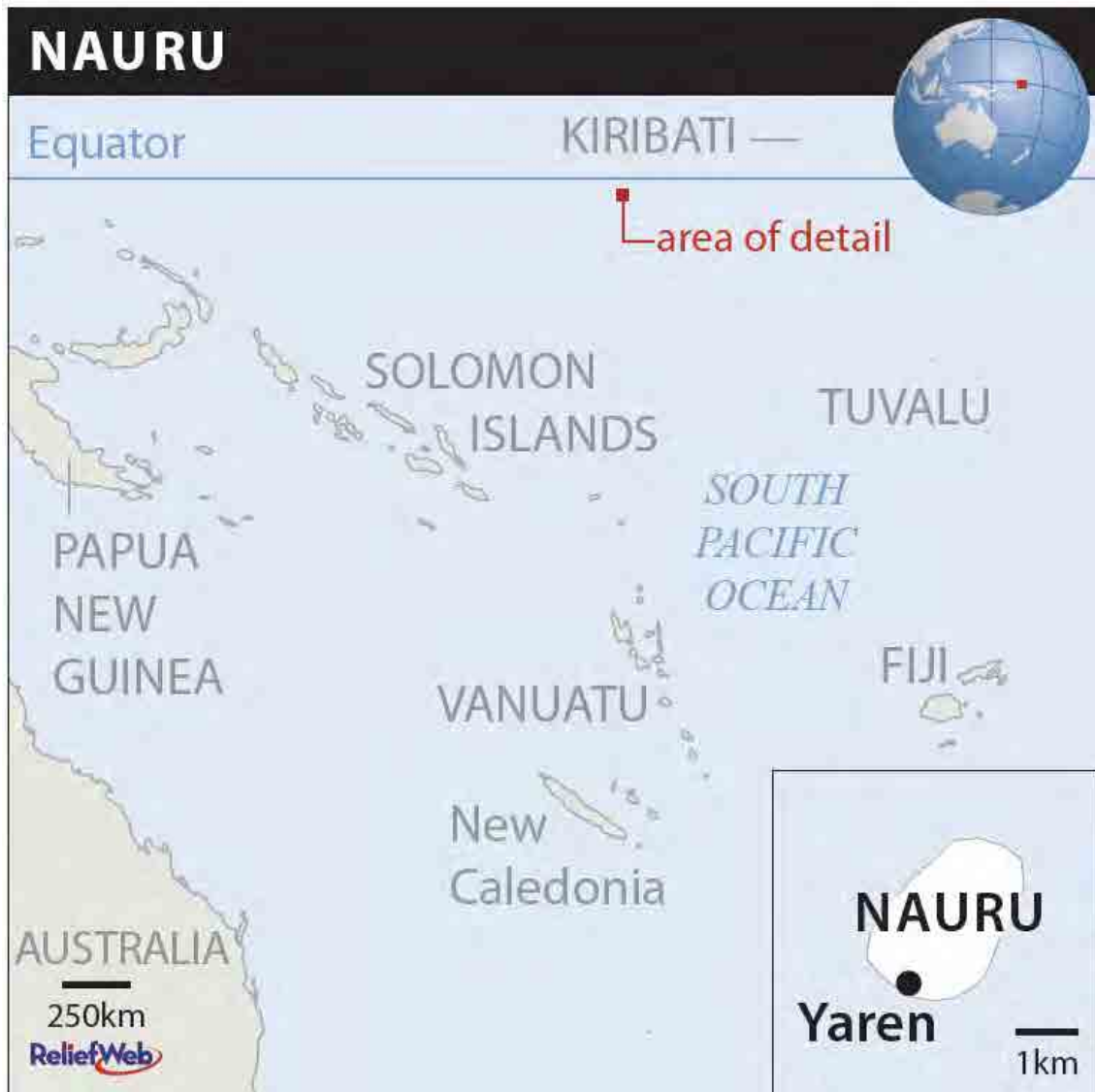
Map Sources: Europa Technologies, UNCS.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 – www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/niu.pdf> (2013/1/15 アクセス)

地図 14 ナウル全土



Map Sources: Europa Technologies, UNCS.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created Jun 2010 - www.reliefweb.int

(出所) ReliefWeb, UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

<http://www.static.reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/nru.pdf> (2013/1/15 アクセス)

I. 大洋州の貧困状況の概観

本貧困プロファイルでは、バヌアツ、ソロモン諸島、フィジー、サモア、トンガ、キリバス、ツバル、ミクロネシア、マーシャル諸島、パラオ、クック諸島、ニウエ、ナウルの13の国・地域を対象としている。

大洋州地域では、「貧困」が存在するかどうか、ということがこれまで議論になってきた。大洋州地域の社会においては大家族制による「世話と再配分（caring and redistribution）」が重要であり、「貧困」が存在する可能性すらも受け入れがたいという背景がある。さらに、一般に「貧困」とは飢餓にあえぐ人々を想起させるが、このような貧困は大洋州地域には当てはまらないためである²¹。

2001年から2006年にかけて、アジア開発銀行（Asian Development Bank:ADB）が大洋州地域10カ国に対して参加型ハードシップアセスメント（Participatory Assessments of Hardship）を行われた。このアセスメントでは貧困（Poverty）はハードシップ（Hardship）と同義であるとし、大洋州における貧困の定義を「持続可能な人間開発のレベルが不十分な状況」とし、具体的に以下の状況を挙げた²²。

- ・ 保健、教育や水などの公共サービスへのアクセスが不十分であること
- ・ コミュニティにおける社会・経済活動への参加する機会が不十分であること
- ・ 世帯の基本生活に必要な資源（現金を含む）が不十分であること、または親族、コミュニティや教会に対する慣習的な義務を果たすため資源（現金を含む）が不十分であること

現在、大洋州地域における貧困とは、いわゆる飢餓や貧窮状態をさすのではなく、とくに現金支出を必要とする生活費用取得の困難を指すとされる²³。

しかし、大洋州地域においても、貨幣経済の浸透から、たとえ遠く離れた村や島に居住していても、生活のために現金獲得が必要となっており、こうした現金収入の必要性は、各世帯の家計を圧迫している²⁴。

特に、「貧困線を1日1.25米ドル未満で生活する」という基準とした場合、この定義による「貧困」を原因とする飢餓や極貧状態は大洋州地域ではあまりみられない。これは、高い食糧自給率及び伝統的社会的セーフティ・ネットが存在しているためと考えられてい

²¹ Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.7. http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf (2013/1/15 アクセス)

²² Abott, David and Steve Pollard (2004) Hardship and Poverty in the Pacific. Strengthening Poverty Analysis and Strategies in the Pacific. Manila: ADB. p.3. <http://www.paddle.usp.ac.fj/collect/paddle/index/assoc/adb004.dir/doc.pdf> (2013/1/15 アクセス)

²³ Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.7. http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf (2013/1/15 アクセス)

²⁴ Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.7. http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf (2013/1/15 アクセス)

る²⁵。前述の ADB が提唱した大洋州における貧困の定義では、貧困かどうかはベーシック・ニーズ貧困線（Basic Needs Poverty Line）を下回るか否かによって測定される。しかし、ベーシック・ニーズ貧困線は各国によって異なる費用・価格に基づいて算出されるため、厳密には大洋州地域においてベーシック・ニーズ貧困線を比較することができないという問題が生じる。また、国レベルの貧困率からでは、国内にある貧困の格差を把握することができない。たとえば、フィジー、パラオ、サモア、トンガでは貧困率は都市部よりも地方において、著しく高い。他方で、ソロモン諸島では、都市部における貧困率が地方よりも高く、同様の状況はキリバス、ツバル、バヌアツにおいてもみられる²⁶。

²⁵ PIFS(2012) 2012 Pacific Regional MDGs Tracking Report, pp.6-8.
<http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/MDG%20Track%20Rpt%20web%202012.pdf> (2013/1/15 アクセス)

²⁶ 同上, p.8

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略及び目標の現状

(1) 大洋州地域

大洋州地域では、2005年10月に開催された大洋州諸島フォーラム（Pacific Islands Forum）²⁷において、パシフィックプラン（Pacific Plan）²⁸が採択された。パシフィック・プランでは、大洋州地域の協力及び統合強化を目指すマスタープランである。具体的な目標は、「地域主義を通して、大洋州の国々のために経済成長、持続可能な開発、グッドガバナンス及び安全を強化していくこと」であり、戦略目標として経済成長、持続可能な開発、グッド・ガバナンス及び安全が挙げられている²⁹。

貧困削減は、持続可能な開発の中に分類されている。パシフィック・プランの付属書 B のモニタリング・評価枠組みでは、モニタリングにおける貧困削減の指標として、次の 2 点を挙げている³⁰。

- ・ 2006年から2015年の間に、各国で貧困ギャップ率が20%減少すること
- ・ 2006年から2015年の間に、各国で都市及び地方別の貧困人口率（国全体の貧困線未満の人口割合）が20%減少すること

これらの指標は、家計収支調査（Household Income and Expenditure Survey: HIES）及び MDG のゴール 1 のデータによってモニタリング・評価される。

2011年に公表されたパシフィック・プランのプログレスレポートでは、2010年5月から2011年5月までの期間を対象とし、5つのテーマごとに進捗が検討されている³¹。具体的には、①経済成長及び幅広い成長機会の促進②大洋州地域の人々の生活と福利の向上③気候変動による影響への対応④よりよいガバナンスによる強固な国家開発の達成⑤安定及び安全のため、よりよい社会・政治・法的条件を確保すること、である。

(2) バヌアツ

バヌアツでは、長期の枠組みとして1997年に包括的改革計画（Comprehensive Reform

²⁷ PIF の加盟国・地域：オーストラリア、クック諸島、ミクロネシア、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、パプア・ニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツである。

²⁸ PIFS, The Pacific Plan for Strengthening Regional Cooperation and Integration, 2007
http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/Pacific_Plan_Nov_2007_version.pdf
(2013/1/15 アクセス)

²⁹ 同上、p.2

³⁰ 同上、p.25

³¹ PIFS(2011) Pacific Plan 2011 Annual Progress Report,
http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/2011_PacPlan_Annual_Progress_Report_Eng.pdf (2013/1/15 アクセス) 及び PIFS(2011) Pacific Plan 2011 Annex,
http://www.forumsec.org/fi/resources/uploads/attachments/documents/2011_PacPlan_Progress_Report_Annex.pdf (2013/1/15 アクセス)

Program: CRP) を策定した。2003 年には、優先行動課題 (Priorities and Action Agenda : PAA) が CRP を補完するため作成された。2006 年に、PAA の更新が行われ、PAA2006-2015 となった³²。国家目標 (National Vision) は、教育、健康及び豊かなバヌアツ (An Educated, Healthy and Wealthy Vanuatu) の実現を目指すこととされている。

(3) ソロモン諸島

ソロモン諸島では、2008 年 7 月に中期国家開発戦略 (Medium Term Development Strategy 2008-2010) が策定された。2011 年 9 月に、国家開発戦略 (National Development Strategy: NDS) 2011-2020 を開始し、最も重要な目標として、貧困の削減と MDG 達成を掲げ、8 つの開発目標を設定している³³。

1. 貧困削減 (Alleviating poverty)
2. 脆弱者たちへの支援 (Supporting the vulnerable group)
3. 質の高い保健サービスへのアクセスの確保 (Ensuring access to quality health care)
4. 質の高い教育へのアクセス確保 (Ensuring access to quality education)
5. 経済成長の増大と雇用の公正な配分 (Increasing economic growth and equitably distributing employment)
6. インフラと公共施設の開発 (Developing physical infrastructure and utilities)
7. 気候変動への対応と環境管理 (Responding to climate change and managing the environment)
8. ガバナンス、法と秩序の改善 (improving governance and law and order)

(4) フィジー

フィジーでは、20 年にわたる長期開発計画である、20 カ年開発計画 (20-year Development Plan (2001-2020) for the enhancement of Participation of Indigenous Fijians and Rotumans in the Socio-Economic Development of Fiji) が策定されている。また、5 カ年計画として、戦略開発計画 (Strategic Development Plan 2007-2011) が 2006 年にまとめられている³⁴。

³² Government of Vanuatu (2006) Priorities and Action Agenda for Vanuatu 2006-2015, An Educated, Healthy and Wealthy Vanuatu, <http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Vanuatu/70.pdf> (2013/1/15 アクセス)

³³ IMF(2011)Solomon Islands: 2011 Article IV Consultation, Third Review Under the Standby Credit Facility, and Request for Arrangement Under the Standby Credit Facility-Staff Report; Staff Supplements; Public Information Notice and Press Releases; and Statement by the Executive Director for Solomon Islands, IMF Country Report No. 11/359, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr11359.pdf> (2013/1/15 アクセス)

³⁴ Government of Fiji (2006), Strategic Development Plan 2007-2011, <http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Fiji/82.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(5) サモア

サモアでは 2008 年 5 月に 2008 年から 2012 年を対象とした 5 ヶ年の国家開発計画 (Strategy for the Development of Samoa 2008-2012 “ensuring sustainable economic and social progress³⁵⁾) が発表されている。この計画は 2005 年から 2007 年の開発計画の成果を振り返り、さらに 2008 年から 2012 年を対象とした開発計画から構成されている。

(6) トンガ

トンガでは 2010 年に戦略的開発構想 2011 - 2014 年 (Tonga Strategic Development Framework 2011-2014) が策定され、公正、公平かつ衡平な社会の実現を目的としている³⁶⁾。戦略的開発構想では、以下の 9 つの重点分野が挙げられている。

1. 包括的なコミュニティ開発の推進
2. 政府による民間部門への支援
3. インフラの維持と整備
4. 基礎教育の質の向上
5. 職業訓練教育の向上
6. 保健対策
7. 文化及び環境の保全と気候変動対策
8. グッド・ガバナンスの実現
9. 安全かつ安定した社会

戦略的開発構想は、これらの目的の中で貧困削減に関係する分野を、コミュニティ開発の推進、インフラの維持と整備、職業訓練教育の向上と位置づけている。

(7) キリバス

キリバスでは 2008 年-2011 年開発戦略 (Kiribati National Development Plan)³⁷⁾において、持続可能な開発のための経済成長の拡大という目標を掲げた。2012 年 4 月、キリバスの開発計画 2012-2015 年 (Kiribati Development Plan 2012-2015)³⁸⁾が承認された。2012 - 2015 年では以下の 6 重点分野が挙げられている。

³⁵⁾ Samoa Ministry of Finance(2008) Strategy for the Development of Samoa 2008-2012, Ensuring sustainable economic and social progress
<http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Samoa/104.pdf> (2013/1/15 アクセス)

³⁶⁾ Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report
<http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf> (2013/1/15 アクセス)

³⁷⁾ Government of Kiribati, Kiribati Development Plan: 2008-2011
<http://www.sprep.org/att/irc/ecopies/countries/kiribati/87.pdf> (2013/1/15 アクセス)

³⁸⁾ Government of Kiribati (2012) Kiribati Development Plan 2012-2015
<http://www.usaid.gov.au/countries/pacific/kiribati/Documents/kiribati-development-plan-2012-2015.pdf>
(2013/1/15 アクセス)

1. 人材開発
2. 経済成長と貧困削減
3. 保健
4. 環境
5. ガバナンス
6. インフラ

2008-2011 年の間に達成された目標の中には、普遍的な初等教育がある。しかし、純就学率と総就学率の両方とも 2008 年の 2010 年期間減少傾向にある³⁹。

(8) ツバル

ツバルの開発計画は、持続可能な開発国家戦略 2005-2015 年（National Strategy for Sustainable Development 2005-2015）（Te Kakkega II）である⁴⁰。同戦略では、ツバルの人々の生活水準向上が課題として掲げられ、さらに MDGs を戦略の中に組み込んでいる。

具体的な開発課題としては以下の事項が挙げられている⁴¹。

1. 天然資源が限られている。
2. 地理的に広範囲に人口が分布する島嶼国
3. 市場規模が小さく、規模の経済が働かない
4. 国際市場へのアクセスにコストがかかる
5. 観光及び投資についても国際的な競争が激化
6. ビジネスに関する理解や経験が少ない社会・文化システム
7. 国内経済にビジネスの機会が少ない
8. 小国であり、社会価値や伝統が土地利用や資本市場の発展を妨げている
9. 投資を吸収することが難しい

開発戦略における重点分野としては次の 8 つが挙げられ、貧困削減は第三目標に含まれている。

1. グッド・ガバナンス
2. マクロ経済の成長と安定
3. 社会開発：保健、福祉、若者、ジェンダー、住居、貧困削減
4. 外周地域の島々とファレカウプレ（Falekaupule）の発展⁴²
5. 雇用と民間セクター開発

³⁹ Government of Kiribati (2012) Kiribati Development Plan 2012-2015, p.11

<http://www.aid.gov.au/countries/pacific/kiribati/Documents/kiribati-development-plan-2012-2015.pdf>

⁴⁰ Tuvalu Government (2005) Te Kakeega II National Strategy for Sustainable Development 2005-2015, <http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Tuvalu/42.pdf>

⁴¹ Tuvalu Government (2005) Te Kakeega II National Strategy for Sustainable Development 2005-2015, p.11, <http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Tuvalu/42.pdf>

⁴² ファレカウプレとは伝統的な議会のことである。

6. 人材開発
7. 天然資源：農業、漁業、観光、環境管理
8. インフラ・インフラ関連サービス

気候変動に関して、ツバル国家気候変動政策 2012-2021（Tuvalu National Climate Change Policy 2012）⁴³及び気候変動及び災害リスク国家戦略行動計画（National Strategic Action Plan for Climate Change and Disaster Risk Management 2012-2016）⁴⁴が策定されている。

(9) ミクロネシア

ミクロネシアの開発戦略は 2005 年に策定された戦略開発計画（Strategic Development Plan: SDP）2004-2023 年である。開発戦略では、まずマクロ経済に関する戦略が述べられたあと、民間セクター開発、公共セクターの管理、農業、漁業、観光、環境、保健、教育、ジェンダーの各分野に関するレビュー、目標、政策が説明されている。

(10) マーシャル諸島

マーシャル諸島政府は、2003 年から 2015 年の長期開発計画である「VISION2018」を策定し⁴⁵、その中で次の 10 の目標が提示された⁴⁶。

1. 相互依存社会での持続的繁栄
2. 社会・経済的自立の強化
3. 人材開発
4. 国民の健康
5. 生産性の向上
6. 法秩序の安定
7. 道徳心と宗教の尊重
8. 個人の自由と基本的人権の尊重
9. 文化と伝統の保護

⁴³ Tuvalu (2012) Tuvalu Climate Change Policy 2012-2021, http://www.sprep.org/attachments/Climate_Change/Te_Kaniva_Tuvalu_Climate_Change_Policy_2012_Eng_Translation.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁴⁴ Tuvalu, Tuvalu National Strategic Action Plan for Climate Change and Disaster Risk Management 2012-2016, http://www.sprep.org/attachments/Climate_Change/Tuvalu_National_Strategic_Action_Plan_for_Climate_Change_and_Disaster_Risk_Management_2012_-_2016_Eng_Translation.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁴⁵ Republic of the Marshall Islands, 2001, Vision 2018, The Strategic Development Plan Framework 2003-2018, <http://rmigovernment.org/files/roadmap/vision2018.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁴⁶ 外務省国別データガイドブック 2011 年度版, p.1006 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/07-13.pdf (2013/1/15 アクセス)

10. 環境保全

(11) パラオ

パラオでは 1996 年に 2020 年までの長期的な国家開発計画としてパラオ経済開発計画 (Palau 2020 Master Development Plan) が策定された。この計画では持続可能な方法により経済成長を実現し、所得増大や自然環境保護等を目的としている⁴⁷。

またパラオ経済開発計画を実現させるために、中間開発戦略 (Medium Term Development Strategy) では、経済、社会、環境、文化の目標を設定し、具体的には以下の 5 つの重要政策が特定されている⁴⁸。

1. 所得獲得の機会となる持続可能な農業と漁業を育てる
2. パラオを環境に関心のある旅行者の目的地として位置づけ、観光業からの収入を得ること
3. 衛生、水、電力部門に投資を行う。
4. パラオに持続可能な利益を最大限もたらすような外国投資と外国人労働者に関する政策を設定する
5. 政府改革を行うこと

(12) クック諸島

クック諸島の開発における枠組み (Te Kaveinga Nui, A Visionary Framework) では、「人々の希望に合った、文化と環境と調和のある質の高い生活を享受すること」を国家の未来図としている。この戦略的目標を達成するために、国家持続可能開発戦略 (National Sustainable Development Plan : NSDP) 2007 -2010⁴⁹、続いて国家持続可能開発戦略 2011 -2015⁵⁰が策定され、以下の 8 つの重点分野が掲げられている。

1. 経済成長
2. インフラ
3. エネルギー
4. 社会開発
5. 弾力性

⁴⁷ 外務省国別データガイドブック 2011 年度版、p.993

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/07-11.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁴⁸ Republic of Palau, SPC (2009) Joint Country Strategy 2009-2013, p.3

http://www.spc.int/sppu/images/JCS/palau%20country%20strategy%20low%20res_10_12_09.pdf
(2013/1/15 アクセス)

⁴⁹ Cook Islands, Te Kaveinga Nui (Pathway for Sustainable Development in the Cook Islands) Living the Cook Islands Vision-A 2020 Challenge, National Sustainable Development Plan (2007-2010)

<http://www.spc.int/prism/country/ck/stats/NewsEvents/Te%20Kaveinga%20Nui%20NSDP.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁵⁰ Cook Islands, Te Kaveinga Nui, National Sustainable Development Plan 2011-2015

http://www.cook-islands.gov.ck/docs/nsdp_2011-2015.pdf (2013/1/15 アクセス)

6. 生態系の持続可能性
7. ガバナンス
8. 法と秩序

開発戦略の中では貧困削減が特に目標として掲げられていない。また、クック諸島では、国として貧困の概念を定義する途上の段階にあり、現在は ADB の報告書に基づいたハードシップの定義を採用している⁵¹。

(13) ニウエ

ニウエは、国家戦略計画（Niue National Strategic Plan）2009-2013 の中で、「繁栄するニウエ」というビジョンを掲げ、環境、社会的安定及びニウエの文化を保護しながら、経済社会的なニーズに合った持続可能な未来を構築することを目的としている⁵²。具体的には 6 つの開発の柱を挙げている。

1. 財政の安定
2. ガバナンス
3. 経済成長
4. 社会
5. 環境
6. ニウエの文化・アイデンティティ

(14) ナウル

ナウルでは、2005 年に策定した国家持続的開発戦略（Nauru Sustainable Development Strategies）2005－2025⁵³では、5 つの長期目標が設定されている。

1. 安定し、信頼性のある、財政的な能力のある政府
2. 社会、インフラ、公共サービスの提供
3. 複数の歳入に基づいた経済成長
4. 採掘跡地の再生
5. 国内食糧生産の伸長

NSDS 策定後、2007、2008 年にレビューが行われ、さらに 2009 年により包括的なレビューが行われ、NSDS の各分野における達成状況、阻害要因が確認されている。

⁵¹ Cook Islands (2009) National Millennium Development Goals Report
http://www.stats.gov.ck/Statistics/MDG/MDG_RPRT_June_2010.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁵² Niue (2009) Niue National Strategic Plan 2009-2013
<http://www.sprep.org/att/irc/ecopies/countries/niue/40.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁵³ Nauru (2005) National Sustainable Development Strategy 2005-2025 (Revised in 2009)
<http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Nauru/44.pdf> (2013/1/15 アクセス)

2. 政府による指定貧困地域・集団

(1) 大洋州地域

パシフィック・プランでは、特に貧困地域や集団は指定されていないが、同プランの年次報告書では⁵⁴、重要課題の中でジェンダーと障がい者について言及されている。ジェンダーに関しては、女性の社会進出、ジェンダーに基づく暴力（gender-based violence）⁵⁵、意思決定における女性の参画率の低さ、公式経済における女性の参加が低いこと、女性の経済への貢献に対する理解が低いこと、などが指摘されている。障がい者に関しては、大洋州レベルでオーストラリアの援助を受け、障害に関する大洋州地域戦略（Pacific Regional Strategy on Disability）が実施されている。この戦略では、障がい者が大洋州地域において最貧困層に属し、コミュニティからも阻害され、障がい者であることが貧困の原因であるとともに貧困の結果ともなっていると指摘されている⁵⁶。

また、ADB による調査では、最も貧困と困難な状況に陥りやすいグループとしては、若者、高齢者、障がい者、定期的な収入源がないもの、消費もしくは販売のための食糧生産を行うための土地へのアクセスがないもの、が挙げられている⁵⁷。

図表 20 大洋州地域において困難な状況に陥りやすいとされる人・世帯

- 失業者
- 子供を育てる収入がないシングル・マザー、10代の夫婦
- 若者及び退学者
- 孤児、またはコミュニティに親族がいない人々
- ホームレス、または親戚と生活している人々
- 土地を持たない個人、土地へのアクセスがない家族、移住者
- 大家族で生活している人、もしくは親族を支えている人
- 定期的なサポートのない高齢者、特に寡婦
- 慢性病を持ち、定期的な支援を受けてない人
- 囚人の扶養者、または元囚人

⁵⁴ PIFS(2011) Pacific Plan 2011 Annual Progress Report, p.13.

http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/2011_PacPlan_Annual_Progress_Report_Eng.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁵⁵ 1993年に国連総会で採択された「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」第1条では、女性に対する暴力は、ジェンダーに基づく暴力であり、女性に対して身体的、性的、もしくは心理的な危害または苦痛となる行為、あるいはそうなる恐れのある行為であり、さらにそのような行為の威嚇、強制もしくはいわれのない自由の剥奪をも含み、それらが公的生活で起こるか私的生活で起こるかを問わない、と定義されている。<http://www.un.org/documents/ga/res/48/a48r104.htm> (2013/1/15 アクセス)

⁵⁶ PIFS (2009) Pacific Regional Strategy on Disability 2010-2015, Forum Disability Ministers' Meeting, 21-23 October 2009

<http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/Pacific%20Regional%20Strategy%20on%20Disability.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁵⁷ Andrew S, Jones (2011) External Evaluation of the UN Pacific Region's Advocacy to Protect Children and the Most Vulnerable during the Global Economic Crisis, p.11

http://www.unicef.org/pacificislands/UN_Pacific_Evaluation_of_Human_Face_Campaign.pdf (2013/1/15 アクセス)

(出所) Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.11, http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf

さらに、近年の経済危機によって、大洋州地域には貧困やハードシップに直面する人々が生じ、以下のような貧困層が生じるのではないかと考えられている⁵⁸。

- ・ 市販の食料に頼る都市における貧困者
- ・ 小規模農業従事者で食料品や食料以外の生活必需品の消費者：多くは女性で産品を市場で売ることにより苦勞しており、食料以外の生活必需品購入に現金が必要な人々
- ・ フォーマル・セクターの労働者（官民）、たとえば保健関係従事者、教師など：給与が商品価格の上昇に調整されていない場合、給与削減対象者である場合。
- ・ 非熟練労働者、国内移住者、移民など
- ・ 市民ではない場合、民族的マイノリティや環境悪化や災害、差別的な土地政策による移住者

(2) バヌアツ

優先行動課題 2006-2015 (Priorities and Action Agenda 2006-2015 : PAA2006-2015) では、若年層における失業率の高さが、若年層における貧困をもたらしていると指摘している⁵⁹。また基本的な保健や教育サービスへのアクセスが不十分であるために貧困が発生しているとして、特に地方及び島嶼地域を挙げている⁶⁰。

(3) ソロモン諸島

ソロモン諸島では貧困層が、いくつかの島に集中しており、特にマライタ島、マキラ島、ガダルカナル島、ウェスタン島で貧困層が多くなっている⁶¹。

⁵⁸ Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.11. http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁵⁹ Government of Vanuatu (2006) Priorities and Action Agenda for Vanuatu 2006-2015, An Educated, Healthy and Wealthy Vanuatu, p.4. <http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Vanuatu/70.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁶⁰ 同上, p.32

⁶¹ UNDP, Millennium Development Goals Report for Solomon Islands 2010, p.41 http://www.undp.org/fj/pdf/Final_SI_MDG.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 21 ソロモン諸島の下層 30%世帯の分布（地域別）

Table 17: Location of Rural HH in Lowest Three Deciles				
Province	Proportion of Rural HH	Proportion of HH in Lowest 3D	Proportion of all Rural Population	Rural Population Lowest 3D
Choiseul	6.7	9.7	6.9	9.7
Western	17.3	11.8	17.3	11.9
Isabel	6.1	4.7	5.2	4.4
Central	5.4	3.5	5.2	3.5
Renbell	0.9	0.3	1.0	0.4
Guadalcanal	18.6	12.8	17.6	11.3
Malaita	29.4	33.5	30.9	34.5
Makira	9.9	15.3	10.8	16.4
Temotu	5.7	8.4	5.2	8.0
Total	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: Analysis of the 2005/6 Household Income and Expenditure Survey, Solomon Islands National Statistics Office and UNDP Pacific Centre, July 2008

（出所）UNDP, Millennium Development Goals Report for Solomon Islands 2010, p.42

http://www.undp.org/fj/pdf/Final_SI_MDG.pdf（2013/1/15 アクセス）

ソロモンの国家開発戦略に掲げられた 8 つの目標の第二の目標が脆弱な人々への支援である。脆弱集団のため社会保障システムの設置、さら食糧安全保障が掲げられている。具体的な集団としては、障がい者、子供、若者、さらに女性が挙げられている。女性に関しては、ジェンダーの平等と女性の機会を伸張することが言及されている⁶²。

(4) フィジー

20 年開発計画（20-year Development Plan (2001-2020) for the enhancement of Participation of Indigenous Fijians and Rotumans in the Socio-Economic Development of Fiji）では、その前文の中で不利な状況にある人々のためにアファーマティブアクションや社会的なプログラムを実行することが明記され特にフィジー系住民およびロツマ人を優遇する政策枠組みが定められている。これは、植民地時代はもとより、独立後もフィジー系

⁶² IMF(2011), Solomon Islands: 2011 Article IV Consultation, Third Review Under the Standby Credit Facility, and Request for Arrangement Under the Standby Credit Facility-Staff Report; Staff Supplements; Public Information Notice and Press Releases; and Statement by the Executive Director for Solomon Islands, IMF Country Report No. 11/359, p.14, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr11359.pdf>（2013/1/15 アクセス）

住民がフィジーにおいて社会的に取り残され不利な状況にあると政府が考え、フィジー系住民のための政策を採る方針であるためである⁶³。具体的なアフーマティブアクションについては戦略開発計画（Strategic Development Plan 2007-2011）で記載されている。

(5) サモア

脆弱なグループとして、土地を所有しない個人と世帯、失業者（特に、首都アピア近郊に移動した若者に主に見られるスキルのない若者）、単一収入世帯、孤立した農村の世帯、子供の数の多い世帯、家族の支援の無い高齢者、障がい者を挙げている⁶⁴。

(6) トンガ

戦略的開発構想（Tonga Strategic Development Framework : TSDF）においては、包括的なコミュニティ開発の目標の中で脆弱者集団に対して、組織的なケアを提供し、支援サービスをするとしている。具体的な脆弱な集団として、子供、障がい者、高齢者、さらに寡婦が挙げられている。サービスデリバリーにあたっては、効率性を高めるため、政府の構造改革やグッド・ガバナンスの強化も検討されている⁶⁵。

(7) キリバス

キリバス開発計画の第五重点分野はガバナンスの強化であり、その中でアウトカムとして法治国家、司法へのアクセス、意思決定プロセスにおける包括性を含めた説明責任、平等な機会が掲げられている。具体的に、若者、高齢者、障がい者のエンパワーメント、さらに法的支援や司法へのアクセス、カウンセリングや安全な住居へのアクセスを特に女性、子供、若者に対して提供することが掲げられている⁶⁶。

(8) ツバル

特に貧困に関しては、伝統文化に基づく社会的なセーフティ・ネットが、貧困を目立たなくさせているが、フナフチ（Funafuti）といった外周地域の島嶼部や大家族において貧困

⁶³ Ministry of Finance and Planning (2002) 20 year development plan (2001-2020) for the enhancement of participation of indigenous Fijians and Rotumans in the Socio-Economic Development of Fiji, 1.1.3, Chapter I, <http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Fiji/81.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁶⁴ Ministry of Finance (2008) Strategy for the Development of Samoa 2008 - 2012 "ensuring sustainable economic and social progress, p. 4, <http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Samoa/104.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁶⁵ Ministry of Finance and National Planning (2010) Tonga Strategic Development Framework, p.10 http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga_Strategic_Development_Framework.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁶⁶ Government of Kiribati (2012) Kiribati Development Plan 2012-2015 <http://www.aid.gov.au/countries/pacific/kiribati/Documents/kiribati-development-plan-2012-2015.pdf> (2013/1/15 アクセス)

が存在することが指摘されている。また、障がい者、教育を受けていない人々、自分が居住する土地へのアクセスがない人々は不利益を蒙りやすく、いわゆる機会の貧困（poverty of opportunity）に陥りやすい⁶⁷。

2003年にツバルの6コミュニティで実施されたADBによる参加型貧困アセスメント（Participatory Poverty Assessment）では、次のような脆弱な集団が特定された⁶⁸。

- ・ 身体障がい者及び精神障がい者
- ・ 子供のいない夫婦
- ・ アルコール依存症の夫をもつ女性
- ・ 定期的な収入のない人々
- ・ 孤児
- ・ 土地へのアクセスがない人、移住者
- ・ 大家族（子供が複数の場合、扶養すべき親族がいる場合）
- ・ 世話をされていない高齢者
- ・ 無断居住者
- ・ 定期的な収入のない寡婦及びシングル・マザー

持続可能な開発国家戦略 2005-2015年（National Strategy for Sustainable Development 2005-2015）では、ジェンダーが重点分野に含まれ、ジェンダー間の衡平の促進、開発における女性の役割の拡大が政策目標とされている⁶⁹。

(9) ミクロネシア

2005年に策定された戦略開発計画（Strategic Development Plan: SDP）2004-2023年には特別に指定貧困集団や地域はないものの、10章ジェンダーの中で、特に女性、高齢者、若者、障がい者について社会的に特別な措置が必要な集団と指定している⁷⁰。

(10) マーシャル諸島

Vision2018の中で、開発が必要な地域として首都以外の島々における開発が重要事項として強調されている⁷¹。

⁶⁷ Tuvalu (2005) National Strategy for Sustainable Development:2005-2015, p.26
<http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Tuvalu/42.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁶⁸ Tuvalu Millennium Development Goals Progress Report 2010-2011, p.17
[http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG\(tuvalu\)%20web.pdf](http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG(tuvalu)%20web.pdf) (2013/1/15 アクセス)

⁶⁹ Tuvalu (2005) National Strategy for Sustainable Development:2005-2015
<http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Tuvalu/42.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁷⁰ Federated States of Micronesia, Strategic Development Plan 2004-2023, pp.500-507.,
<http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/FSM/21.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁷¹ Vision 2018, p.11, pp.88-94. <http://rmigovernment.org/files/roadmap/vision2018.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(11) パラオ

パラオと太平洋共同体との共同開発戦略においては、脆弱な集団として女性と若者が挙げられている。ジェンダーに関しては、脆弱性を減少させること、さらにセーフティネットを維持することが挙げられている。若者については、教育や労働、特に雇用の面において課題が大きいことが指摘されている⁷²。

(12) クック諸島

国家持続可能開発戦略（National Sustainable Development Plan : NSDP）2011－2015の中で、とくに女性、障がい者が脆弱なグループと言及されている⁷³。

(13) ニウエ

ニウエの国家戦略計画（Niue National Strategic Plan）2009-2013⁷⁴の6つの開発目標の4番目の目標「社会」では、質のある社会サービスを提供し、ニウエにおける生活の質を維持し、拡大することとしている。その中で、保健サービスにおいては高齢者に対する特別な配慮をすることが言及されている。また、コミュニティにおけるサービスとしては、適切なサービスを年金生活者、障がい者、子供、またハードシップを抱えている人々に提供することとされている。

(14) ナウル

国家持続的開発戦略（Nauru Sustainable Development Strategies）2005－2025⁷⁵には、特定の貧困地域や集団については言及されていないが、2009年のレビューにおいて、さらにジェンダーにかかわる課題を様々なセクターで扱っていくと言及している。加えて、若者のための政策の実施も盛り込まれた。また、法と正義の観点から人口の50%を占める若者に対する暴力、さらにジェンダーに基づく暴力に対する取り組みも掲げられている⁷⁶。

⁷² Republic of Palau, SPC (2009) Joint Country Strategy 2009-2013, p.8, pp.31-32.
http://www.spc.int/sppu/images/JCS/palau%20country%20strategy%20low%20res_10_12_09.pdf
(2013/1/15 アクセス)

⁷³ Cook Islands, Te Kaveinga Nui, National Sustainable Development Plan 2011-2015, p.33.
http://www.cook-islands.gov.ck/docs/nsdp_2011-2015.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁷⁴ Niue (2009) Niue National Strategic Plan 2009-2013
<http://www.sprep.org/att/irc/ecopies/countries/niue/40.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁷⁵ Nauru (2005) National Sustainable Development Strategy 2005-2025 (Revised in 2009)
<http://www.sprep.org/att/IRC/eCOPIES/Countries/Nauru/44.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁷⁶ 同書、pp.7-8.

III. 所得貧困による分析

1. 貧困線とデータ

(1) 大洋州

一般に貧困線は、MDGの目標1が定めるように、1日当たり1.25米ドルという水準が使われている。しかし、大洋州地域の多くの国で、購買力平価（Purchasing Power Parity：PPP）の指標がない。そのため多くの国では、ベーシック・ニーズ貧困線を国家の貧困線としている。

ベーシック・ニーズ貧困線は生活に必要な食料、さらに食料以外の基礎生活に必要な支出（品物及びサービス）から算出される。これらの費用は各国によって異なるため、ベーシック・ニーズ貧困線をそのまま用いて国際的な比較を行うことはできないが、相対的な貧困という観点では比較をすることは可能である。ベーシック・ニーズ貧困線の計算に必要なデータは、世帯収入支出調査によるデータから計算することができる。大洋州地域の途上国においては、ハードシップと貧困は、極貧状態や食料がないということよりは、基礎生活に必要な支出を賄うことが難しいことに関係しているということ想起することが重要である⁷⁷。

ベーシック・ニーズ貧困線が国全体で一つしか設定されていないと、収入・所得のレベル、生活状況、自給自足の食料の消費、食料と非食料品の割合などが考慮されず、当該国の地理的な違い、都市と地方における違いを表すことができない。こうした違いを反映するために地域のベーシック・ニーズ貧困線も算出されるが、一般に都市の世帯は地方の世帯よりも高い収入・支出があり、食料以外の支出も大きい⁷⁸。

大洋州地域のほとんどの国々で、家計収支調査を開始したのは2000年以降であるため、1990年以降のベーシック・ニーズ貧困線による貧困を算出することは難しい。たとえば、マーシャル諸島については、貧困に関する分析に使うことのできるデータがない。初期に実施された調査は、消費者物価指数を計算するためであり、貧困指数を把握するために十分に構築された調査ではなかった。このようにデータに不十分な点があるため、代わりとなる指数やその他の事例などによって貧困・ハードシップに対する分析を補足している⁷⁹。

(2) バヌアツ

バヌアツでは2006年に実施された家計収支調査が初めての最も信頼できる調査とされ、

⁷⁷ Abott, David and Steve Pollard (2004). Hardship and Poverty in the Pacific, p.25
<http://www.paddle.usp.ac.fj/collect/paddle/index/assoc/adb004.dir/doc.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁷⁸ 同書, pp.26

⁷⁹ PIFS (2012) 2012 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8
<http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/MDG%20Track%20Rpt%20web%202012.pdf> (2013/1/15 アクセス)

貧困線の計算は当該調査のデータを用いている。

成人一人1ヶ月あたり、食料に3,064バツ(VUV)⁸⁰、食料以外の生活必需品に1,651 VUV必要とされる。以上から、バヌアツにおけるベーシック・ニーズ貧困線は、4,715 VUV と計算される。

(3) ソロモン諸島

ソロモン諸島においては、一日当たり1.25米ドルの基準による貧困線の算出に必要な指数がないため、ベーシック・ニーズ貧困線が食料貧困線及び食料以外の支出から算出される⁸¹。成人一人あたり一週間の生活をみると、食料貧困線は32.59ソロモン諸島ドル(SBD)⁸²、食料以外の支出は14.78SBDであり、ベーシック・ニーズ貧困線は、47.37SBDと計算される。

図表 22 ソロモン諸島の成人の貧困線

Table EST					
Weekly Adult Equivalent Per Capita Poverty Lines					
SBD per capita adult equivalent per week	Food Poverty Line	Non-Food Basic Needs Factor (% Of Food)	Estimated Non-Food Expenditure	Basic Needs Poverty Line	Weekly cost per HH lowest three deciles a.e
	A	B	C	D = A+C	
Average all Households	32.59	0.45	14.78	47.37	265.77
Lowest Quintile	62.17	1.24	76.87	139.04	998.32
Lowest Three Deciles	42.33	0.87	36.78	79.11	465.41
Highest Quintile	27.48	0.44	12.11	39.59	225.02

(出所) Solomon Islands National Statistics Office and UNDP Pacific Centre (2008) Analysis of the 2005/06 Household Income and Expenditure Survey, Final report on the estimation of basic needs poverty lines, and the incidence and characteristics of poverty in Solomon Islands, p.11

<http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/solomon%20report%20final%20LOW.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(4) フィジー

次の図表は2002-2003年に行われたHIESと2008-2009年に行われたHIESを比較する

⁸⁰ 1バヌアツバツ=0.862円(2012年9月JICAレートより)

⁸¹ Solomon Islands National Statistics Office and UNDP Pacific Centre (2008) Analysis of the 2005/06 Household Income and Expenditure Survey, Final report on the estimation of basic needs poverty lines, and the incidence and characteristics of poverty in Solomon Islands, p.11.
<http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/solomon%20report%20final%20LOW.pdf> (2013/1/15 アクセス)

⁸² 1ソロモン諸島ドル=11.652円(2012年9月JICAレートより)

ために、2002-2003年の食料貧困線（Food Poverty Line）バスケットを2008-2009年にも適用しているものである。2つの値を比較すると、2002-2003年から2008-2009年の間にベーシック・ニーズ貧困線が上昇している。

図表 23 ベーシック・ニーズ貧困線（2002、2008年）（単位：フィジードル（FJD）⁸³）

Table 18 Basic Needs Poverty Lines (\$)

	Per Adult Equivalent pw		Per Household of 4 Adult Equivalents pw	
	Rural	Urban	Rural	Urban
2002-03	31.30	36.02	125.18	144.09
2008-09	41.15	46.54	164.60	186.15
% Ch.	31	29	31	29

（出所） Fiji Islands Bureau of Statistics (2010) Preliminary Report Poverty and Household Incomes in Fiji in 2008-2009 (based on the 2008-09 Household Income and expenditures Survey) p.10.

<http://www.statsfiji.gov.fj/cens&surveys/Preliminary%20Report%20on%20the%202008-09%20HIES%20.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(5) サモア

サモアの食料貧困線とベーシック・ニーズ貧困線は次の図表が示すとおりである。食料貧困ラインは31.56タラ（WST）⁸⁴であり、都市であるアピア都市部においては食料以外の支出が高くなっている。

⁸³ 1フィジードル=44.266円（2012年9月JICAレートより）

⁸⁴ 1タラ=34.652円（2012年9月JICAレートより）

図表 24 貧困線 (BNPL) (2008 年)

Table 11				
Weekly Per Capita Basic Needs Poverty Lines				
SAT per capita per week	Food Poverty Line	Estimated Non-Food Expenditure	Basic Needs Poverty Line	Weekly cost per HH in L3D
	A	B	C = A+B	
National average	31.56	22.03	53.59	493.02
Apia Urban Area	31.56	28.39	59.95	533.97
North-West Upolu	31.56	26.24	57.80	559.23
Rest of Upolu	31.56	17.90	49.46	466.76
Sava'i	31.56	19.27	50.83	459.96

(出所) Government of Samoa and UNDP (2010) A report on the estimation of basic needs poverty line, and the incidence and the characteristics of hardship & poverty, p.29

http://www.undp.org/ws/Portals/12/News%20Room/Publications/Poverty%20Report/SAM_Poverty_Analysis_Report_Final_280310.pdf (2013/1/15 アクセス)

(6) トンガ

トンガの食料貧困線は、2001年には全国レベルでは、13.52 パアング (TOP)⁸⁵であり、食料品以外の支出 14.68 TOP を足し合わせ、ベーシック・ニーズ貧困線は 28.20 TOP と算出される。2009年は、食料貧困線が 24.12 TOP、食料品以外の支出が 25.61 TOP であり、ベーシック・ニーズ貧困線は、49.73 TOP である。首都を要するヌクアロファ (Nuku'alofa) においては、食料品以外の支出額が大きく、ベーシック・ニーズ貧困線は他の地域を大きく上回っている。

⁸⁵ 1 パアング=44.939 円 (2012 年 9 月 JICA レートより)

図表 25 トンガのベーシック・ニーズ貧困線（2001年、2009年）

Table 2: Basic Needs Poverty Lines 2001 and 2009

Weekly Per Capita Basic Needs Poverty Lines 2001 & 2009								
Weekly Per Capita Basic Needs Poverty Lines								
T\$ per capita per week	Food Poverty Line		Estimated Non-Food Expenditure		Basic Needs Poverty Line		Weekly cost per HH in L3D	
	2001	2009	2001	2009	2001	2009	2001	2009
National average	13.52	24.12	14.68	25.61	28.20	49.73	194.17	337.52
Nuku'alofa	13.52	24.12	17.16	37.03	30.68	61.15	221.47	432.00
Rest of Tongatapu	13.52	24.12	13.31	24.00	26.83	48.12	182.39	338.51
Other Islands	13.52	24.12	13.96	23.20	27.48	47.32	181.84	302.67

Source: Preliminary results, 2009 HIES, Statistics Division, MFNP

(出所) Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report, p.4. <http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf>
(2013/1/15 アクセス)

(7) キリバス

キリバスの成人 1 週間の食料貧困線は、全国レベルでは、9.07 豪ドルであり、1 日当たりは 1.30 豪ドルである。

図表 26 キリバスの食料貧困線（成人 1 人 1 週間あたり）

Table 10			
Weekly Per Capita Adult Equivalent Food Poverty Lines			
	Food Poverty Line		
	per capita as per day	per capita as per week	per HH per week average for HH in lowest three deciles
National average	1.30	9.07	63.54
South Tarawa	1.57	10.97	104.42
Rest of Gilberts	1.11	7.74	48.32
Line & Phoenix	1.57	10.99	84.39

(出所) UNDP(2010) Analysis of the 2006 Household Income and Expenditure Survey, p.29, http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/Kiribati_Poverty_Report.pdf (2013/1/15 アクセス)

食料以外の支出は、全国レベルでは 7.03 豪ドルであり、それを足し合わせたベーシック・ニーズ貧困線は 16.09 豪ドルである。南タラワでは食料以外の支出が高く、ベーシック・ニーズ貧困線は全国平均を上回る 24.22 豪ドルである。

図表 27 キリバスのベーシック・ニーズ貧困線（1週間あたり）

US per capita adult equivalent per week	Food Poverty Line	Estimated Non-Food Expenditure	Basic Needs Poverty Line	Weekly cost per 1000 US\$
	A	B	C = A+B	D
National average	9.07	7.03	16.09	112.80
South Tarawa	10.97	13.25	24.22	230.57
Rest of Gilbert	7.74	5.60	13.34	83.31
Line & Phoenix	10.99	9.39	20.38	156.53

（出所） UNDP(2010) Analysis of the 2006 Household Income and Expenditure Survey, p.29,
http://www.undppc.org.fj/_resources/article/files/Kiribati_Poverty_Report.pdf (2013/1/15 アクセス)

(8) ツバル

ツバルにおける貧困線は主にベーシック・ニーズ貧困線が食料貧困線に基づいて計算されている。1994年の食料貧困線は以下の図表が示すとおりである⁸⁶。国全体のベーシック・ニーズ貧困線は、84.24 豪ドルであり、特にフナフチでは全国レベルを大きく上回る126.90 豪ドルである。

図表 28 ツバルの貧困線

	食料貧困線	ベーシック・ニーズ貧困線
国全体	48.80 豪ドル	84.24 豪ドル
フナフチ (Funafuti)	66.37 豪ドル	126.90 豪ドル
周辺部諸島 (Outer Islands)	36.09 豪ドル	53.35 豪ドル

（出所） Tuvalu (2006) Millennium Development Goals Report 2006, p.9 より作成
<http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Tuvalu/Tuvalu%20MDG%202006.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(9) ミクロネシア

ミクロネシアでは、食料貧困線は全国レベルでは1年あたり1998年では3,241米ドルであったが、2005年は5,027米ドルと大きく増加した。ベーシック・ニーズ貧困線は、2005年では8,031米ドルである。

⁸⁶ Tuvalu Millennium Development Goals Progress Report 2010-2011, p.17
[http://www.undp.org.fj/pdf/MDG%20Report/MDG\(tuvalu\)%20web.pdf](http://www.undp.org.fj/pdf/MDG%20Report/MDG(tuvalu)%20web.pdf) (2013/1/15 アクセス)

図表 29 ミクロネシアの食料貧困線とベーシック・ニーズ貧困線（1年あたり）

Table 2.1-2. Household Food and Basic Needs Poverty Lines, 1998 and 2005 (US\$ Per Household Per Year, Adult Equivalent Method)				
	Food		Basic Needs	
	1998	2005	1998	2005
National	\$3,241	\$5,027	\$5,693	\$8,031
Chuuk	\$3,658	\$4,801	\$6,150	\$7,174
Kosrae	\$3,100	\$4,908	\$6,626	\$8,204
Pohnpei	\$2,933	\$4,882	\$5,120	\$8,508
Yap	\$2,626	\$6,394	\$6,738	\$9,700

All estimates are based on FSM Household Income and Expenditure Surveys (1998 and 2005) as analyzed by David Abbott, 2004 and 2008.

(出所) Federated States of Micronesia (2010) Millennium Development Goals & The Federated States of Micronesia Status Report 2010, p.14

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Micronesia/FSM_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

(10) マーシャル諸島

マーシャル諸島では、貧困やハードシップに関する定義がないため、貧困線を算出するにいたっていない⁸⁷。

(11) パラオ

次の表が示すようにパラオにおける貧困線は各世帯の支出により、算出されている。一週間あたりの貧困線は 58.05 米ドルである。

⁸⁷ Republic of Marshall Islands (2005) Statistical Yearbook 2004, p.53
<http://www.spc.int/prism/country/mh/stats/Publications/pub-new.htm>

図表 30 パラオの貧困線

Poverty Line 2006 (Adult Equivalent Per Capita)		
	Weekly	Annual
National	\$58.05	\$3,019
Urban	\$61.24	\$3,184
Rural	\$52.47	\$2,728
<i>Source: Abbott, D. (2008), Table 12.</i>		

(出所) Republic of Palau (2008) The Millennium Development Goals: Initial Status Report, p.10

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Palau/Palau_MDG_Report_2008.pdf (2013/1/15 アクセス)

(12) クック諸島

クック諸島における貧困線は、2006年に実施された世帯調査に基づいて、地域別に食料貧困線とベーシック・ニーズ貧困線が算出されている⁸⁸。

図表 31 クック諸島の貧困線

	成人一人 1 週間あたりの食料費	成人一人 1 週間あたりの食料以外の生活必需品購入費	成人一人 1 週間あたりの基礎生活に必要な費用	平均的な世帯の 1 週間あたりの基礎生活に必要な費用
ラロトンガ	44.71 米ドル	73.23 米ドル	117.94 米ドル	582 米ドル
南部	25.60 米ドル	23.63 米ドル	49.23 米ドル	195 米ドル
北部	37.50 米ドル	37.41 米ドル	74.91 米ドル	322.29 米ドル

(出所) Cook Islands (2009) National Millennium Development Goals Report より作成

<http://www.undp.org.ws/Portals/12/News%20Room/Publications/MDG%20Report/MDG%202010-CKI.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(13) ニウエ

ニウエにおける購買力平価貧困線 (Purchasing Power parity Poverty Line) は、2002年の価格に基づいて計算されている。また、2002年に実施された家計収支調査に基づき、最低必要熱量 2,100 キロカロリーの食料貧困線は、1週間あたり 33.70 米ドルとされる。さらに、成人 30 歳の男性に対する推奨摂取量 (3,000 キロカロリー) の場合は、1週間あたり 42.50 米ドルとなる⁸⁹。食料以外の生活に必要な支出をあわせて算出されるベーシック・ニ

⁸⁸ Cook Islands (2009) National Millennium Development Goals Report
<http://www.undp.org.ws/Portals/12/News%20Room/Publications/MDG%20Report/MDG%202010-CKI.pdf>
(2013/1/15 アクセス)

⁸⁹ Government of Niue (2004) Poverty in Niue, The Analysis.
<http://www.spc.int/prism/Country/NU/stats/Reports/Poverty/Poverty.htm> (2013/1/15 アクセス)

ーズ貧困線は、1週間当たり 55 米ドルである。このベーシック・ニーズ貧困線を最低限とした場合、十分な基礎生活の貧困線は、86 米ドルとされる。

図表 32 ニウエにおける貧困線の計算

Table 1 SUMMARY OF THE NIUE POVERTY LINE CALCULATIONS

NZS 2002 prices Per Capita Per week	Poverty	Hardship
Purchasing Power Parity Poverty Line (PPPPL)	US\$1/day \$26.50	US\$2/day \$53.00
Food Poverty Line (FPL)	2100 Cal/day \$33.70	3000 Cal/day \$42.50
Basic Needs Poverty Line (BNPL)	Minimal BN \$55.00	Sufficient BN \$86.00
Relative Poverty Line (RPL)	50% of Median \$103.30	Lowest Quintile \$133.50

(出所) Government of Niue (2004) Poverty in Niue, The Analysis.

<http://www.spc.int/prism/Country/NU/stats/Reports/Poverty/Poverty.htm> (2013/1/15 アクセス)

(14) ナウル

ナウルにおける貧困線は、2006 年に実施された HIES に基づくベーシック・ニーズ貧困線である。ベーシック・ニーズ貧困線は、各世帯 1 週間当たり 36.96 豪ドルとして計算されている。世帯の平均構成員数は、下層 30%の世帯では 7 名の成人相当とされる。また、ベーシック・ニーズ貧困線を計算するに当たって必要な、食料貧困線は、成人一人 1 週間当たり 20.88 豪ドルである⁹⁰。

⁹⁰ Nauru (2012) MDG Assessment Report 1990-2011, p.11
http://www.undp.org/fj/images/stories/2012/nauru_mdg_report_final%28web%29.pdf (2013/1/15 アクセス)

2. 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、GINI 分析

(1) 大洋州

大洋州地域（パプアニューギニアを除く）におけるベーシック・ニーズ貧困線（basic-needs poverty line）は、平均でおよそ 25%の世帯、そして 30%の人口が、基礎生活において貧困状況にあると推計されている。しかし、食糧貧困線を下回る所得層である極貧層の割合は少なく、約 7%の世帯または 10%の人口と推定される。フィジーにおいては、極貧状況や食料の欠乏が貧困な状況となっているが、パラオでは食料の欠乏による貧困問題はないと考えられている⁹¹。

図表 33 大洋州の国々のジニ係数（2004 年）

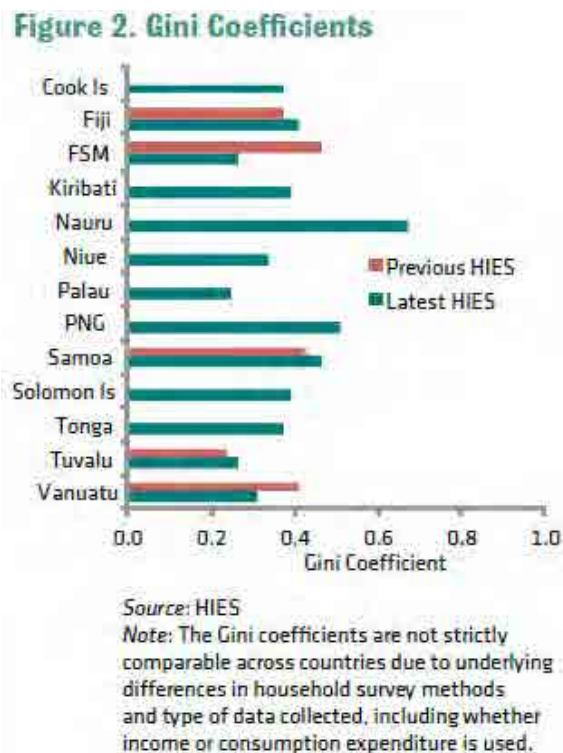
Country	Gini coefficient
Samoa	0.19
Tonga	0.26
FSM	0.34
Kiribati	0.36
Solomon Islands	0.361
Fiji	0.38
Marshall Islands	0.42
Papua New Guinea	0.51
Vanuatu	0.58

（出所）Ministry of Foreign Affairs and External Trade (2009) Solomon Islands Diagnostic Trade Integration Study

<http://www.enhancedif.org/documents/DTIS%20english%20documents/english/Solomon%20Islands%20DTIS%202009%20Report.pdf>（2013/1/15 アクセス）

⁹¹ PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.18,
http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf
（2013/1/15 アクセス）

図表 34 大洋州の国々のジニ係数（各国 HIES に基づく）



（出所）PIFS (2012) Pacific Regional MDGs Tracking Report 2012, p.10

<http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/MDG%20Track%20Rpt%20web%202012.pdf>（2013/1/15 アクセス）

次の表及びグラフは、各国が採用する貧困線以下で生活する世帯の割合による貧困率、さらにそれをグラフにして比較したものである。大洋州地域には食料が十分にあるという考えとは異なり、貧困と困難が以前考えられていたよりも広がっていることを示している。4世帯に1世帯は、各国の貧困線未満の生活を営み、都市及び地方の双方に貧困が存在している⁹²。

⁹² Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, pp.8-9, http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf（2013/1/15 アクセス）

図表 35 大洋州諸国の国家ベーシック・ニーズ貧困線による貧困率

Table 1: Pacific Island National Basic Needs Poverty Incidence—Head Count Indices

Country	Year	Population Below National Basic Needs Poverty Lines %			Data Source
		National	Urban	Rural	
Cook Islands	2005/06	28.4	30.5	23.6	2005/06 HIES
Fiji Islands	1990/91	25.5	27.6	22.4	1990/91 HIES
	2002/03	34.4	31.8	38.1	2002/03 HIES
Kiribati	1996	50.0	51.0	50.0	1996 HIES
Republic of Marshall Islands	1999	20.0	na	na	1999 Census
Federated States of Micronesia	1998	27.9	29.5	32.9	1998 HIES
	2005	29.9	33.9	28.7	2005 HIES
Palau	2006	24.9	26.2	28.9	2006 HIES
Papua New Guinea	1996	37.5	16.1	41.3	1996 HIES
	2005	53.8	na	na	WB estimate
Samoa	2002	20.3	23.3	17.9	2002 HIES
Solomon Islands	2005/06	22.7	32.2	18.8	2005/06 HIES
Timor-Leste	2001	39.7	25.0	44.0	2001 TLSS
Tonga	2002	22.3	23.6	22.8	2002 HIES
Tuvalu	1994	24.4	32.4	23.6	1994 HIES
	2005	21.2	27.6	17.5	2005 HIES
Vanuatu	2006	15.9	32.8	10.8	2006 HIES

Sources: ADB, 2004 & 2008; World Bank (PNG) and UNDP Estimates.

(出所) Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.9. http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf (2013/1/15 アクセス)

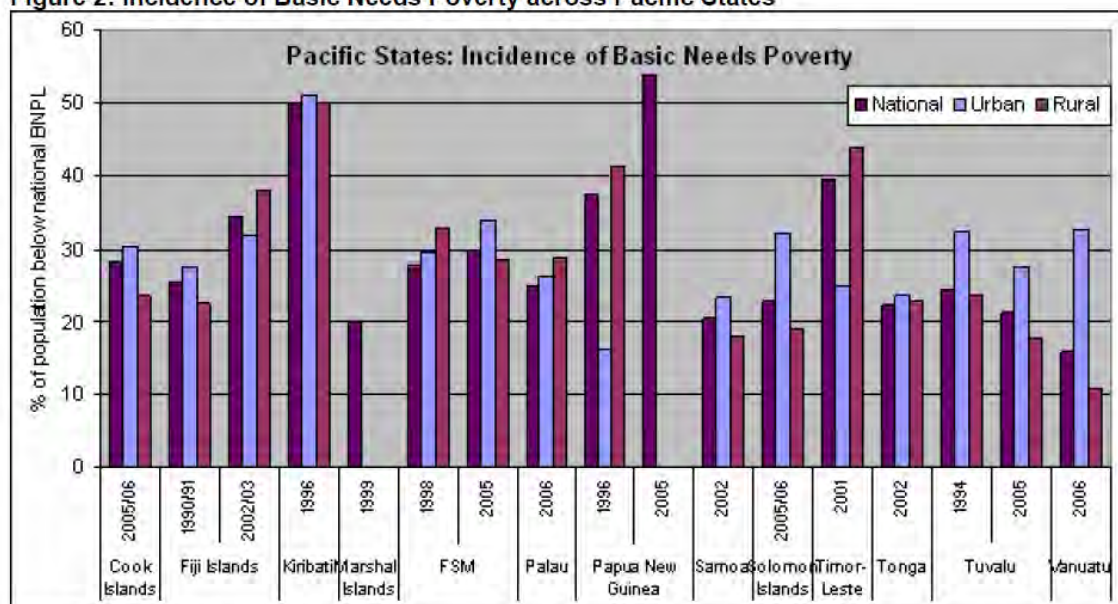
図表 36 大洋州地域における基礎生活線の基準

	家計収支調査 実施年	食料貧困線	ベーシック・ニーズ貧困線
バヌアツ	2006	成人 1 ヶ月あたり 3,064VUV	成人 1 ヶ月あたり 4,715 VUV
ソロモン諸島	2005/2006	成人 1 週間あたり 32.59SBD	成人 1 週間あたり 47.37 SBD
フィジー	2008/2009	—	成人 1 週間あたり 41.15 米ドル (地方) 成人一週間あたり 46.54 米ドル (都市)
サモア	2008	成人 1 週間あたり 31.56WST	成人 1 週間あたり 53.59 WST
トンガ	2009	成人 1 週間あたり 24.12TOP	成人 1 週間あたり 49.73TOP
キリバス	2006	成人 1 週間あたり 9.07 豪ドル	成人 1 週間あたり 16.09 豪ドル
ツバル	1994	成人 1 週間あたり 48.80 豪ドル	成人 1 週間あたり 84.24 豪ドル
ミクロネシア	2005	成人 1 年あたり 5,027 米ドル	成人 1 年あたり 8,031 米ドル
マーシャル諸島	—	—	—
パラオ	2006	—	成人 1 週間あたり 58.05 米ドル
クック諸島	2006	成人 (ラロトンガ) 1 週間あたり 44.71 米ドル 成人 (南部) 1 週間あたり 25.60 米ドル 成人 (北部) 1 週間あたり 37.50 米ドル	成人 (ラロトンガ) 1 週間あたり 117.94 米ドル 成人 (南部) 1 週間あたり 49.23 米ドル 成人 (北部) 1 週間あたり 74.91 米ドル
ニウエ	2002	成人 1 週間あたり 33.70 米ドル	成人 1 週間あたり 55 米ドル

(出所) 各種資料より作成

図表 37 大洋州地域における基礎生活貧困率

Figure 2: Incidence of Basic Needs Poverty across Pacific States



Source: UNDP Pacific Centre 2008.

(出所) Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.9. http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf (2013/1/15 アクセス)

(2) バヌアツ

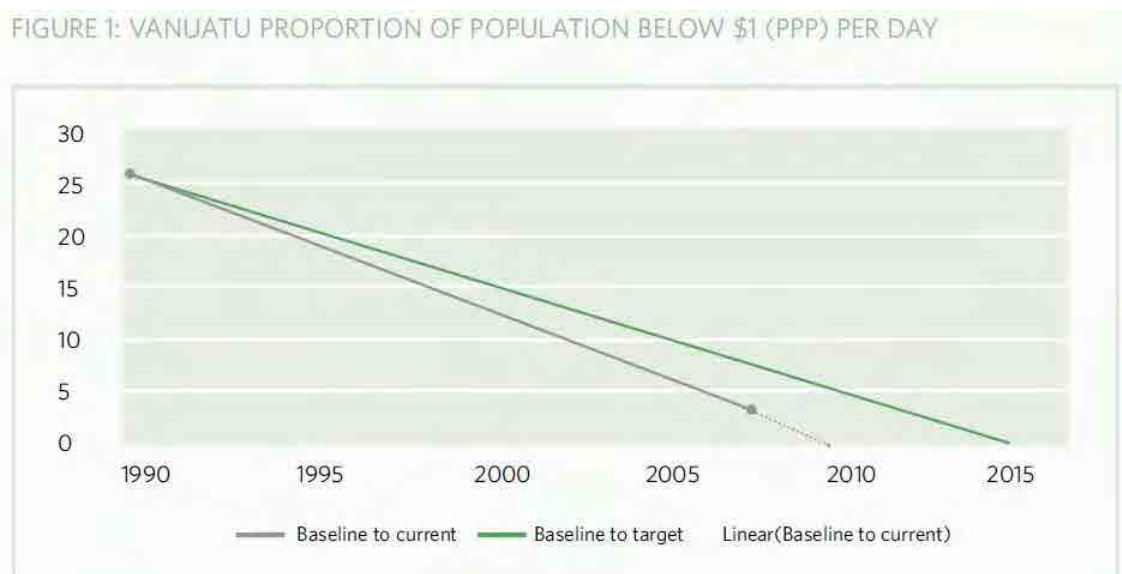
バヌアツでは、人口の 76%が地方に居住しており、国内ではいわゆる経済活動も行われるようになっているが、国民の多くは自給自足の生活を送っている。

図表 39 が示すように、バヌアツの 1 米ドル未満の貧困率は、1998 年には 26%であったが、2006 年には 4%と減少している。ベーシック・ニーズ貧困線未満の貧困割合も、2000 年の 40%から 2006 年には 16%に大きく減少している。

こうした背景として、政府及びドナーの協力により、道路、電気通信、港や空港施設やサービスといったインフラ整備進展したこと、さらに地方において所得増のための手段として観光業が促進されたこと、農業生産の増大、換金作物の栽培が奨励されたこと、コブラ栽培に補助金が与えられたことが指摘されている⁹³。

⁹³ Vanuatu(2010)Millennium Development Goal Report, p.2, http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 38 1日1米ドル貧困線の人口割合



(出所) Vanuatu(2010) Millennium Development Goal Report, p.3.

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 39 バヌアツの貧困率及び貧困ギャップ率 (2000年)

Indicator	1990	2000	Latest (year)	2015 target
1.1 Proportion of population below \$1 (PPP) per day		26% (1998) ¹	4% (2006)	0%
1.1a Proportion of population below national poverty line		40% (1998) ¹	16% (2006)	2%
1.2 Poverty gap ratio			5.6 (2006)	No target
1.3 Share of poorest quintile in national consumption		3% (1998) ¹	7.4% (2006)	No target

¹Included for indicative purposes only; data not considered to be reliable.
Source: VNSO.

(出所) Vanuatu(2010) Millennium Development Goal Report, p.2.

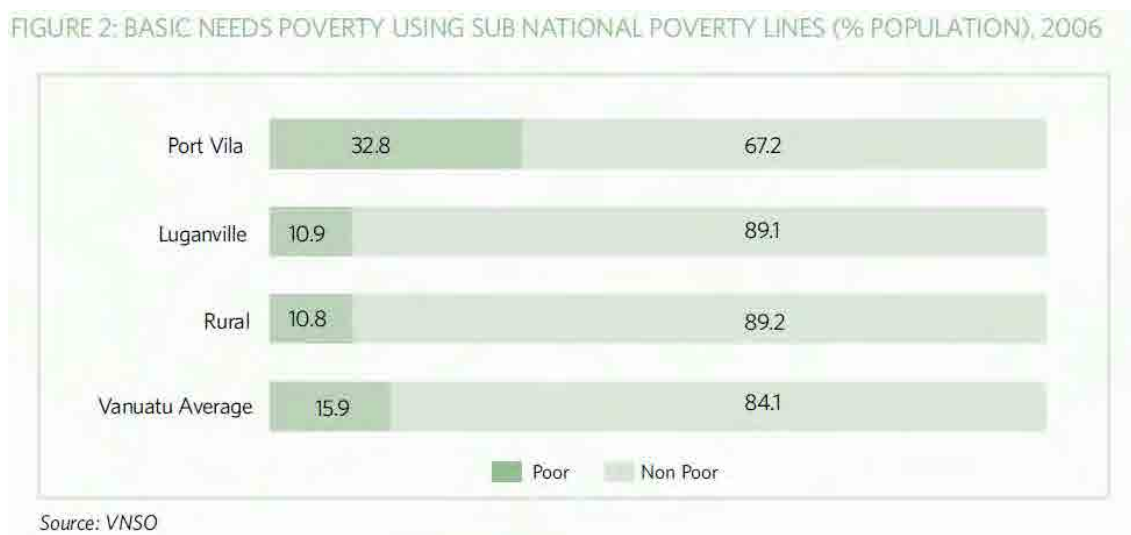
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

食料やその他必要品を確保することは多くの世帯にとって困難であり⁹⁴、ベーシック・ニーズ貧困線でみると首都ポートビラの貧困率は 32.8%とバヌアツの平均の貧困率 15.9%の2倍以上となっている。

⁹⁴ Vanuatu(2010)Millennium Development Goal Report, p.2,
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

地方における、前述のような「機会の貧困」を背景に、バヌアツでは都市化が急速に進んでいる。ポートビラには多くの不法移住者が、基本的な公共サービスへのアクセスもなし、人口密度の高い状況で生活するようになり、新たな都市における貧困を生み出している。高い失業率、犯罪、売春、10代の妊娠など様々な問題が発生するようになっている⁹⁵。

図表 40 ベーシック・ニーズ貧困線による貧困（2006年）



(出所) Vanuatu, Millennium Development Goal Report, p.5

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

健康、教育、生活水準の面における貧困の度合いと頻度を示す多次元貧困指数 (Multidimensional Poverty Index : MPI) によると、2011年、バヌアツの人口の30.1%が多次元貧困⁹⁶の状況下にあり、さらに33.5%がこうした複数の剥奪に陥る可能性がある状況にあると分析されている。

図表 41 バヌアツの MPI (2011年)

Table E: Vanuatu's MPI for 2011

	MPI value	Head count (%)	Intensity of deprivation (%)	Population vulnerable to poverty (%)	Population in severe poverty (%)	Population below income poverty line (%)
Vanuatu	0.129	30.1	42.7	33.5	6.5	..

(出所) UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices VANUATU, p3

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/VUT.pdf> (2013年1月15日アクセス)

⁹⁵ Vanuatu (2010) Millennium Development Goal Report, p.4

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

⁹⁶ UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices VANUATU, p.3
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/VUT.pdf> (2013/1/15 アクセス)

しかし、都市部と地方部の1日一人当たり1.25米ドルの貧困線でみると、地方における貧困率が都市の貧困率よりも高くなっている。世帯でみると、地方では、5%であるが、都市部では2.7%であり、一方人口では地方では6.4%、都市部では2.8%となっている。首都のポートビラ（Port Vila）の貧困率は、世帯（1.5%）及び人口（1.7%）ともに都市部全体の貧困率を下回っている。このような、1.25米ドルの基準による貧困線の場合、地方における自給自足活動が過小評価され、実際よりも地方において高い貧困率となっている可能性がある⁹⁷とされている。

図表 42 一日一人当たり1.25米ドルの貧困線による貧困率（2006年）

TABLE 2: INCIDENCE OF POVERTY (IP) USING THE \$1.25 (PPP) POVERTY LINE, 2006

	Households	IP	Population	IP
Vanuatu	1,838	7.7%	10,857	9.2%
Rural	1,703	5.0%	10,179	6.4%
Urban	136	2.7%	678	2.8%
Port Vila	107	1.5%	553	1.7%
Luganville	28	1.2%	125	1.2%

Source: VNSO

（出所）Vanuatu, Millennium Development Goal Report, p.4

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf（2013/1/15 アクセス）

貧困ギャップ率をみると、ポートビラの貧困ギャップ率と二乗貧困ギャップ率は最も高く、首都における貧困が深刻である。これは前述のように都市化やそれに伴う新たな貧困が原因と考えられる。

⁹⁷ Vanuatu (2010) Millennium Development Goal Report, p.4, http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf（2013/1/15 アクセス）

図表 43 貧困ギャップ率及び二乗貧困ギャップ率

TABLE 3: POVERTY GAP INDEX (PGI), PGI SQUARED AND POVERTY INCIDENCE, 2006

Region	PGI	PGI Squared	Basic Needs IP ¹
Vanuatu	5.6	3.0	15.9%
Rural	3.8	2.0	10.8%
Port Vila	10.4	5.1	32.8%
Luganville	2.9	1.2	10.9%

Source : VNSO. ¹ % of population in region below Basic Needs Poverty Line (IP = Incidence of Poverty).

(出所) Vanuatu, Millennium Development Goal Report, p.6.

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Vanuatu/Vanuatu_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

(3) ソロモン諸島

ソロモン諸島では、一日あたり 1 米ドルもしくは 2 米ドルで生活する人々の割合による貧困率を算出するためには、必要な指標がなく、算出できない⁹⁸。

2005/2006 年の平均の食料貧困線 (Food Poverty Line: FPL) は、各世帯 1 週間あたり 265.77SBD である。一方、首都ホニアラでは、998.32 SBD と、高くなっている。

⁹⁸ Solomon Islands National Statistics Office and UNDP Pacific Centre (2008) Analysis of the 2005/06 Household Income and Expenditure Survey, Final report on the estimation of basic needs poverty lines, and the incidence and characteristics of poverty in Solomon Islands, p.1.
http://www.undppc.org.fj/_resources/article/files/solomon%20report%20final%20LOW.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 44 貧困率、ジニ係数（2005/2006 HIES）（再掲）

Millennium Development Goal Indicators	Solomon Islands	Honiara	Provincial Urban Centres	Rural
1.1 Proportion of Population below US\$1 (PPP) per day	Not available - Purchasing Power Parity exchange rates are not yet available for Pacific Island countries			
Proportion of Population below Basic Needs Poverty Lines	22.7	32.2	13.6	18.8
Proportion of Population vulnerable to falling into poverty; pcae <10% above BNPL	4.2	5.6	4.3	4.1
1.2 Poverty Gap Ratio				
Depth of poverty	7.5	8.5	3.1	6.1
Squared PGR				
Severity of poverty	3.5	3.4	1.0	2.8
1.2 Share of poorest quintile (20%) in consumption by region	6.7	10.1	9.5	8.0
Gini Coefficient: (0 perfect equality 1 = perfect inequality)	0.39	0.30	0.31	0.32
1.9 Proportion of households per adult equivalent food expenditure below minimum level of dietary energy consumption	8.6	1.7	0.6	6.4

（出所） Solomon Islands National Statistics Office and UNDP Pacific Centre (2008) Analysis of the 2005/06 Household Income and Expenditure Survey, Final report on the estimation of basic needs poverty lines, and the incidence and characteristics of poverty in Solomon Islands, p6.

<http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/solomon%20report%20final%20LOW.pdf>（2013/1/15 アクセス）

ソロモン諸島の貧困ギャップ率は、2005/2006年のHIESに基づく分析によると、7.5と推定されており、トンガやサモアと同程度であり、フィジーやミクロネシアよりも低い値となっている⁹⁹。二乗貧困ギャップ指数については、国全体では3.5であり、フィジー、ミクロネシア、トンガを含むほかの国々と同程度の貧困状況にある。さらに、ジニ係数は3地方の平均が0.31である¹⁰⁰。

ソロモン諸島においては、2012年時点で必要データが不足しているため、MPIを算出で

⁹⁹ Solomon Islands National Statistics Office and UNDP Pacific Centre (2008) Analysis of the 2005/06 Household Income and Expenditure Survey, Final report on the estimation of basic needs poverty lines, and the incidence and characteristics of poverty in Solomon Islands, p.3.
<http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/solomon%20report%20final%20LOW.pdf>
（2013/1/15 アクセス）

¹⁰⁰ 同上、p.3.

きない¹⁰¹。

(4) フィジー

フィジーでは貧困状況にある世帯数は 2002 年から 2008 年にかけて減少している。

図表 45 貧困状況の世帯割合 (2002、2008 年)
Table 19 Percent. of Households in Poverty

Status	2002	2008	% Change
Not Poor	109805	129242	18
Poor	46876	46004	-2
All	156681	175246	12
Perc.Poor	30	26	

(出所) Fiji Islands Bureau of Statistics (2010) Preliminary Report Poverty and Household Incomes in Fiji in 2008-2009 (based on the 2008-09 Household Income and expenditures Survey) p.11.

<http://www.statsfiji.gov.fj/cens&surveys/Preliminary%20Report%20on%20the%202008-09%20HIES%20.pdf> (2013/1/15 アクセス)

また、地方と都市の間で所得には大きな違いがあり、概して都市部においては所得も著しく増大し、生活水準の改善が見られる。

¹⁰¹ UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Solomon Islands, p.4
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/SLB.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 46 成人一人当たりの世帯所得（2002年、2008年）

Table 11 HH Income per Adult Equivalent (\$)

Area	Division	2002	2008	% Change	Real % Change
Rural	Central	2952	3085	5	-20
	Eastern	3175	3275	3	-21
	Northern	1898	2631	39	14
	Western	2484	2876	16	-8
Rural All		2526	2895	15	-10
Urban	Central	3961	6543	65	41
	Eastern	4309	3749	-13	-37
	Northern	3035	4385	45	20
	Western	3580	5246	47	22
Urban All		3766	5879	56	32
All		3094	4389	42	18

(出所) Fiji Islands Bureau of Statistics (2010) Preliminary Report Poverty and Household Incomes in Fiji in 2008-2009 (based on the 2008-09 Household Income and expenditures Survey), p.7

<http://www.statsfiji.gov.fj/cens&surveys/Preliminary%20Report%20on%20the%202008-09%20HIES%20.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(5) サモア

2008年の家計調査によると、ベーシック・ニーズ貧困線以下の世帯の割合は、全国で20.1%、人口では26.9%となっている。地域別では、貧困率が最も高い地域は、サバイー島（世帯割合21.9%、人口割合28.8%）、次いでウポル島（20.5%、26.6%）、ウポル島北西部（19.4%、26.8%）、アピア都市部（17.2%、24.4%）の順となっている。

図表 47 サモアのベーシック・ニーズ貧困線による貧困率

Table ES2		
Incidence of Poverty		
Proportion of HH and Population with Weekly Per Capita Expenditure less than the Basic Needs Poverty Line		
%	Households	Population
	Basic Needs	Basic Needs
National average	20.1	26.9
Apia Urban Area	17.2	24.4
North-West Upolu	19.4	26.8
Rest of Upolu	20.5	26.6
Savai'i	21.9	28.8

(出所) Government of Samoa and UNDP (2010) A report on the estimation of basic needs poverty line, and the incidence and the characteristics of hardship & poverty, p.3

http://www.undp.org.ws/Portals/12/News%20Room/Publications/Poverty%20Report/SAM_Poverty_Analysis_Report_Final_280310.pdf (2013/1/15 アクセス)

2002年から2008年では貧困ギャップ率が全国レベルでは、6.6から8.2へと1.6ポイント上昇している。地域別に見ると、ウポル島とサバイー島の貧困ギャップ率は、前者が4.0から8.7へと4.7ポイント悪化、後者が5.4から8.3と3.9ポイントの悪化を示す一方、ウポル島北西部では、8.8から8.0へと改善している。二乗貧困ギャップ率に関しても、貧困ギャップ率と同様の変化がみられ、農村部での貧困率悪化に加え、必要不可欠な食料や、非食料品の価格上昇に直面し、貧困の程度も悪化していることが推察される¹⁰²。

¹⁰² Government of Samoa and UNDP (2010) A report on the estimation of basic needs poverty line, and the incidence and the characteristics of hardship & poverty, p.34
http://www.undp.org.ws/Portals/12/News%20Room/Publications/Poverty%20Report/SAM_Poverty_Analysis_Report_Final_280310.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 48 サモアの貧困ギャップ率及び二乗貧困ギャップ率（2002 年、2008 年）

Table 14				
Depth (PGI) and Severity (SPGI) of Poverty				
	Poverty Gap Index (PGI)		Squared Poverty Gap Index (SPGI)	
	2002	2008	2002	2008
National average	6.6	8.2	2.7	2.9
Apia Urban Area	6.5	8.8	2.2	3.4
North-West Upolu	8.8	8.0	3.9	2.6
Rest of Upolu	4.0	8.7	1.6	3.2
Savai'i	5.4	8.3	2.2	3.0

(出所) Government of Samoa and UNDP (2010) A report on the estimation of basic needs poverty line, and the incidence and the characteristics of hardship & poverty, p.33

http://www.undp.org/ws/Portals/12/News%20Room/Publications/Poverty%20Report/SAM_Poverty_Analysis_Report_Final_280310.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 49 サモアのジニ係数（2002 年、2008 年）

Table 15		
Gini Coefficients of Inequality		
	HH Gini Coefficients	
	2002	2008
National average	0.43	0.47
Apia Urban Area	0.40	0.48
North-West Upolu	0.40	0.46
Rest of Upolu	0.39	0.44
Savai'i	0.41	0.46

(出所) Government of Samoa and UNDP (2010) A report on the estimation of basic needs poverty line, and the incidence and the characteristics of hardship & poverty, p.34

http://www.undp.org/ws/Portals/12/News%20Room/Publications/Poverty%20Report/SAM_Poverty_Analysis_Report_Final_280310.pdf (2013/1/15 アクセス)

(6) トンガ

トンガにおいては、極度の貧困状況はないと認識されているが、それはトンガでは全ての人々が食物と住居へのアクセスがあるためである。他方で、市場へのアクセスが限定されていること、地方における道路の未整備、医療品や医療人材の不足、給水タンクにかかるコスト、教育サービスの費用が高いことなどが、トンガの生活水準向上を妨げていると

される。貧困問題は特に移民の家庭に問題となっている¹⁰³。

トンガではベーシック・ニーズ貧困線未満の人口割合が、2000年から2009年までの間に16.2%から22.5%に増加している。貧困状況が悪化した背景には、2009年にはトンガが経済が世界的な経済危機に影響を受けたことが指摘されている。海外送金が最低レベルまでに減少し、これは家計収支調査における所得に影響したと考えられており、家計収支調査が別の年に実施されていた場合には、貧困率は大幅に異なっていたかもしれないとMDGレポートは分析している¹⁰⁴。

図表 50 トンガの貧困状況（2000年、2005年、2009年）

Target 1.A: Halve, Between 1990 And 2015, The Proportion Of People Whose Income Is Less Than One Dollar A Day

INDICATOR	1990	1995	2000	2005	Latest 2009	MDG Target
1.1 Proportion of population below \$1 (PPP) per day			4% (2006)			
			4%(2001) ¹			
1.1.a Proportion of people living below National Poverty Line %			16.2 (2001)		22.5	8.1%
1.2 Poverty gap ratio			7.7% (2001)	7.7% (2004)		3.8
1.2.a Poverty Gap Index			4.4		6.3	2.2
1.3 Share of poorest quintile in national consumption			9.4 (2001)		10	

Source: HIES 2001, Preliminary Analysis of the 2009 HIES; Statistics Division, MFNP, and Regional MDG Reports 2004 & 2008 (note1)

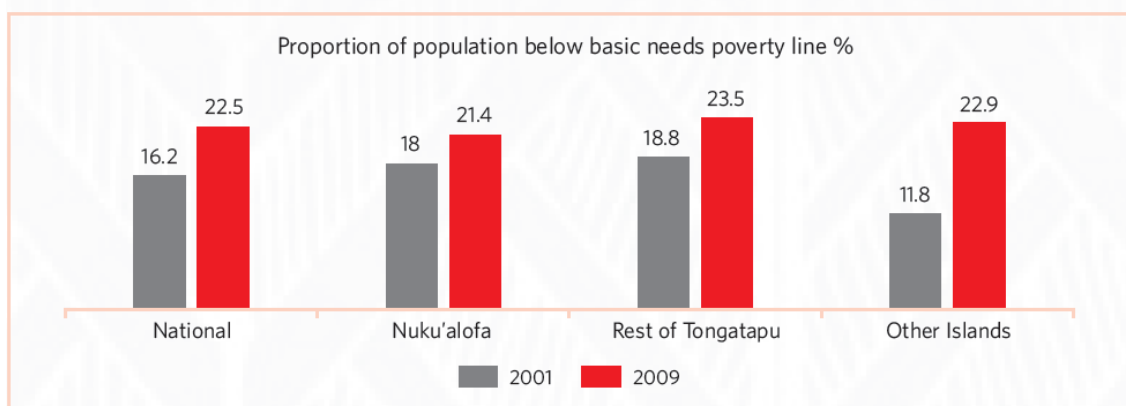
(出所) Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report, p.2, <http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf> (2013/1/15 アクセス)

¹⁰³ Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report, p.2, <http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf> (2013/1/15 アクセス)

¹⁰⁴ Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report, p.3, <http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 51 トンガの貧困線（2001年、2009年）

Figure 1: Proportion of population below BNPL, 2001 and 2009



Source: HIES 2001, Preliminary results, 2009 HIES, Statistics Division, MNFP

(出所) Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report, p.4, <http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf>
(2013/1/15 アクセス)

トンガの絶対貧困率は、2001年と2009年を比較すると2009年で国全体として貧困率が上昇している。絶対貧困率が最も高い地域は、トンガタブ（Tongatapu）である。

図表 52 トンガの地域別世帯貧困状況（2001年、2009年）

Table 1: Incidence of Absolute Poverty 2001 and 2009

Incidence of Food or Absolute Poverty 2001 & 2009				
Incidence of Poverty				
Proportion of HH and Population with Weekly Per Capita Expenditure less than Food Poverty Line				
%	Households		Population	
	2001	2009	2001	2009
National average	1.7	2.0	2.8	3.1
Nuku'alofa	1.4	1.4	2.1	2.6
Rest of Tongatapu	3.2	2.9	5.1	4.1
Other Islands	0.5	1.0	0.9	1.7

Source: Preliminary 2009 HIES Results, Statistics Division, MNFP

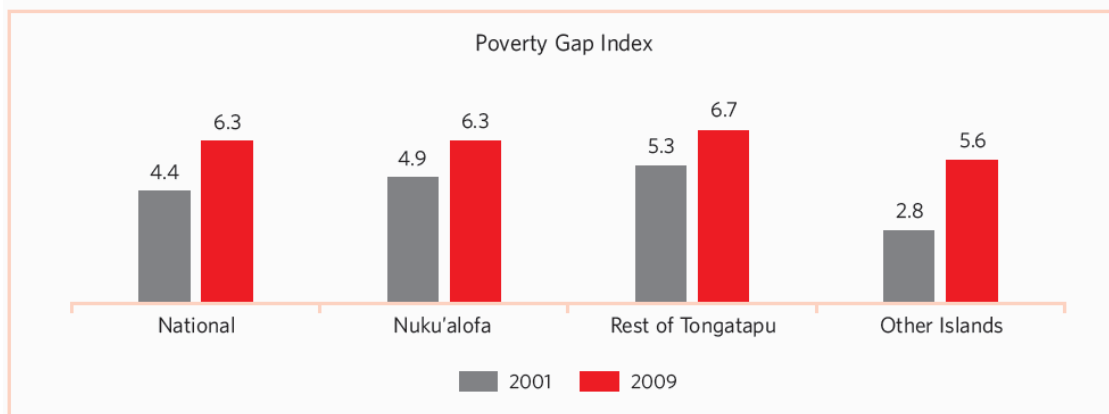
(出所) Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report, p.3, <http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf>
(2013/1/15 アクセス)

貧困ギャップ率から、トンガ全体で2001年から2009年の間に貧困の深刻さが増していることがわかる。とくに、貧困の深刻さを示す二乗貧困ギャップ率については、ヌクアロファ（Nuku'alofa）が最も深刻であり、2001年の1.9から2009年には2.8までに増加して

いる。

図表 53 トンガの貧困ギャップ率（2001年、2009年）

Figure 2: Poverty Gap Index, 2001 and 2009



Source: HIES 2001, Preliminary Results HIES 2009, Statistics Division, MNFP

(出所) Ministry of Finance and National Planning (2010) 2nd National Millennium Development Goals Report, p.5, <http://www.finance.gov.to/sites/default/files/Tonga%202nd%20MDG%20Report.pdf>
(2013/1/15 アクセス)

(7) キリバス

キリバスでは貧困指数 (National Poverty Index) 未満で生活している人口は 50%であり、この割合は 1996 年以来変化がない。しかし、大洋州のほかの地域と同様、キリバスにおいても、現金収入はなくとも食料や天然資源が十分にある。現金収入が少ないという意味においては、教育機会が限定されること、さらに特にサウスタラワ (South Tarawa) などの天然資源が少ない地域においては、実際に貧困が存在する¹⁰⁵。

¹⁰⁵ Government of Kiribati (2012) Kiribati Development Plan 2012-2015, p.13
<http://www.aisaid.gov.au/countries/pacific/kiribati/Documents/kiribati-development-plan-2012-2015.pdf>
(2013/1/15 アクセス)

図表 54 キリバス地域別国家貧困線

Rural 1996	Urban 1996	National 1996	Rural 2006	Urban 2006	National 2006
49.0%	51.0%	50%			

Source : ADB 2002

(出所) Government of Kiribati (2007) Millennium Development Goals, p.10

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Kiribati/Kiribati_MDG_2007.eng.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 55 キリバス貧困指数 (2006 年)

1. Table 1: National Poverty Index based on the HIES 2006

Proportion of households below National Poverty Index	Rural	Urban	National
2006	49%	51%	50%

Source: Kiribati Household Income and Expenditure Survey 2006

(出所) Government of Kiribati (2012) Kiribati Development Plan 2012-2015, p.13

<http://www.ausaid.gov.au/countries/pacific/kiribati/Documents/kiribati-development-plan-2012-2015.pdf>

(2013/1/15 アクセス)

(8) ツバル

他の大洋州地域と同様に親族間での支援という伝統があるため、ツバルには極度の貧困状況は存在しないとされているが、機会選択の貧困 (Poverty of opportunities) という、教育、健康など基本的なサービスへのアクセスや経済機会へのアクセスが不十分という問題は存在している¹⁰⁶。

ツバルの貧困状況は、ベーシック・ニーズ貧困線でみると、1994年から2010年にかけては貧困率が下がったが、2004年から2010年にかけては貧困率が16.5%から19.7%に増加した。地域で見ると、フナフチでは1994年は28.8%が貧困線未満で生活したが、2010年には19.8%に改善した。貧困ギャップ指数についても、2004年から2010年の間は指数が増加している。

¹⁰⁶ ESCAP(2010)Draft Country Review Paper Tuvalu, p.4

<https://www.un.org/wcm/webdav/site/ldc/shared/Tuvalu.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 56 ツバル貧困状況指数（1994年、2004年、2010年）

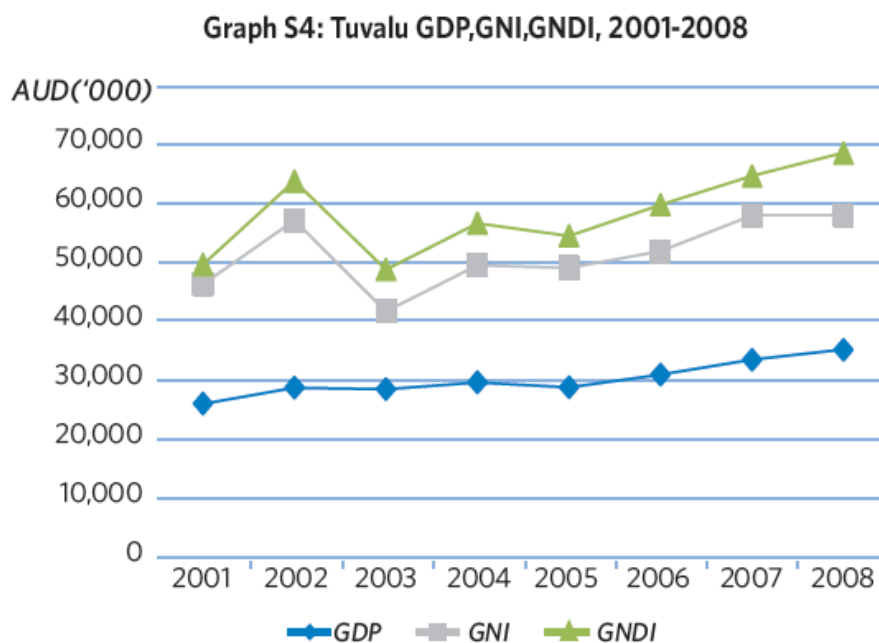
Tuvalu is unlikely to meet this target by 2015				
Indicators	1994 Baseline	2004	2010	2015 Target
Population below Basic Needs Poverty Line ¹	National: 23.2% Funafuti: 28.8% Outer Islands: 20.4%	National: 16.5% Funafuti: 19.7% Outer Islands: 14.3%	National: 19.7% Funafuti: 19.8% Outer Islands: 19.7%	National: 11.6% Funafuti: 14.4% Outer Islands: 10.2%
Poverty gap index	National: 7.6 Funafuti: 9.3 Outer Islands: 11.2	National: 5.6 Funafuti: 7.5 Outer Islands: 4.1	National: 6.2 Funafuti: 8.1 Outer Islands: 6.6	National: 3.8 Funafuti: 4.7 Outer Islands: 5.6
Share of poorest quintile in national consumption	National: 7% Funafuti: na Outer Islands: na	National: 10.2% Funafuti: 10.7% Outer Islands: 11.4%	National: 8.1% Funafuti: 9.8% Outer Islands: 9.5%	National: 3% Funafuti: na Outer Islands: na

Sources: Household Income & Expenditure Survey

(出所) Tuvalu Millennium Development Goals Progress Report 2010-2011, p.16

[http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG\(tuvalu\)%20web.pdf](http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG(tuvalu)%20web.pdf) (2013/1/15 アクセス)

図表 57 ツバル GDP、GNI、GNDI（2001-2008年）



Source: IMF and Central Statistics Division, 2009

(出所) Tuvalu Millennium Development Goals Progress Report 2010-2011, p.12

[http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG\(tuvalu\)%20web.pdf](http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG(tuvalu)%20web.pdf) (2013/1/15 アクセス)

図表 58 ツバルのジニ係数（1994 年、2004 年、2010 年）

Table 1A.1 Gini Coefficient			
	1994	2004	2010
National	0.43	0.24	0.34
Funafuti	0.37	0.24	0.27
Outer Islands	0.39	0.21	0.28

Source: TTFAC Report Oct 2008 & 2010

(出所) Tuvalu Millennium Development Goals Progress Report 2010-2011, p.19

[http://www.undp.org.fj/pdf/MDG%20Report/MDG\(tuvalu\)%20web.pdf](http://www.undp.org.fj/pdf/MDG%20Report/MDG(tuvalu)%20web.pdf) (2013/1/15 アクセス)

図表 59 ツバルの貧困の深刻度（1994 年、2004 年、2010 年）

Table 1A.2 Level of Severity of Poverty			
	1994	2004	2010
National	3.3	2.2	2.3
Funafuti	3.7	3.3	3.1
Outer Islands	5.9	1.3	2.6

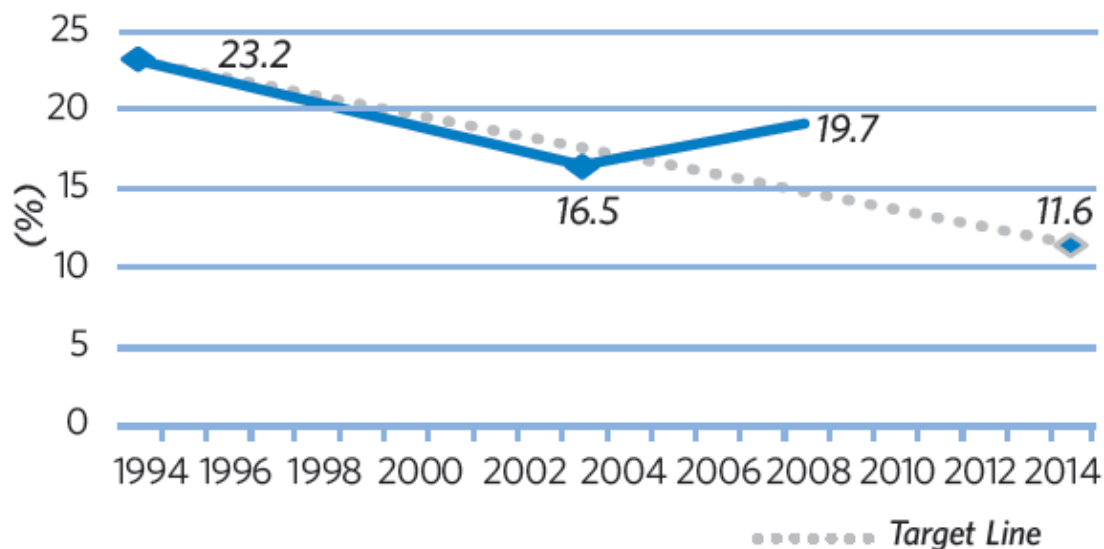
Source: TTFAC Report Oct 2008 & 2010

(出所) Tuvalu Millennium Development Goals Progress Report 2010-2011, p.19

[http://www.undp.org.fj/pdf/MDG%20Report/MDG\(tuvalu\)%20web.pdf](http://www.undp.org.fj/pdf/MDG%20Report/MDG(tuvalu)%20web.pdf) (2013/1/15 アクセス)

図表 60 ツバルにおける貧困線未満の人口推移

Graph 1.1 Tuvalu Population Below Poverty Line



Source: TTFAC Report, Oct 2010

(出所) Tuvalu Millennium Development Goals Progress Report 2010-2011, p.18

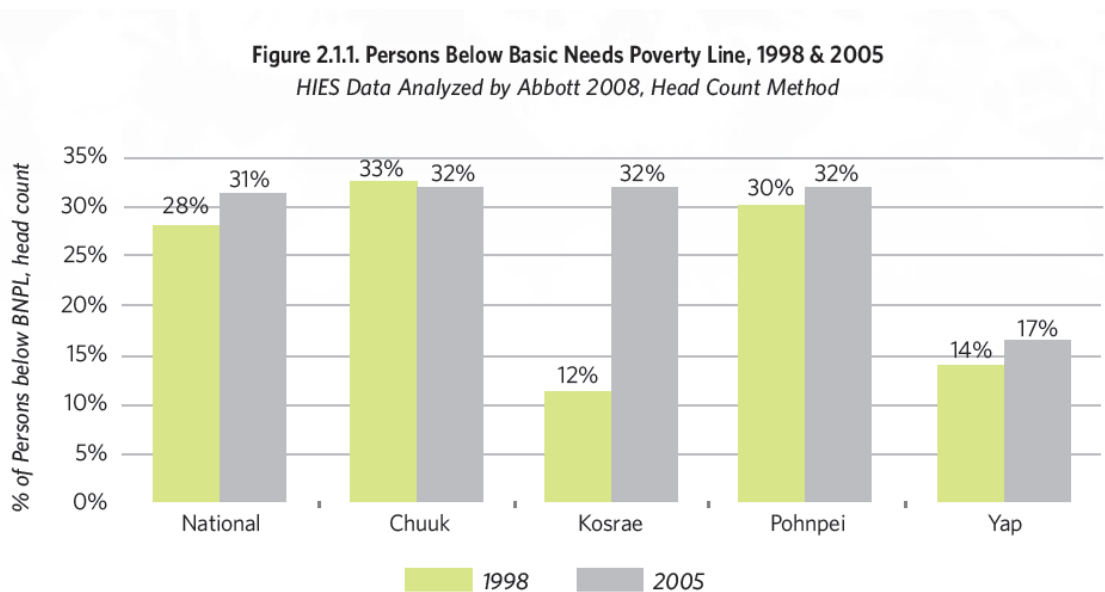
[http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG\(tuvalu\)%20web.pdf](http://www.undp.org/fj/pdf/MDG%20Report/MDG(tuvalu)%20web.pdf) (2013/1/15 アクセス)

(9) ミクロネシア

貧困率は、1998年から2005年にかけて増加傾向にある。とくにコスラエ (Kosrae) では大きく貧困率が増加した。この原因としては、1998年から2005年の不況と公共セクターの削減が理由として考えられる¹⁰⁷。

¹⁰⁷ Federated States of Micronesia (2010) Millennium Development Goals & The Federated States of Micronesia Status Report 2010, p.15
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Micronesia/FSM_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 61 ミクロネシアにおけるベーシック・ニーズ貧困線（1998年、2005年）



Note: Head count yields higher poverty rates than p.c.a.e; hence 2005 rates above differ from those shown in table 1-3.

(注) 1998年のデータと2005年の貧困線の計算方法が異なるため、2005年のデータを1998年にあわせて計算しなおしている。

(出所) Federated States of Micronesia (2010) Millennium Development Goals & The Federated States of Micronesia Status Report 2010, p.16

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Micronesia/FSM_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

1998年から2005年にかけて貧困ギャップ率はコスラエ（Kosrae）及びポンペイ（Pohnpei）では増加したが、全体的には減少している。

図表 62 ミクロネシアの貧困ギャップ率、二乗貧困ギャップ率（1998年、2005年）

Table 2-1-4. Depth and Severity of Poverty (Poverty Gap Index and Squared Poverty Gap Index)				
Area	Poverty Gap Index (depth of poverty)		Squared Poverty Gap Index (severity of poverty)	
	1998	2005	1998	2005
FSM	9.8	9.3	4.8	4.0
Chuuk	12.8	8.5	6.3	3.6
Kosrae	7.2	9.4	3.5	3.7
Pohnpei	7.8	10.8	3.8	5.1
Yap	6.0	5.2	2.8	1.7

All estimates are based on FSM Household Income and Expenditure Surveys (1998 and 2005); source of analysis Abbott (2004 and 2008).

(出所) Federated States of Micronesia (2010) Millennium Development Goals & The Federated States of Micronesia Status Report 2010, p.15

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Micronesia/FSM_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 63 ミクロネシアの自給自足による収入

Income Derived from Subsistence Production and Imputed Rent, 2005 Source: Household Income and Expenditure Survey, 2005, Table 6.A.					
	National	Chuuk	Kosrae	Pohnpei	Yap
Household income derived from subsistence (value of food & other products produced at home for home consumption)	18.0%	26.3%	8.5%	8.4%	29.7%
Quintile 1 (lowest expenditure households)	31.2%	48.1%	16.5%	20.6%	40.4%
Quintile 5 (highest expenditure households)	8.1%	10.2%	5.0%	3.9%	22.3%
Household income derived from market value of owner occupied housing (imputed rent)	10.3%	13.7%	8.6%	8.6%	8.5%
Quintile 1 (lowest expenditure households)	21.8%	25.3%	23.2%	21.7%	13.9%
Quintile 5 (highest expenditure households)	6.7%	8.6%	5.3%	5.8%	6.4%
Household income (%) non-cash	38.3%	40.0%	17.1%	17.0%	38.6%
Quintile 1 (lowest expenditure households)	53.0%	73.4%	40.0%	42.3%	54.3%
Quintile 5 (highest expenditure households)	14.8%	18.8%	10.3%	9.7%	28.7%

(出所) Federated States of Micronesia (2010) Millennium Development Goals & The Federated States of Micronesia Status Report 2010, p.24

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Micronesia/FSM_MDG%202010.pdf (2013/1/15 アクセス)

(10) マーシャル諸島

マーシャル諸島における 1999 年の貧困線未満の人口割合は 20%である。

図表 64 貧困線以下の世帯割合（大洋州地域各国）（再掲）

Table 1: Pacific Island National Basic Needs Poverty Incidence—Head Count Indices

Country	Year	Population Below National Basic Needs Poverty Lines %			Data Source
		National	Urban	Rural	
Cook Islands	2005/06	28.4	30.5	23.6	2005/06 HIES
Fiji Islands	1990/91	25.5	27.6	22.4	1990/91 HIES
	2002/03	34.4	31.8	38.1	2002/03 HIES
Kiribati	1996	50.0	51.0	50.0	1996 HIES
Republic of Marshall Islands	1999	20.0	na	na	1999 Census
Federated States of Micronesia	1998	27.9	29.5	32.9	1998 HIES
	2005	29.9	33.9	28.7	2005 HIES
Palau	2006	24.9	26.2	28.9	2006 HIES
Papua New Guinea	1996	37.5	16.1	41.3	1996 HIES
	2005	53.8	na	na	WB estimate
Samoa	2002	20.3	23.3	17.9	2002 HIES
Solomon Islands	2005/06	22.7	32.2	18.8	2005/06 HIES
Timor-Leste	2001	39.7	25.0	44.0	2001 TLSS
Tonga	2002	22.3	23.6	22.8	2002 HIES
Tuvalu	1994	24.4	32.4	23.6	1994 HIES
	2005	21.2	27.6	17.5	2005 HIES
Vanuatu	2006	15.9	32.8	10.8	2006 HIES

Sources: ADB, 2004 & 2008; World Bank (PNG) and UNDP Estimates.

(出所) Parks, W. with Abbott, D. and Wilkinson, A. (2009) Protecting Pacific Island children and women during economic and food crises: A working document for advocacy, debate and guidance. Suva: UNICEF Pacific, p.9. http://www.unicef.org/pacificislands/Main_report.pdf (2013/1/15 アクセス)

前述のとおり、マーシャル諸島においては貧困の定義が行われていないが、2002年に実施された ADB の調査においては、地方及び都市部の両方において調査対象者が何らかの形でハードシップを感じていることが判明している¹⁰⁸。

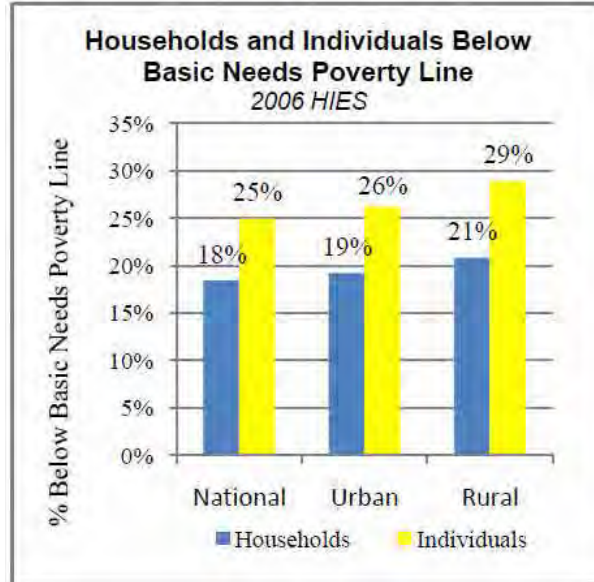
(11) パラオ

パラオの貧困率は、他の大洋州の地域と比較すると都市部と地方における貧困率の割合の差があまりない。この理由としては、パラオが地理的に広がりをもっていないというこ

¹⁰⁸ Republic of Marshall Islands (2005) Statistical Yearbook 2004, p.54
<http://www.spc.int/prism/country/mh/stats/Publications/pub-new.htm> (2013/1/15 アクセス)

と、GDPが高いこと、さらに自給自足のレベルが比較的低いということが挙げられる¹⁰⁹。

図表 65 パラオのベーシック・ニーズ貧困線未満の人口・世帯割合（2006年）



(出所) Republic of Palau (2008) The Millennium Development Goals: Initial Status Report, p.10

http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Palau/Palau_MDG_Report_2008.pdf (2013/1/15 アクセス)

(12) クック諸島

クック諸島における貧困線未満の人口を見ると、食料貧困線未満の人口割合は少ないものの、ベーシック・ニーズ貧困線による貧困率は大きいことがわかる。特に首都のあるラロトンガ (Rarotonga) における貧困率は 30.5%と他の地域よりも高い。

¹⁰⁹ Republic of Palau (2008) The Millennium Development Goals: Initial Status Report, p.10
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Palau/Palau_MDG_Report_2008.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 66 クック諸島における食料・ベーシック・ニーズ貧困線未満の人口

Table 2: Incidence of Poverty

	Proportion of Population (%) with weekly adult equivalent per capita expenditure less than the food and basic needs poverty lines	
	Food	Basic Needs
Cook Islands average	2.0	28.4
Rarotonga	2.7	30.5
Southern Group	2.2	23.6
Northern Group	0.0	7.6

(出所) Cook Islands (2009) National Millennium Development Goals Report

<http://www.undp.org.ws/Portals/12/News%20Room/Publications/MDG%20Report/MDG%202010-CKI.pdf>

f (2013/1/15 アクセス)

所得については、クック諸島の 15%の世帯には、いかなる所得もなく、21%は年 5,000 米ドル未満の収入である。収入のない世帯は、南部 (20%) 及び北部 (27%) の諸島地域はラロトンガ島 (12%) よりも高い。また、平均所得も、ラロトンガ島は 15,700 米ドルであるが、南部は 7,200 米ドル、北部は 7,800 米ドルと、ラロトンガ島地域の住民の平均所得は 2 倍以上である。平均所得については、男女間の差がみられ、女性の方が男性よりも少なくなっている。

図表 67 クック諸島所得（15歳以上、地域・男女別）

Table 1: Resident population 15 years and older by sex and region and income level (percentage distribution, 2006)

Income range	Cook Islands			Rarotonga			Southern Group			Northern Group		
	Total	M	F	Total	M	F	Total	M	F	Total	M	F
No income	14.9	14.9	15.0	11.7	11.2	12.2	20.1	20.9	19.2	27.5	28.5	26.4
Less than \$5,000	20.8	16.0	26.7	15.1	11.7	18.5	32.5	25.1	39.7	34.9	24.9	46.2
\$5,000 - \$9,999	15.9	16.3	15.5	13.7	13.4	14.1	21.5	22.7	20.2	17.7	22.3	12.4
\$10,000 - \$14,999	16.6	18.6	14.6	18.3	19.8	16.9	13.5	16.8	10.3	11.0	14.3	7.4
\$15,000 - \$19,999	10.8	11.3	10.2	13.6	14.0	13.2	4.9	6.1	3.8	4.0	4.0	4.1
\$20,000 - \$29,999	11.8	11.6	12.0	15.1	14.8	15.4	5.3	5.3	5.2	3.0	2.9	3.0
\$30,000 - \$39,999	4.6	5.1	4.0	6.1	6.8	5.4	1.1	1.0	1.3	1.3	2.0	0.5
\$40,000 - \$49,999	1.8	2.2	1.5	2.5	2.8	2.1	0.5	1.0	0.0	0.5	0.9	0.0
\$50,000 - \$59,999	1.1	1.6	0.6	1.5	2.2	0.8	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
\$60,000 - \$69,999	0.6	0.9	0.2	0.8	1.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0
\$70,000 - \$79,999	0.3	0.4	0.1	0.4	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
\$80,000+	0.8	1.0	0.5	1.1	1.5	0.7	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
Not stated	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
Total	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
Average annual income \$	12,909	14,297	11,490	15,723	17,310	14,100	7,216	8,185	6,265	7,755	8,830	6,714

Source: Cook Islands 2006 Census of Population and Housing

(出所) Cook Islands (2009) National Millennium Development Goals Report

<http://www.undp.org/ws/Portals/12/News%20Room/Publications/MDG%20Report/MDG%202010-CKI.pdf> (2013/1/15 アクセス)

以上から、クック諸島における貧困は特に貨幣により購入する物品やサービスへのアクセスに起因する貧困と推察される。

(13) ニウエ

ニウエでは2002年で全人口が、1日1米ドルの貧困線を超える平均所得を得ていた。ニウエの所得レベルは、他の大洋州地域の国々よりも比較的高い。2004年に実施された貧困分析により、ニウエにおいて極度の貧困や飢餓は存在しないことが明らかになった。しかし、何らかのハードシップを抱える人々はいると指摘されている¹¹⁰。

¹¹⁰ Niue (2006) Millennium Development Goals Report 2007, p.14
<http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Niue/Niue%20MDG%202007.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 68 ニウエの貧困関連指標

Indicator	1991	1997	2001	2006	Where Niue would like to be in 2015	Will the indicator be met by 2015?	Source
Target 1: Halve between 1990 and 2015 the proportion of people whose income is less than \$1 a day							
Indicator 1 Proportion of population below \$1 per day (PPP values)	na	na	0.0% (2002)	na	0	Already met	NSO
Indicator 2 Poverty gap ratio (incidence x depth of poverty)	na	na	0.0% (2002)	na	0	Already met	NSO
Indicator 3 Share of poorest quintile in national consumption (expenditure)	na	na	6.6% (2002)	na	0	Already met	NSO
Target 2: Halve between 1990 and 2015 the proportion of people who suffer from hunger							
Indicator 4 Prevalence of underweight children under 5 years of age	na	na	0.0% (2002)	na	0	Already met	NSO / HEALTH
Indicator 5 Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption	na	na	0.0% (2002)	na	0	Already met	NSO

(出所) Niue (2006) Millennium Development Goals Report 2007, p.14

<http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Niue/Niue%20MDG%202007.pdf> (2013/1/15 アクセス)

このように、ニウエに貧困は存在しないとされているが、今後の課題としてこの状況を継続すること、さらに食生活の改善をすることが挙げられている。またニウエでは肥満率が高く、糖尿病、通風、高血圧などの生活習慣病が問題となっている¹¹¹。

(14) ナウル

ナウルのベーシック・ニーズ貧困線によると、25.1%の世帯が基礎生活を満たすことができず、16%の世帯が最低必要な食料を維持するために困難を抱えているという。

ナウルの世帯の平均人数は、8.9人であり、成人に換算すると7名となる。したがって、このベーシック・ニーズ貧困線では各世帯の成人が一人当たり、1.69 豪ドルで生活するという基準になる¹¹²。

¹¹¹ 同上, p.16

¹¹² Nauru (2012) MDG Assessment Report 1990-2011, p.11

http://www.undp.org/fj/images/stories/2012/nauru_mdg_report_final%28web%29.pdf (2013/1/15 アクセ

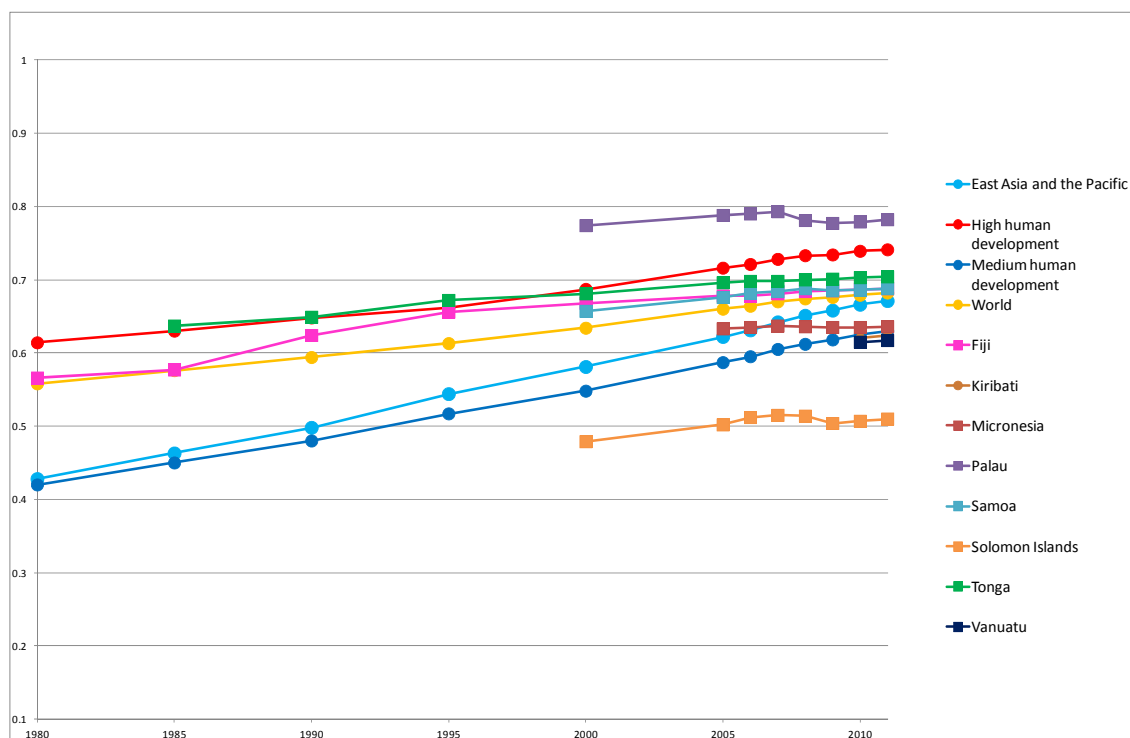
IV. 所得貧困以外による分析

1. 人間開発指標のトレンド、地域・国際比較

(1) 大洋州地域

人間開発指数の動向は次の図表が示すように全体的に右肩上がりに改善している。

図表 69 HDI 指標 (1980-2010 年)

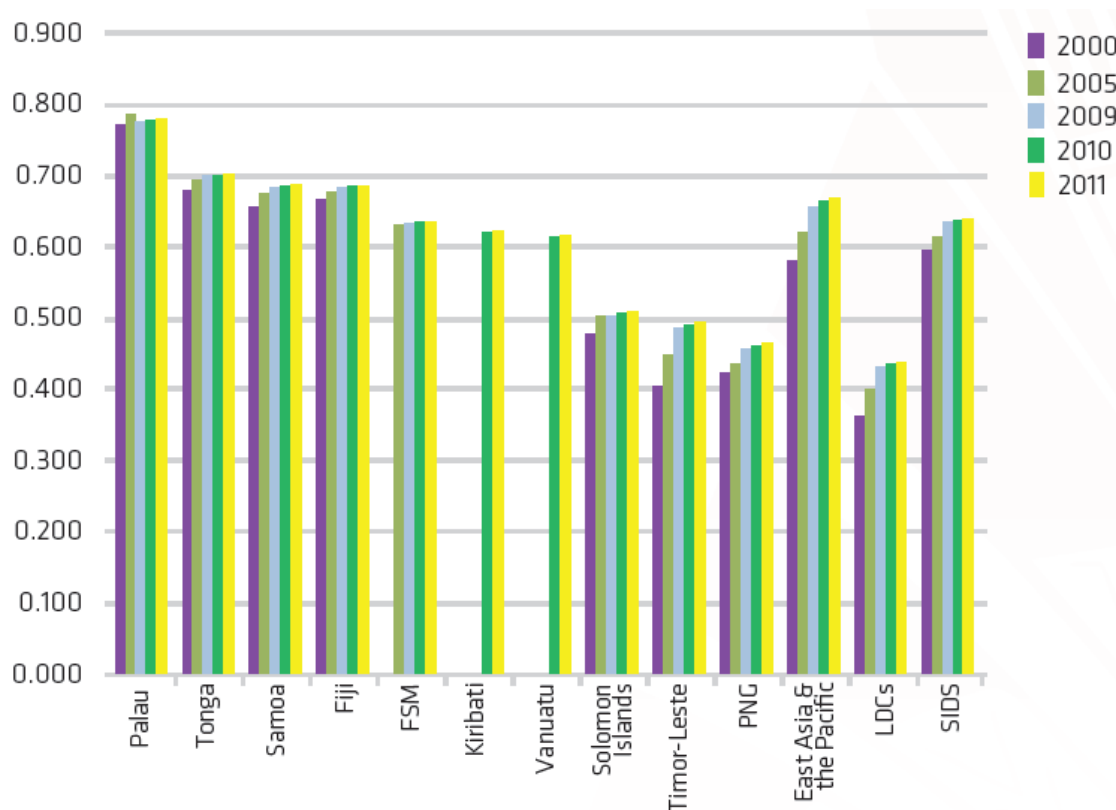


(出所) UNDP, International Human Development Indicators より作成 <http://hdr.undp.org/en/> (2012/10/12 アクセス)

東チモール及びパプア・ニューギニアも含んだ HDI の動向は次の図表が示すとおりである。

ス)
¹¹² PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.18, http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf (2013/1/15 アクセス)

図表 70 大洋州地域の HDI の動向（2000—2011）



(出所) UNDP Pacific Center, Annual Report 2011,

http://www.undppc.org.fj/resources/article/files/UNDPPC_Annual_Report_2011.pdf (2013/1/15 アクセス)

大洋州地域での人間開発指数の改善状況は国によって異なる。全般的に、ポリネシアの諸国は比較的よい状態であり、ミクロネシア諸国と北太平洋地域は改善しようと努力している。またメラネシアの中には紛争などの緊張がある国もあり、そのような国においては開発状況が後退してしまっている。そのため全般的に大洋州地域の国は、8つのMDG目標があるうちの5つかそれ以上で達成が難しい状況にある¹¹³。

¹¹³ PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8
http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf
 (2013/1/15 アクセス)

図表 71 HDI 指標 (1980, 2008 年)

Table 2				
Pacific Human Development Indicators				
Country	1998		2008	
	Index	Rank	Index	Rank
Cook Islands	0.822	2	0.837	1
Palau	0.861	1	0.816	2
Niue	0.774	3	0.823	3
Samoa	0.590	7	0.770	4
Tonga	0.647	6	0.745	5
Fiji Islands	0.667	4	0.726	6
FSM	0.569	9	0.724	7
Marshall Islands	0.563	10	0.716	8
Tuvalu	0.583	8	0.700	9
Nauru	0.663	5	0.647	10
Vanuatu	0.425	12	0.648	11
Kiribati	0.515	11	0.606	12
Solomon Islands	0.371	13	0.587	13
Papua New Guinea	0.314	14	0.444	14

Source: SPC/UNDP Regional Human Development Indicators Database

(出所) PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8

http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf

(2013/1/15 アクセス)

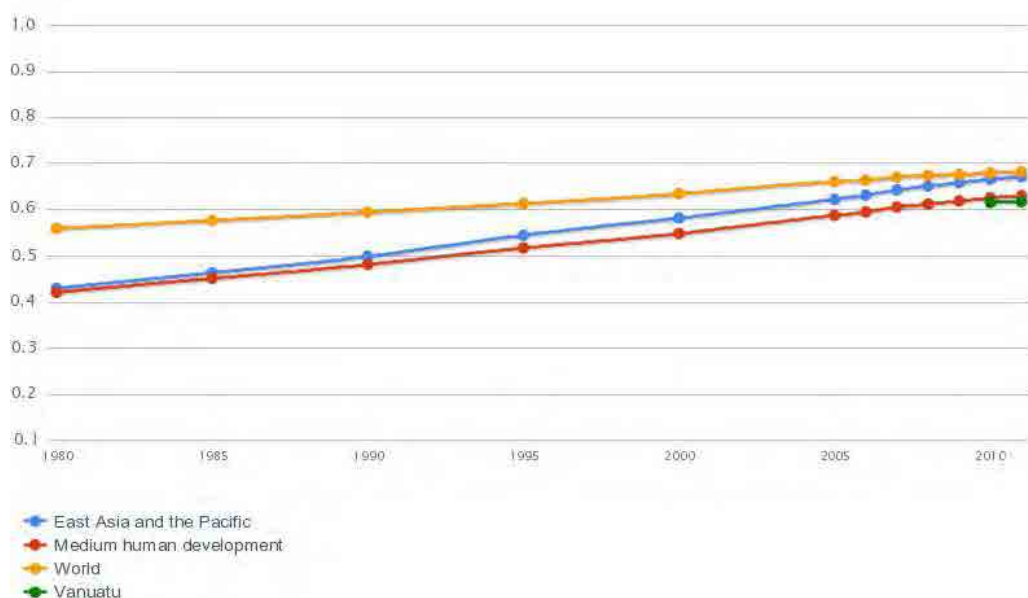
(2) バヌアツ

バヌアツの HDI は、0.617 と人間開発指数では中程度に分類され、2011 年時点で 187 カ国中 125 位にランキングされている。2010 年の HDI は 0.615 であり、2011 年に約 0.3% 上昇した¹¹⁴。

1980 年から 2011 年の間に、バヌアツにおける出生時平均余命は 12.7 年伸長し、期待教育年数も 1.1 年延びている。

¹¹⁴ UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices VANUATU, p.2
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/VUT.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 72 バヌアツ HDI 指標 (1980-2010 年)



(出所) UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/VUT.html> (2012/10/11 アクセス)

図表 73 バヌアツの HDI 及びその他関連指標の動向 (1980-2011)

Table A: Vanuatu's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	58.3	9.2
1985	60.9	9.2	..	3,596	..
1990	63.1	9.2	..	3,567	..
1995	65.3	9.2	..	3,283	..
2000	67.4	9.6	..	3,643	..
2005	69.2	10.4	..	3,300	..
2010	70.7	10.4	6.7	3,893	0.615
2011	71.0	10.4	6.7	3,950	0.617

(出所) UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices VANUATU, p.2

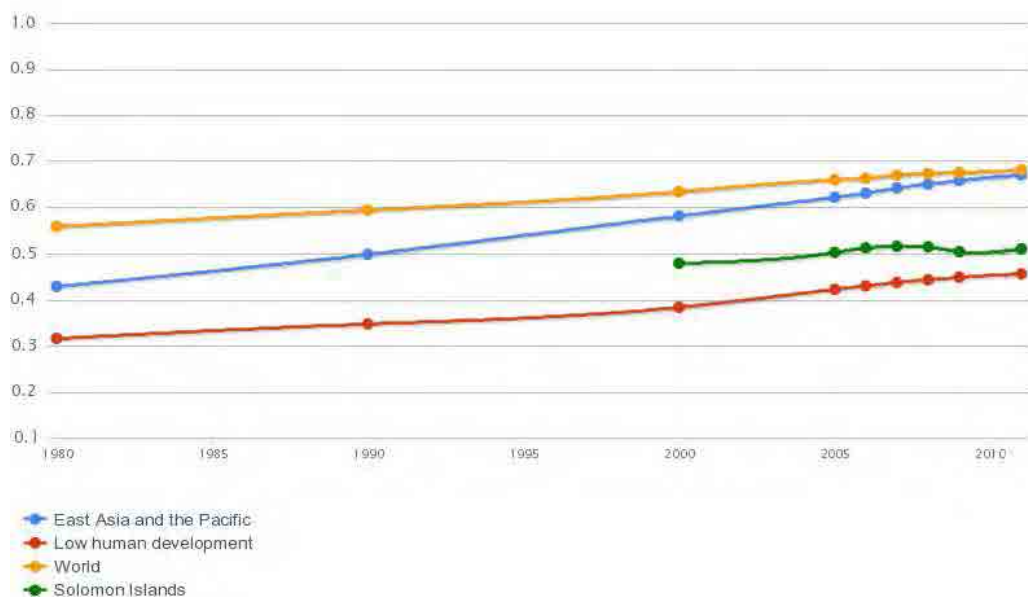
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/VUT.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(3) ソロモン諸島

ソロモン諸島の HDI は、0.510 と人間開発指数では低位に分類され、2011 年時点で 187 カ国中 147 位にランキングされている。2010 年の HDI は 0.510 であり、2011 年に約 7% 上昇した。ソロモン諸島の HDI は、人間開発低位国の平均である 0.456 を上回っているが、東アジア・大洋州の平均値 0.671 を下回っている。1980 年から 2011 年の間に、ソロモン

諸島における出生時平均余命は9.1年伸長し、期待教育年数は3.9年延びている。一人当たり GNI は、1995年から2011年の間で1%減少した¹¹⁵。

図表 74 ソロモン諸島 HDI 指標 (1980-2010 年)



(出所) UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/SLB.html> (2012/10/29 アクセス)

図表 75 ソロモン諸島の HDI 及びその他関連指標の動向 (1980-2011)

Table A: Solomon Islands's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	58.8	5.2
1985	57.2	5.6
1990	56.7	5.9
1995	59.7	7.1	..	1,797	..
2000	62.8	6.7	4.5	2,216	0.479
2005	65.5	8.3	4.5	2,060	0.502
2010	67.5	9.1	4.5	1,727	0.507
2011	67.9	9.1	4.5	1,782	0.510

(出所) UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices Solomon Islands, p.2

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/SLB.pdf> (2013/1/15 アクセス)

¹¹⁵ UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices Solomon Islands, p.2-3, <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/SLB.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(4) フィジー

フィジーのHDIは、0.688と人間開発指数では中程度に分類され、2011年時点で187カ国中100位にランキングされている。2010年のHDIは0.566であり、約22%上昇した。1980年から2011年の間に、フィジーにおける出生時平均余命は6.3年伸び、期待教育年数は2.4年伸びている。一人当たりGNIは、1995年から2011年の間で22%増加した¹¹⁶。

図表 76 フィジーのHDI及びその他関連指標の動向（1980-2011）

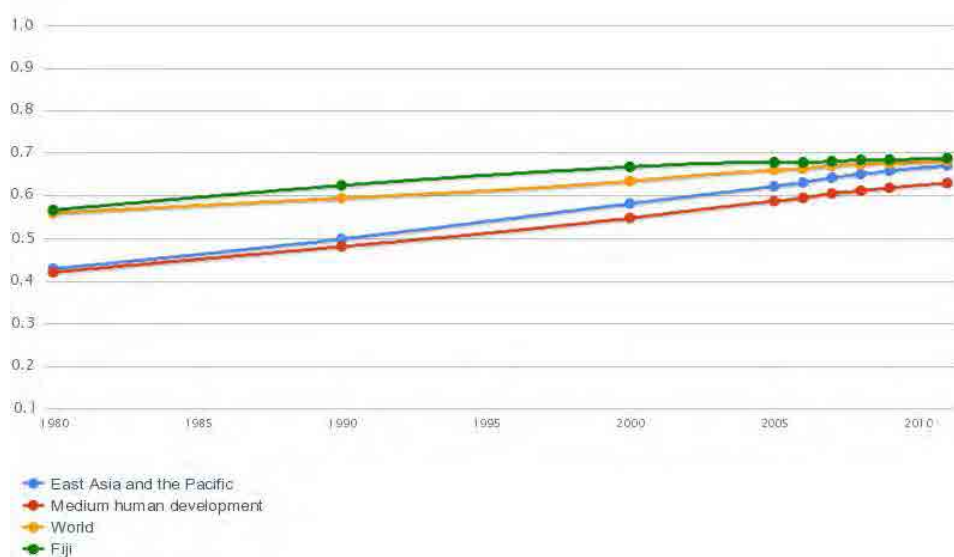
Table A: Fiji's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	63.0	10.7	5.9	3,390	0.566
1985	64.3	10.6	6.8	3,026	0.577
1990	65.5	12.3	8.3	3,341	0.624
1995	66.6	12.8	9.8	3,621	0.656
2000	67.6	12.9	9.9	4,008	0.668
2005	68.4	13.0	9.9	4,360	0.678
2010	69.1	13.0	10.7	4,091	0.687
2011	69.2	13.0	10.7	4,145	0.688

(出所) UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices Fiji, p.2-3

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/FJI.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 77 フィジーHDI指標（1980-2010年）



(出所) UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/FJI.html> (2012/10/29 アクセス)

¹¹⁶ UNDP (2011) Explanatory note on 2011 HDR composite indices Fiji, p.2-3
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/FJI.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(5) サモア

サモアの HDI は、0.688 と人間開発指数では中程度に分類され、2011 年時点で 187 カ国中 99 位にランキングされている。2010 年の HDI は 0.566 であり、約 22% 上昇した。1980 年から 2011 年の間に、サモアにおける出生時平均余命は 12.5 年伸長し、期待教育年数は 0.7 年減少している。一人当たり GNI は、1985 年から 2011 年の間で約 38% 増加した¹¹⁷。

図表 78 サモアの HDI 及びその他関連指標の動向 (1980-2011)

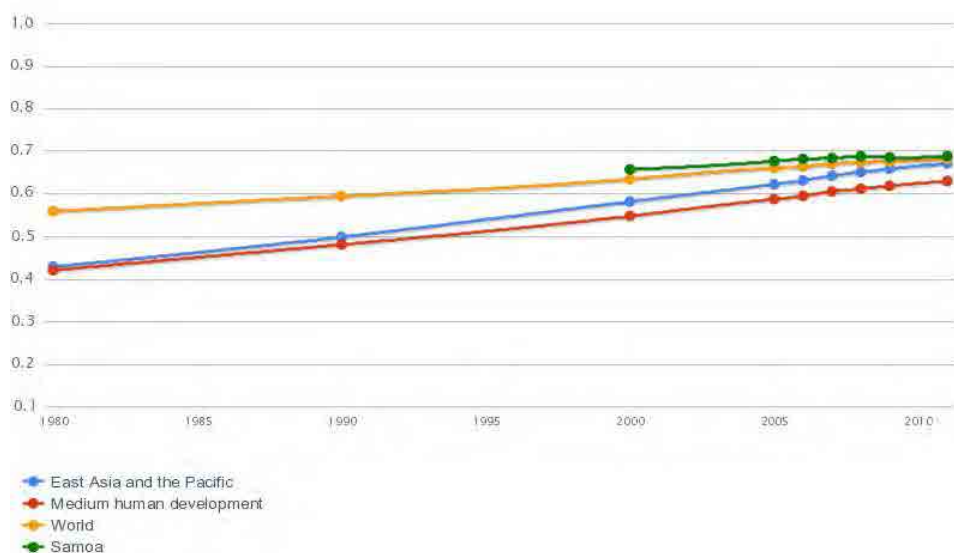
Table A: Samoa's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	59.9	13.0
1985	62.4	12.8	..	2,846	..
1990	64.9	12.6	..	3,853	..
1995	67.3	12.4	..	2,551	..
2000	69.3	12.1	10.3	3,053	0.657
2005	70.9	12.3	10.3	3,630	0.676
2010	72.2	12.3	10.3	3,851	0.686
2011	72.4	12.3	10.3	3,931	0.688

(出所) UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Samoa

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/WSM.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 79 サモア HDI 指標 (1980-2010 年)



(出所) UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/WSM.html> (2012/10/29 アクセス)

¹¹⁷ UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Fiji, pp.2-3
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/FJI.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(6) トンガ

トンガのHDIは、0.704と人間開発指数では高位に分類され、2011年時点で187カ国中90位にランキングされている。2010年のHDIは0.637であり、約11%上昇した。1980年から2011年の間に、トンガにおける出生時平均余命は4.8年伸長し、期待教育年数は0.9年伸びている。一人当たりGNIは、1985年から2011年の間で約31%増加した¹¹⁸。

図表 80 トンガのHDI及びその他関連指標の動向（1980-2011）

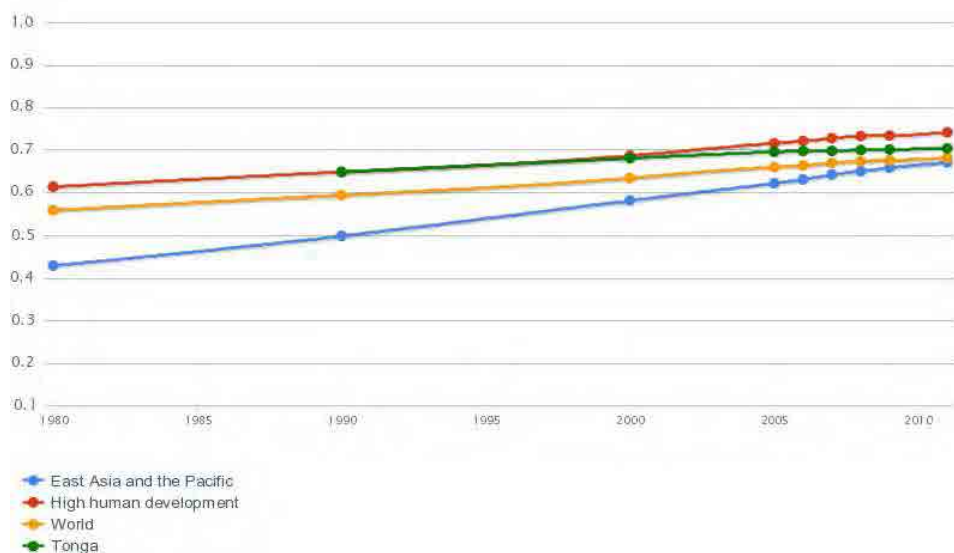
Table A: Tonga's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	67.5	12.8	7.3
1985	68.7	13.5	7.7	3,186	0.637
1990	69.6	13.4	8.5	3,091	0.649
1995	70.2	13.3	9.5	3,608	0.672
2000	70.8	13.1	9.7	3,889	0.681
2005	71.5	13.7	10.0	4,130	0.696
2010	72.2	13.7	10.3	4,145	0.703
2011	72.3	13.7	10.3	4,186	0.704

(出所) UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Tonga, p.2

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/TON.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 81 トンガHDI指標（1980-2010年）



(出所) UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/TON.html> (2012/10/29 アクセス)

¹¹⁸ UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Tonga, p.2
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/TON.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(7) キリバス

キリバスの HDI は、0.624 と人間開発指数では中程度に分類され、2011 年時点で 187 カ国中 122 位にランキングされている。2010 年の HDI は 0.621 であり、約 0.5% 上昇した。1980 年から 2011 年の間に、キリバスにおける出生時平均余命は 12.2 年伸長し、期待教育年数は 1.8 年伸びている。一人当たり GNI は、1980 年から 2011 年の間で約 10% 増加した¹¹⁹。

図表 82 キリバスの HDI 及びその他関連指標の動向（1980-2011）

Table A: Kiribati's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	55.9	10.3	..	2,852	..
1985	58.5	10.3	..	2,875	..
1990	60.7	10.3	..	3,315	..
1995	62.6	10.9	..	2,997	..
2000	64.7	12.8	..	3,793	..
2005	66.4	12.3	..	3,520	..
2010	67.8	12.1	7.8	3,050	0.621
2011	68.1	12.1	7.8	3,140	0.624

(出所) UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Kiribati, p.2

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/KIR.pdf> (2013/1/15 アクセス)

(8) ツバル

ツバルの人間開発指数は算出されていないが、次の表が示す大洋州人間開発指数によると、1998 年は 8 位、2008 年は 9 位にランクしている。

¹¹⁹ UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Kiribati, p.2
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/KIR.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 83 大洋州 HDI 指標（1980, 2008 年）（再掲）

Table 2				
Pacific Human Development Indicators				
Country	1998		2008	
	Index	Rank	Index	Rank
Cook Islands	0.822	2	0.837	1
Palau	0.861	1	0.816	2
Niue	0.774	3	0.823	3
Samoa	0.590	7	0.770	4
Tonga	0.647	6	0.745	5
Fiji Islands	0.667	4	0.726	6
FSM	0.569	9	0.724	7
Marshall Islands	0.563	10	0.716	8
Tuvalu	0.583	8	0.700	9
Nauru	0.663	5	0.647	10
Vanuatu	0.425	12	0.648	11
Kiribati	0.515	11	0.606	12
Solomon Islands	0.371	13	0.587	13
Papua New Guinea	0.314	14	0.444	14

Source: SPC/UNDP Regional Human Development Indicators Database

（出所）PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8

http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf

（2013/1/15 アクセス）

(9) ミクロネシア

ミクロネシアの HDI は、0.636 と人間開発指数では中程度に分類され、2011 年時点で 187 カ国中 116 位にランキングされている。2005 年から 2011 年の間にミクロネシアの HDI は 0.633 から 0.636 と約 1.0% 上昇した。1980 年から 2011 年の間に、ミクロネシアにおける出生時平均余命は 3.8 年伸長し、期待教育年数は 0.4 年伸びている。一人当たり GNI は、1995 年から 2011 年の間で約 10% 増加した¹²⁰。

¹²⁰ UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices, Federal States of Micronesia, p.2, <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/FSM.pdf> （2013/1/15 アクセス）

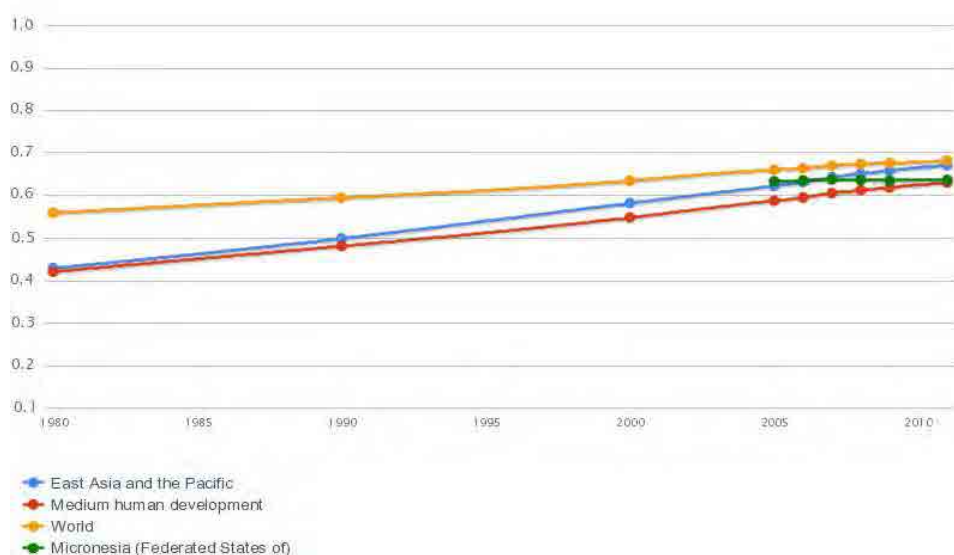
図表 84 ミクロネシアの HDI 及びその他関連指標の動向（1980-2011）

Table A: Federated States of Micronesia's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	65.2	--	--	--	--
1985	65.6	--	--	--	--
1990	66.2	--	--	--	--
1995	66.8	--	--	3,269	--
2000	67.3	--	8.8	3,205	--
2005	67.9	11.7	8.8	3,170	0.633
2010	68.8	12.1	8.8	2,936	0.635
2011	69.0	12.1	8.8	2,935	0.636

(出所) UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices, Federal States of Micronesia, p.2, <http://hdrstats.undp.org/images/explanations/FSM.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 85 ミクロネシア HDI 指標（1980-2010 年）



(出所) UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/FSM.html> (2012/10/29 アクセス)

(10) マーシャル諸島

マーシャル諸島の人間開発指数は算出されていないが、次の表が示す大洋州人間開発指数によると、マーシャル諸島は 1998 年は 10 位、2008 年は 8 位にランクしている。

図表 86 大洋州 HDI 指標（1980, 2008 年）（再掲）

Table 2				
Pacific Human Development Indicators				
Country	1998		2008	
	Index	Rank	Index	Rank
Cook Islands	0.822	2	0.837	1
Palau	0.861	1	0.816	2
Niue	0.774	3	0.823	3
Samoa	0.590	7	0.770	4
Tonga	0.647	6	0.745	5
Fiji Islands	0.667	4	0.726	6
FSM	0.569	9	0.724	7
Marshall Islands	0.563	10	0.716	8
Tuvalu	0.583	8	0.700	9
Nauru	0.663	5	0.647	10
Vanuatu	0.425	12	0.648	11
Kiribati	0.515	11	0.606	12
Solomon Islands	0.371	13	0.587	13
Papua New Guinea	0.314	14	0.444	14

Source: SPC/UNDP Regional Human Development Indicators Database

(出所)PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8

http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf

(2013/1/15 アクセス)

(11) パラオ

パラオの HDI は、0.782 と人間開発指数では高位に分類され、2011 年時点で 187 カ国中 49 位にランキングされている。2000 年から 2011 年の間にパラオの HDI は 0.774 から 0.782 と 1.0% 上昇した。1980 年から 2011 年の間に、パラオにおける出生時平均余命は 12.6 年伸長し、期待教育年数は 0.2 年伸びている。一人当たり GNI は、1995 年から 2011 年の間で約 26% 増加した¹²¹。

¹²¹ UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Palau, p.2,
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/PLW.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 87 パラオの HDI 及びその他関連指標の動向（1980-2011）

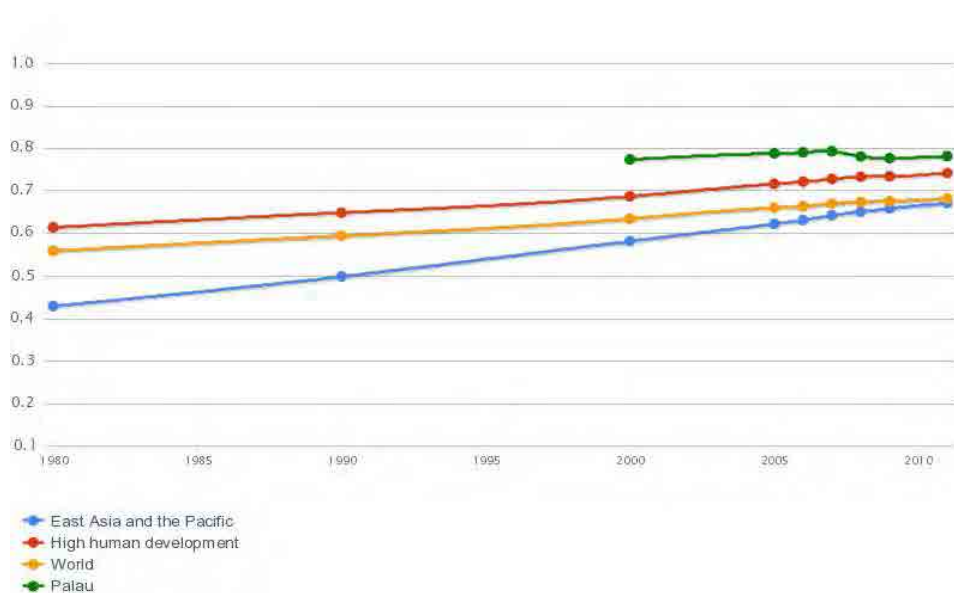
Table A: Palau's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	59.2	14.5	--	--	--
1985	60.4	14.5	--	--	--
1990	62.3	14.5	--	--	--
1995	65.0	14.5	--	13,158	--
2000	67.6	14.5	12.1	13,146	0.774
2005	69.8	14.7	12.1	13,270	0.788
2010	71.5	14.7	12.1	9,617	0.779
2011	71.8	14.7	12.1	9,744	0.782

(出所) UNDP, Explanatory note on 2011 HDR composite indices Palau, p.2 ,

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/PLW.pdf> (2013/1/15 アクセス)

図表 88 パラオ指標（1980-2010 年）



(出所) UNDP ウェブサイト, <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/PLW.html> (2012/10/30 アクセス)

(12) クック諸島

クック諸島の人間開発指数は現在算出されていないが、次の表が示す大洋州人間開発指数によると、クック諸島は 1998 年では大洋州の中では 2 位、2008 年では 1 位にランクしている。

図表 89 大洋州 HDI 指標（1980, 2008 年）（再掲）

Table 2				
Pacific Human Development Indicators				
Country	1998		2008	
	Index	Rank	Index	Rank
Cook Islands	0.822	2	0.837	1
Palau	0.861	1	0.816	2
Niue	0.774	3	0.823	3
Samoa	0.590	7	0.770	4
Tonga	0.647	6	0.745	5
Fiji Islands	0.667	4	0.726	6
FSM	0.569	9	0.724	7
Marshall Islands	0.563	10	0.716	8
Tuvalu	0.583	8	0.700	9
Nauru	0.663	5	0.647	10
Vanuatu	0.425	12	0.648	11
Kiribati	0.515	11	0.606	12
Solomon Islands	0.371	13	0.587	13
Papua New Guinea	0.314	14	0.444	14

Source: SPC/UNDP Regional Human Development Indicators Database

(出所) PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8

http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf

(2013/1/15 アクセス)

(13) ニウエ

ニウエの人間開発指数は現在算出されていないが、次の表が示す大洋州人間開発指数によると、ニウエは 1998 年、2008 年ともに 3 位にランクしている。

図表 90 大洋州 HDI 指標（1980, 2008 年）（再掲）

Table 2				
Pacific Human Development Indicators				
Country	1998		2008	
	Index	Rank	Index	Rank
Cook Islands	0.822	2	0.837	1
Palau	0.861	1	0.816	2
Niue	0.774	3	0.823	3
Samoa	0.590	7	0.770	4
Tonga	0.647	6	0.745	5
Fiji Islands	0.667	4	0.726	6
FSM	0.569	9	0.724	7
Marshall Islands	0.563	10	0.716	8
Tuvalu	0.583	8	0.700	9
Nauru	0.663	5	0.647	10
Vanuatu	0.425	12	0.648	11
Kiribati	0.515	11	0.606	12
Solomon Islands	0.371	13	0.587	13
Papua New Guinea	0.314	14	0.444	14

Source: SPC/UNDP Regional Human Development Indicators Database

(出所) PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8

http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf

(2013/1/15 アクセス)

(14) ナウル

ナウルの人間開発指数は現在算出されていないが、次の表が占めず大洋州人間開発指数によると、ナウルは1998年には5位であるが、2008年には10位と大きく後退している。

図表 91 大洋州 HDI 指標（1980, 2008 年）（再掲）

Table 2				
Pacific Human Development Indicators				
Country	1998		2008	
	Index	Rank	Index	Rank
Cook Islands	0.822	2	0.837	1
Palau	0.861	1	0.816	2
Niue	0.774	3	0.823	3
Samoa	0.590	7	0.770	4
Tonga	0.647	6	0.745	5
Fiji Islands	0.667	4	0.726	6
FSM	0.569	9	0.724	7
Marshall Islands	0.563	10	0.716	8
Tuvalu	0.583	8	0.700	9
Nauru	0.663	5	0.647	10
Vanuatu	0.425	12	0.648	11
Kiribati	0.515	11	0.606	12
Solomon Islands	0.371	13	0.587	13
Papua New Guinea	0.314	14	0.444	14

Source: SPC/UNDP Regional Human Development Indicators Database

(出所) PIFS (2010) 2010 Pacific Regional MDGs Tracking Report, p.8

http://www.forumsec.org.fj/resources/uploads/attachments/documents/PIFS_MDG_TR_20101.pdf

(2013/1/15 アクセス)